

統計資料 No. 643
令和5年9月 刊行

令和3年

山形県の事業所・企業

令和3年経済センサス - 活動調査結果報告書

山形県みらい企画創造部

はじめに

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業等を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的として、平成24年2月に第1回目の調査を実施し、今回の調査は第3回目になります。

この報告書は、総務省及び経済産業省が令和3年6月1日現在で実施した令和3年経済センサス-活動調査における、全産業共通で把握する事項についての集計結果に基づき、山形県内の事業所・企業の概況を取りまとめたものです。

本報告書を各方面で広く御活用いただき、本県産業の現状把握と構造変化の解明に、また地域経済振興等の参考資料として役立つことができましたら幸いに存じます。

最後に、この調査の実施にあたり、御多忙のなか回答を寄せていただきました皆様、並びに、調査の円滑で効率的な実施のため御尽力いただきました関係者の皆様に対し、心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

令和5年9月

山形県みらい企画創造部長 岡本泰輔

目 次

令和3年経済センサス - 活動調査の概要	1
用語の解説	6
利用上の注意	13

I 事業所に関する概要

1 県内事業所及び従業者等の概況	15
2 産業別	18
3 経営組織別	25
4 従業者規模別	29
5 従業上の地位別	31
6 出向・派遣従業者	34
7 売上高	35
8 地域別・市町村別	36
参考 都道府県別事業所数及び従業者数	41

II 企業等に関する概要

1 県内企業等の概況	42
2 企業産業別	45
3 企業常用雇用者規模別	46
4 資本金階級別	47
5 企業等の売上高及び純付加価値額	47
6 純付加価値率	49

III 統計表

第1表 事業所数、男女別従業者数	51
第2表 産業（大分類）、経営組織（2区分）別事業所数及び従業者数	52
第3表 産業大分類、経営組織別事業所数、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数	54
第4表 産業大分類、経営組織別事業所数及び従業上の地位、男女別従業者数	56
第5表 産業大分類、従業者規模別事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数	58
第6表 従業者規模別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数	60
第7表 産業大分類、出向・派遣従業者の有無別事業所数並びに男女別出向・ 派遣従業者数及び男女別事業従事者数	62

第 8 表	産業（大分類）、存続・新設・廃業別民営事業所数及び男女別従業者数	63
第 9 表	存続・新設・廃業別事業所数及び男女別従業者数	64
第 10 表	産業大分類、経営組織別事業所数、従業者数、売上高、1 事業所当たり 従業者数、1 事業所当たり売上高及び従業者 1 人当たり売上高	65
第 11 表	産業大分類別事業所数、従業者数、売上高、1 事業所当たり売上高 及び従業者 1 人当たり売上高	67
第 12 表	産業小分類別事業所数及び従業者数（令和 3 年・平成 28 年）	77
第 13 表	産業大分類別事業所数及び従業者数	90

令和3年経済センサス - 活動調査の概要

1 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

2 調査日

令和3年6月1日

3 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

- ① 大分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792 - 「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4 調査方法（甲調査のみ記載）

(1) 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

(2) 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

5 調査事項（甲調査のみ記載）

【産業共通調査票】

- (1) <産業共通調査票>

・全産業共通事項

- ① 名称及び電話番号
- ② 所在地
- ③ 事業所の開設時期
- ④ 事業所の従業者数
- ⑤ 事業所の主な事業の内容
- ⑥ 経営組織
- ⑦ 法人番号
- ⑧ 単独事業所・本所・支所の別等
- ⑨ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑩ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- ⑪ 相手先別収入割合
- ⑫ 設備投資の有無及び取得額
- ⑬ 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- ⑭ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ⑮ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- ⑯ 決算月（会社のみ）

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項（単独事業所）

- ① 名称及び電話番号
- ② 所在地
- ③ 事業所の開設時期
- ④ 事業所の従業者数
- ⑤ 事業所の主な事業の内容
- ⑥ 経営組織
- ⑦ 法人番号
- ⑧ 単独事業所・本所・支所の別等
- ⑨ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑩ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- ⑪ 事業別売上（収入）金額
- ⑫ 設備投資の有無及び取得額
- ⑬ 自家用自動車の保有台数
- ⑭ 土地・建物の所有の有無
- ⑮ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- ⑯ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

(2) <農業、林業、漁業調査票>

- ① 農業、林業、漁業の収入の内訳

- ② その他の事業収入額
- (3) <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ① 生産数量及び生産金額
 - ② その他の事業収入額
- (4) <製造業調査票>
 - ① 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - ② 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - ③ 有形固定資産
 - ④ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - ⑤ 製造品出荷額、在庫額等
 - ⑥ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - ⑦ 主要原材料名
 - ⑧ 工業用地及び工業用水
 - ⑨ 作業工程
- (5) <卸売業、小売業調査票>
 - ① 年間商品販売額等
 - ② その他の事業収入額
 - ③ 商品売上原価
 - ④ 年初及び年末商品手持額
 - ⑤ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - ⑥ セルフサービス方式の採用
 - ⑦ 売場面積
 - ⑧ 営業時間
 - ⑨ 店舗形態
- (6) <建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>
 - ① 建設、サービス収入の内訳
 - ② 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - ③ 業態別工事種類
 - ④ 相手先別収入割合
- (7) <飲食サービス業調査票>
 - ① サービス収入の内訳
 - ② 相手先別収入割合
- (8) <医療、福祉調査票>
 - ① サービス収入の内訳
- (9) <サービス関連産業A調査票>
 - ① サービス収入の内訳
- (10) <サービス関連産業B調査票>
 - ① サービス収入の内訳
 - ② 相手先別収入割合

③ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

(11) <サービス関連産業C調査票>

① サービス収入の内訳

② 相手先別収入割合

(12) <政治団体、宗教調査票>

① 政治団体、宗教の種類

【企業調査票】

・全産業共通事項（企業・団体）

① 名称及び電話番号

② 所在地

③ 経営組織

④ 法人番号

⑤ 常用雇用者数及び支所等数

⑥ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

⑦ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

⑧ 企業全体の事業別売上（収入）金額

⑨ 設備投資の有無及び取得額

⑩ 自家用自動車の保有台数

⑪ 土地・建物の所有の有無

⑫ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）

⑬ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

(13) <企業調査票>

① 企業全体の主な事業の内容

② 商品売上原価

③ 年初及び年末商品手持額

④ 建設、サービス収入の内訳

⑤ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

⑥ 業態別工事種類

(14) <団体調査票（政治団体、宗教）>

① 政治団体、宗教の種類

【事業所調査票】

・全産業共通事項（事業所）

① 事業所の名称及び電話番号

② 事業所の所在地

③ 事業所の開設時期

- ④ 事業所の従業者数
- ⑤ 事業所の主な事業の内容
- ⑥ 本所等の別
- ⑦ 事業所の売上（収入）金額
- ⑧ 事業別売上（収入）金額

・産業別に調査する事項

(15) <農業、林業、漁業調査票>

- ① 農業、林業、漁業の収入の内訳

(16) <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ① 費用総額及び給与総額
- ② 生産数量及び生産金額

(17) <製造業調査票>

- ① 人件費及び人材派遣会社への支払額
- ② 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- ③ 有形固定資産
- ④ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- ⑤ 製造品出荷額、在庫額等
- ⑥ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- ⑦ 主要原材料名
- ⑧ 工業用地及び工業用水
- ⑨ 作業工程

(18) <卸売業、小売業調査票>

- ① 年間商品販売額等
- ② 小売販売額の商品販売形態別割合
- ③ セルフサービス方式の採用
- ④ 売場面積
- ⑤ 営業時間
- ⑥ 店舗形態

(19) <建設業、サービス業調査票>

- ① 相手先別収入割合
- ② 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

(20) <政治団体、宗教調査票>

- ① 政治団体、宗教の種類

用語の解説

1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

①民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

②出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

③事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

2 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

(1) 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は企業内に必ず一人である。

(2) 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

(3) 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

(4) 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人

をいう。

(5) 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう（定年まで雇用される場合を含む。）。

(6) 有期雇用者（1か月以上）

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

(7) 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

(8) 他への出向・派遣従業者

民営事業所において、従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

5 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として令和2年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

6 経営組織

(1) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。
次の会社及び会社以外の法人が該当する。

① 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。
ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

② 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

(2) 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(3) 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

7 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、この事業所が現在の場所で事業を始めた時期であり、以下の場合、その時期を開設時期とする。

(1) 個人経営の事業所で、経営権の譲渡により経営者が交代した場合。ただし、相続により引き継いだ場合は該当しない。

(2) 個人経営の事業所が株式会社になった場合

(3) 法人が新設（対等）合併した場合

(4) 法人が分割により設立された場合

(5) この事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合

8 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、

会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

9 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

10 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

11 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

(1) 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

(2) 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

12 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

(1) 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所等（支社・支店）を持たない事業所をいう。

(2) 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所等（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

(3) 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

- (4) 複数事業所企業の事業所
本所及び支所が含まれる。

13 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

14 決算月

該当する本決算月全てをいう。なお、仮決算や中間決算は含めない。

15 売上（収入）金額

原則として令和2年1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

16 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

17 費用

(1) 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用としている。

(2) 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額

(3) 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

(4) 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額

(5) 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含まない。

(6) 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額

(7) 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含まない。

18 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

(1) 企業全体の純付加価値額

① 基本的な計算式（次の②③以外の場合）

純付加価値額 = 売上（収入）金額 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

② 「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人

純付加価値額 = 経常収益 - 経常費用 + 給与総額 + 租税公課

③ 「政治団体」及び「宗教」

純付加価値額 = 給与総額 + 租税公課

(2) 企業全体の粗付加価値額

粗付加価値額 = 純付加価値額 + 減価償却費

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、主に次の項目は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値

19 存続・新設・廃業別

平成 28 年経済センサス - 活動調査（以下「平成 28 年調査」という。）から令和 3 年経済センサス - 活動調査（以下「令和 3 年調査」という。）の 5 年間の異動状況についてみたものであり、ある 1 年間の異動状況をみたものではない。

(1) 存続事業所

令和 3 年調査で調査した事業所のうち、平成 28 年調査でも調査した事業所をいう。

(2) 新設事業所

令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている（平成28年調査以降新設で令和3年調査以前廃業の事業所は含まない。）。

(3) 廃業事業所

平成28年調査で調査した事業所のうち、令和3年調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

利用上の注意

1 調査の対象

調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。

- ① 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

令和3年調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査及び乙調査とも令和3年6月1日を調査日として実施している。

なお、本報告書では甲調査で調査対象となっている民営事業所について取りまとめており、数値は特記のない限り「事業内容等不詳の事業所」を除いている。「事業内容等不詳の事業所」とは、事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

乙調査の結果につきましては、政府統計ポータルサイト（e-Stat）をご活用下さい。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200553&tstat=000001145590>

2 集計の対象

売上（収入）金額（以下「売上高」という。）等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。

3 事業所単位の売上高及び付加価値額

- (1) 売上高は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

- (2) 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

4 経理事項における消費税の取扱い

- (1) 売上高、費用等の経理事項は令和2年1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

5 欠測値の補完等

調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成28年調査、令和元年経済センサス - 基礎調査、経済構造実態調査、報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

6 その他の結果表章における注意点（四捨五入、秘匿処理等）

- (1) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。
- (2) 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。
- (3) 四捨五入による単位未満のものについては「0.0」とした。
- (4) 「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

7 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf

8 調査対象の事業所（企業等）は、平成28年調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年調査結果については「参考値」と表章している。

集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

この報告の内容についてのお問い合わせは、下記をお願いします。

〒990-8570 山形市松波二丁目8-1

山形県みらい企画創造部統計企画課経済統計班

TEL 023-630-2184 FAX 023-630-2185

I 事業所に関する概要

—山形県内に所在する法人及び個人経営の事業所について—

県全体の概況

- ◇事業所数 52,141 事業所 全国 33 位 (前回 32 位)
- ◇従業者数 465,796 人 全国 35 位 (前回 35 位)
 - ⇒雇業者数 402,373 人、うち無期雇業者 300,084 人
- ◇売上高 「製造業」 2 兆 9,077 億円、「卸売業、小売業」 2 兆 7,581 億円、
「医療、福祉」 1 兆 614 億円が上位 3 産業

※「事業所数」「従業者数」は、事業内容等が不詳の事業所を除いたもの。

※売上高は、「建設業」、「運輸業、郵便業」等は事業所単位での把握を行っていないため、産業全体の額は分からない。

1 県内事業所及び従業者等の概況

令和 3 年調査による令和 3 年 6 月 1 日現在の山形県の民営事業所数は、52,141 事業所（事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数（以下、「事業所数」という。）、従業者数は 465,796 人となっている。なお、事業内容等が不詳の事業所を含む総民営事業所数は 53,779 事業所となっている。

全国では、事業所数は 5,156,063 事業所、従業者数は 57,949,915 人となっている。

都道府県の順位については、山形県の事業所数は全国 33 位、従業者数は全国 35 位となっている。

東北六県をみると、事業所数が最も多いのは宮城県（全国 16 位）、次いで福島県（同 19 位）、岩手県（同 31 位）、従業者数が最も多いのは宮城県（全国 14 位）、福島県（同 21 位）、岩手県（同 31 位）となっており、山形県は、事業所数・従業者数ともに、東北の中で 5 番目となっている。

表1 東北六県の事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数

	事業所数			従業者数(人)			(令和3年) 1事業所当 たり従業者 数(人)
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和 3年 全国 順位	令和3年	平成28年 (参考値)	令和 3年 全国 順位	
全 国	5,156,063	5,340,783	/	57,949,915	56,872,826	/	11.2
青森県	55,113	58,116	30	498,418	498,988	33	9.0
岩手県	54,598	58,415	31	518,167	525,264	31	9.5
宮城県	95,305	97,974	16	1,031,186	1,006,886	14	10.8
秋田県	44,883	48,769	40	398,671	413,719	39	8.9
山形県	52,141	55,778	33	465,796	475,435	35	8.9
福島県	81,677	85,960	19	802,365	806,130	21	9.8

(注)「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

平成18年までの事業所・企業統計調査では、民営事業所のみを集計していないため経年的な比較はできないが、参考に、事業所・企業統計調査の公営事業所含みの数字による推移も示す。

図1 事業所数及び従業者数の推移

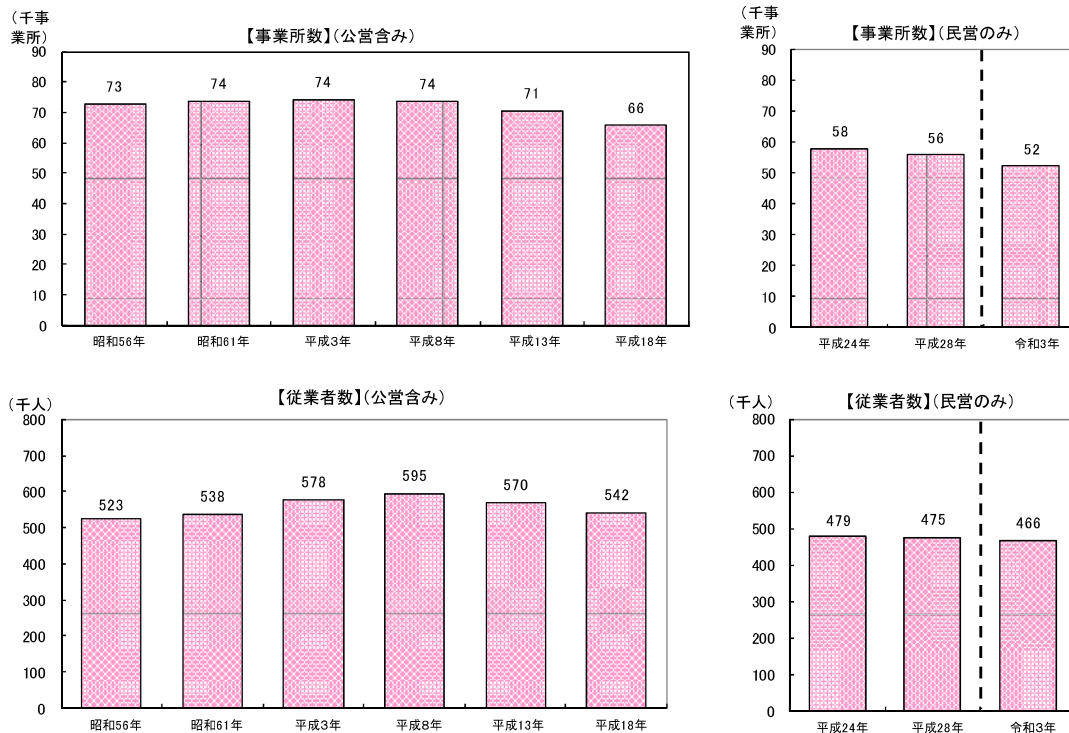


表2 事業所数及び従業者数の推移(昭和56年～平成18年、平成24年～令和3年)

・公営事業所を含む

(単位：事業所、人)

調査年 (調査日)	事業所数			従業者数(人)		
	実数	対前回増減数	対前回増減率(%)	実数	対前回増減数	対前回増減率(%)
昭和56年 (1981.7.1)	72,746	-	-	523,014	-	-
61年 (1986.7.1)	73,713	967	1.3	537,981	14,967	2.9
平成3年 (1991.7.1)	74,246	533	0.7	577,863	39,882	7.4
8年 (1996.10.1)	73,602	-644	-0.9	595,364	17,501	3.0
13年 (2001.10.1)	70,521	-3,081	-4.2	569,710	-25,654	-4.3
18年 (2006.10.1)	65,796	-4,725	-6.7	541,968	-27,742	-4.9

・民営事業所のみ

(単位：事業所、人)

平成24年 (2012.2.1)	57,963	-	-	479,223	-	-
28年 (2016.6.1)	55,778	-2,185	-3.8	475,435	-3,788	-0.8
令和3年 (2021.6.1)	52,141	-	-	465,796	-	-

(注1) 「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

(注2) 平成18年以前は「事業所・企業統計調査」、平成24年、28年及び令和3年は「経済センサス-活動調査」の結果に基づきもので、それぞれ調査方法が異なる。

(注3) 令和3年調査では、従来の調査より幅広く事業所をとらえており、単純に比較が出来ないため破線で区切りを付けている。

従業者総数に占める女性の割合は 45.2%と全国平均の 44.2%を上回る。

従業者数を男女別にみると、男性が 251,370 人、女性が 210,522 人となっており、従業者に占める女性の割合は 45.2%となっている。

全国では、男性が 31,837,426 人、女性が 25,621,151 人、従業者総数に占める女性の割合は 44.2%となっており、山形県における従業者総数に占める女性の割合は、全国平均を上回り全国 23 位となっている。

表3 男女別従業者数の推移(昭和 61 年～令和 3 年)

		昭和61年	平成 3 年	8 年	13年	18年
従業者数 (人)	総 数	537,981	577,863	595,364	569,710	541,968
	男 性	309,264	329,958	339,371	321,152	302,837
	女 性	228,717	247,905	255,993	248,558	239,131
構成比 (%)	男 性	57.5	57.1	57.0	56.4	55.9
	女 性	42.5	42.9	43.0	43.6	44.1

		平成24年 (民営のみ)	28年 (民営のみ)	令和 3 年 (民営のみ)	全国令和 3 年 (民営のみ)
従業者数 (人)	総 数	479,223	475,435	465,796	57,949,915
	男 性	261,555	258,817	251,370	31,837,426
	女 性	216,847	215,355	210,522	25,621,151
構成比 (%)	男 性	54.6	54.4	54.0	54.9
	女 性	45.2	45.3	45.2	44.2

(注1) 「総数」には、男女別が不詳の従業者を含むため、「男性」と「女性」の合計は「総数」と一致しない場合がある。

(注2) 「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

(注3) 平成18年以前は「事業所・企業統計調査」、平成24年、28年及び令和 3 年は「経済センサス-活動調査」の結果に基づくもので、それぞれ調査方法が異なる。

(注4) 令和 3 年調査では、従来の調査より幅広く事業所をとらえており、単純に比較が出来ないため破線で区切りを付けている。

事業所数は 52,141 事業所。このうち、単独事業所が全体の 68.3%を占める。

山形県の事業所数は 52,141 事業所となっており、このうち「単独事業所」は 35,597 事業所(事業所全体の 68.3%)、「本所・本社・本店」は 3,010 事業所(同 5.8%)、「支所・支社・支店」は 12,874 事業所(同 24.7%)となっている。

全国では、事業所数は 5,156,063 事業所であり、このうち「単独事業所」は 3,343,504 事業所(事業所全体の 64.8%)、「本所・本社・本店」は 340,306 事業所(同 6.6%)、支所・支社・支店 1,443,590 事業所(同 28.0%)となっている。

山形県は、全国と比較して、単独事業所の割合が高く、本所・本社・本店、支所・支社・支店の割合が低い結果となっている。

表4 単独事業所・本所・支所別事業所数

	総 数	単独事業所	本所・本社・本店		支所・支社・支店		
			総数に 占める割合 (%)	総数に 占める割合 (%)	総数に 占める割合 (%)	総数に 占める割合 (%)	
全 国	5,156,063	3,343,504	64.8	340,306	6.6	1,443,590	28.0
山形県	52,141	35,597	68.3	3,010	5.8	12,874	24.7

(注1) 「総数」には、「法人でない団体」を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しない。

(注2) 「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

事業所の総数に対する新設事業所の割合は 17.7%

新設事業所数は 9,237 事業所、事業所の総数に対する新設事業所の割合は 17.7%となっている。新設事業所における従業者数は 73,889 人、事業所における従業者数に対する新設事業所における従業者数の割合は 15.9%となっている。

また、平成 28 年に調査された事業所のうち、今回の調査時点では存在しなかった事業所（以下「廃業事業所」という。）の数は 13,105 事業所、平成 28 年における事業所の総数に対する廃業事業所の割合（以下「廃業率」という。）は 23.5%となっている。

全国では、新設事業所数は 1,251,010 事業所、事業所の総数に対する新設事業所の割合は 24.3%となっている。新設事業所における従業者数は 13,051,670 人、事業所における従業者数に対する新設事業所における従業者数の割合は 22.5%となっている。また、廃業事業所の数は 1,470,284 事業所、廃業率は 27.5%となっている。

山形県における事業所の総数に対する新設事業所の割合及び廃業率は、全国を下回る結果となっている。

表5 存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数

		令和3年				平成28年における事業所の総数(参考値)(A)	令和3年		
		総数	存続事業所*1	新設事業所*2	総数に占める割合(%)		廃業事業所(B)*3	廃業率(%) (B/A)	
					存続事業所				新設事業所
全 国	事業所数	5,156,063	3,905,053	1,251,010	75.7	24.3	5,340,783	1,470,284	27.5
	従業者数(人)	57,949,915	44,898,245	13,051,670	77.5	22.5	56,872,826		
山形県	事業所数	52,141	42,904	9,237	82.3	17.7	55,778	13,105	23.5
	従業者数(人)	465,796	391,907	73,889	84.1	15.9	475,435		

(注1)「総数」には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

(注2)「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

*1「存続事業所」とは、令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査でも調査した事業所をいう。

*2「新設事業所」とは、令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている（平成28年調査以降新設で令和3年調査以前廃業の事業所は含まない。）。

*3「廃業事業所」とは、平成28年調査で調査した事業所のうち、令和3年調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

2 産業別

事業所数では、「卸売業、小売業」が全産業の 24.5%と最も多く、従業者数では「製造業」が全産業の 22.2%と最も多い。

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 12,793 事業所（産業全体の 24.5%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 6,030 事業所（同 11.6%）、建設業が 5,740 事業所（同 11.0%）となっている。

従業者数は、「製造業」が 103,624 人（産業全体の 22.2%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 90,446 人（同 19.4%）、「医療、福祉」が 67,668 人（同 14.5%）となっている。

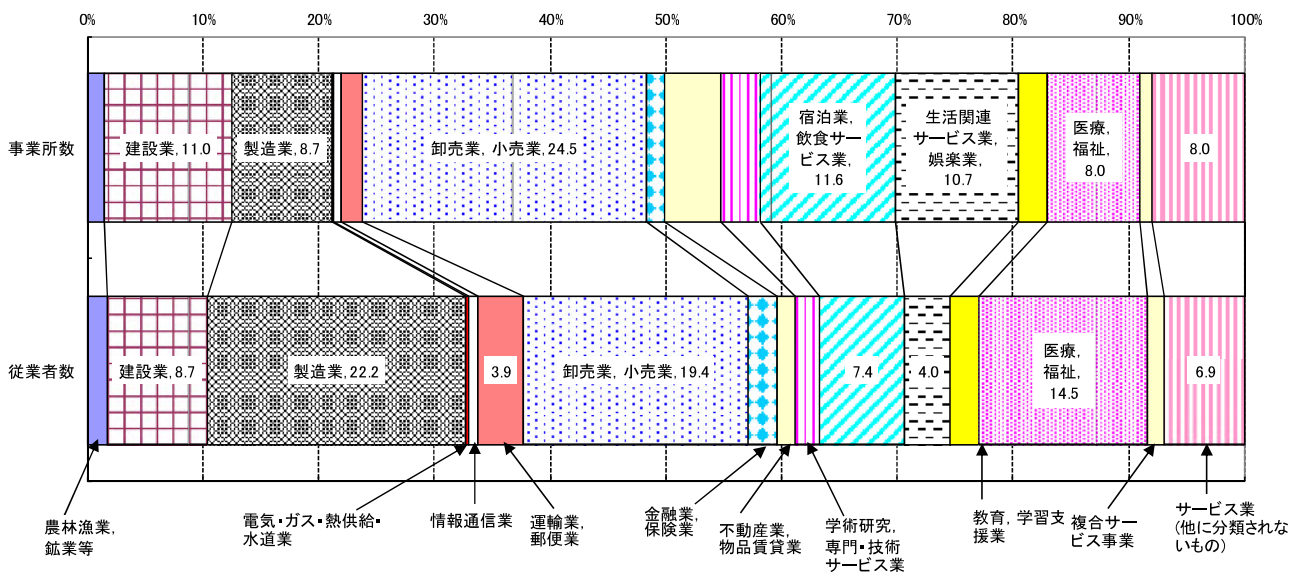
1 事業所当たり従業者数をみると、「製造業」（23.0 人）が最も多く、次いで「運輸業、郵便業」（19.5 人）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（17.8 人）などとなっている。一方、「不動産業、物品賃貸業」（3.1 人）が最も少なく、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」（3.3 人）となっている。

表6 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数(人)				(令和3年) 1事業所 当たり 従業者数 (人)
	令和3年		平成28年 (参考値)		令和3年		平成28年 (参考値)		
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
全産業(S公務を除く)	52,141	100.0	55,778	100.0	465,796	100.0	475,435	100.0	8.9
A~B 農林漁業(個人経営を除く)	758	1.5	510	0.9	7,812	1.7	5,621	1.2	10.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	21	0.0	24	0.0	242	0.1	249	0.1	11.5
D 建設業	5,740	11.0	6,235	11.2	40,469	8.7	42,190	8.9	7.1
E 製造業	4,515	8.7	5,154	9.2	103,624	22.2	106,493	22.4	23.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	83	0.2	45	0.1	1,476	0.3	1,647	0.3	17.8
G 情報通信業	336	0.6	342	0.6	3,635	0.8	4,029	0.8	10.8
H 運輸業, 郵便業	938	1.8	970	1.7	18,300	3.9	18,650	3.9	19.5
I 卸売業, 小売業	12,793	24.5	14,496	26.0	90,446	19.4	93,586	19.7	7.1
J 金融業, 保険業	848	1.6	932	1.7	11,476	2.5	11,426	2.4	13.5
K 不動産業, 物品賃貸業	2,514	4.8	2,538	4.6	7,753	1.7	7,600	1.6	3.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,813	3.5	1,781	3.2	9,291	2.0	9,205	1.9	5.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	6,030	11.6	6,793	12.2	34,332	7.4	39,847	8.4	5.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,599	10.7	6,061	10.9	18,647	4.0	20,800	4.4	3.3
O 教育, 学習支援業	1,267	2.4	1,312	2.4	11,775	2.5	10,574	2.2	9.3
P 医療, 福祉	4,190	8.0	3,947	7.1	67,668	14.5	62,958	13.2	16.1
Q 複合サービス事業	537	1.0	559	1.0	6,536	1.4	7,664	1.6	12.2
R サービス業(他に分類されないもの)	4,159	8.0	4,079	7.3	32,314	6.9	32,896	6.9	7.8

(注) 「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

図2 産業大分類別事業所数、従業者数



東北各県の産業別構成比をみると、事業所数では、各県とも「卸売業、小売業」が最も多くなっている。従業者数では、山形県と福島県では「製造業」が最も多く、他の4県では「卸売業、小売業」が最も多くなっている。

表7 東北各県における産業大分類別事業所数

産業大分類	全国		青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
全産業(S公務を除く)	5,156,063	100.0	55,113	100.0	54,598	100.0	95,305	100.0	44,883	100.0	52,141	100.0	81,677	100.0
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	42,458	0.8	856	1.6	1,114	2.0	959	1.0	943	2.1	758	1.5	902	1.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1,865	0.0	28	0.1	65	0.1	60	0.1	46	0.1	21	0.0	62	0.1
D 建設業	485,135	9.4	5,642	10.2	5,292	9.7	10,458	11.0	4,857	10.8	5,740	11.0	9,987	12.2
E 製造業	412,617	8.0	2,695	4.9	3,483	6.4	5,087	5.3	3,127	7.0	4,515	8.7	6,379	7.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	0.2	123	0.2	102	0.2	131	0.1	134	0.3	83	0.2	199	0.2
G 情報通信業	76,559	1.5	390	0.7	433	0.8	1,145	1.2	282	0.6	336	0.6	551	0.7
H 運輸業、郵便業	128,224	2.5	1,379	2.5	1,418	2.6	2,818	3.0	885	2.0	938	1.8	1,940	2.4
I 卸売業、小売業	1,228,920	23.8	14,097	25.6	13,678	25.1	25,004	26.2	11,368	25.3	12,793	24.5	19,975	24.5
J 金融業、保険業	83,852	1.6	1,045	1.9	951	1.7	1,547	1.6	726	1.6	848	1.6	1,395	1.7
K 不動産業、物品賃貸業	374,456	7.3	3,014	5.5	3,742	6.9	6,667	7.0	1,729	3.9	2,514	4.8	4,869	6.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	252,340	4.9	1,819	3.3	1,978	3.6	4,402	4.6	1,626	3.6	1,813	3.5	3,255	4.0
M 宿泊業、飲食サービス業	599,058	11.6	6,755	12.3	6,058	11.1	10,306	10.8	4,976	11.1	6,030	11.6	9,016	11.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	434,209	8.4	5,978	10.8	5,450	10.0	8,298	8.7	5,265	11.7	5,599	10.7	7,614	9.3
O 教育、学習支援業	163,357	3.2	1,695	3.1	1,331	2.4	2,951	3.1	1,103	2.5	1,267	2.4	2,100	2.6
P 医療、福祉	462,531	9.0	5,112	9.3	4,971	9.1	8,116	8.5	3,851	8.6	4,190	8.0	6,503	8.0
Q 複合サービス事業	32,131	0.6	453	0.8	512	0.9	602	0.6	532	1.2	537	1.0	714	0.9
R サービス業(他に分類されないもの)	369,212	7.2	4,032	7.3	4,020	7.4	6,754	7.1	3,433	7.6	4,159	8.0	6,216	7.6

(注) 「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

図3 東北各県における産業大分類別事業所数

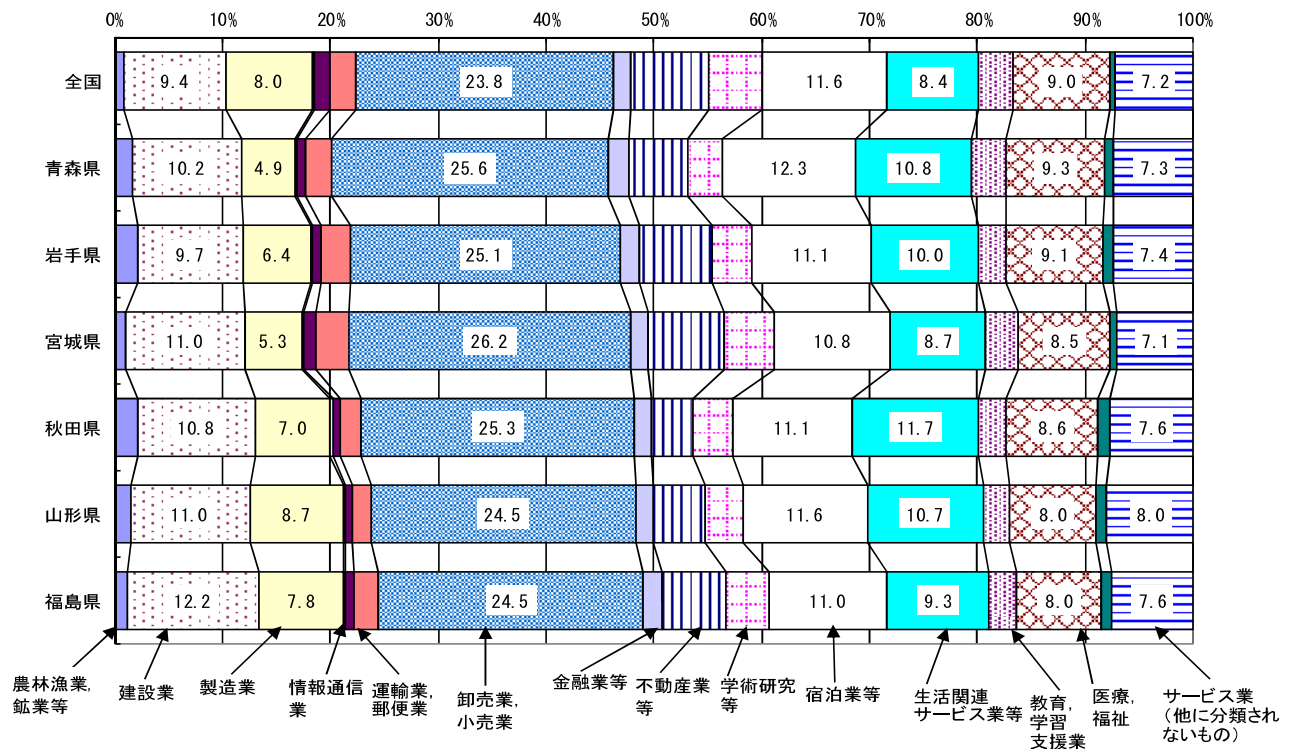
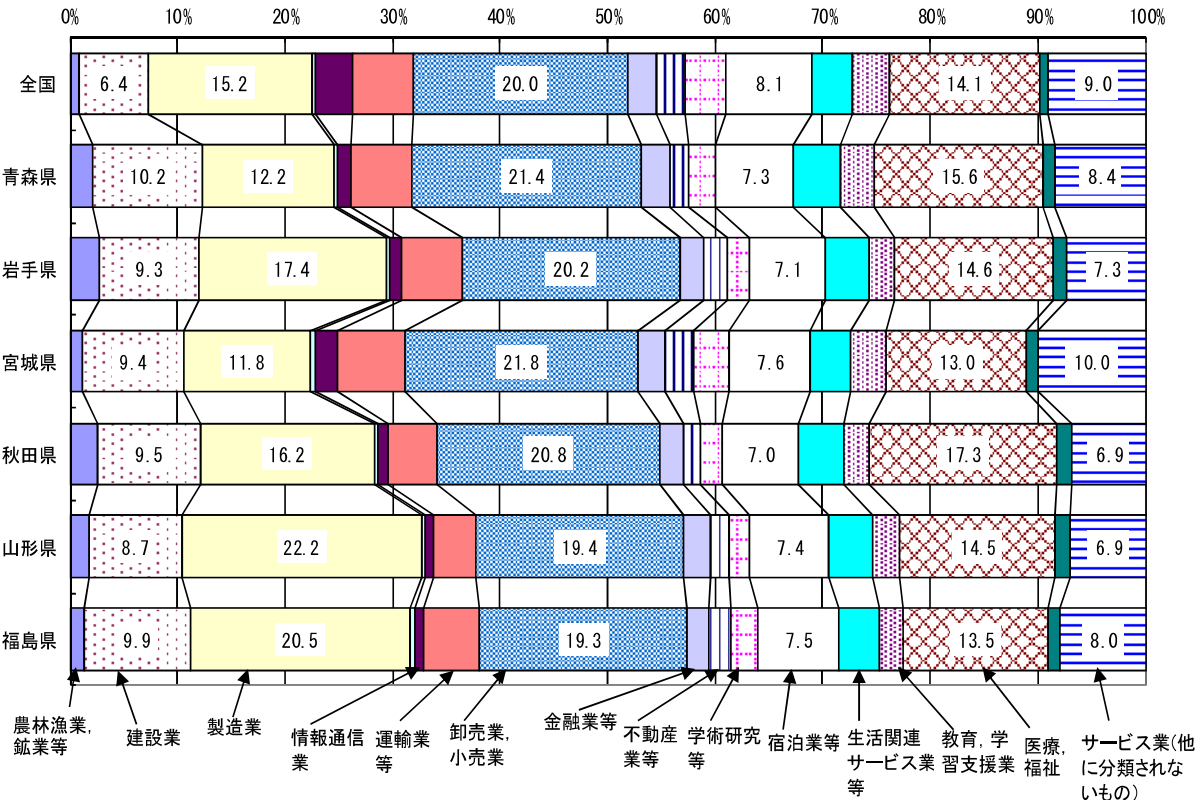


表8 東北各県における産業大分類別従業者数

産業大分類	全国		青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
全産業(S公務を除く)	57,949,915	100.0	498,418	100.0	518,167	100.0	1,031,186	100.0	398,671	100.0	465,796	100.0	802,365	100.0
A~B 農林漁業(個人経営を除く)	453,703	0.8	10,490	2.1	13,210	2.5	11,403	1.1	9,687	2.4	7,812	1.7	9,712	1.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	19,697	0.0	400	0.1	862	0.2	591	0.1	595	0.1	242	0.1	524	0.1
D 建設業	3,737,415	6.4	50,709	10.2	48,016	9.3	96,921	9.4	37,900	9.5	40,469	8.7	79,386	9.9
E 製造業	8,803,643	15.2	60,863	12.2	90,009	17.4	121,586	11.8	64,599	16.2	103,624	22.2	164,260	20.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	202,149	0.3	1,711	0.3	1,841	0.4	4,610	0.4	1,600	0.4	1,476	0.3	3,088	0.4
G 情報通信業	1,986,839	3.4	6,018	1.2	5,521	1.1	21,406	2.1	3,374	0.8	3,635	0.8	6,845	0.9
H 運輸業、郵便業	3,264,734	5.6	28,130	5.6	29,551	5.7	64,160	6.2	18,403	4.6	18,300	3.9	42,141	5.3
I 卸売業、小売業	11,611,924	20.0	106,856	21.4	104,817	20.2	224,589	21.8	82,750	20.8	90,446	19.4	154,620	19.3
J 金融業、保険業	1,494,436	2.6	12,644	2.5	11,532	2.2	24,801	2.4	8,702	2.2	11,476	2.5	16,591	2.1
K 不動産業、物品賃貸業	1,618,138	2.8	9,023	1.8	11,489	2.2	28,514	2.8	5,989	1.5	7,753	1.7	15,686	2.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,118,920	3.7	12,415	2.5	10,393	2.0	33,211	3.2	8,278	2.1	9,291	2.0	20,239	2.5
M 宿泊業、飲食サービス業	4,678,739	8.1	36,321	7.3	36,772	7.1	78,542	7.6	28,088	7.0	34,332	7.4	60,435	7.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,176,139	3.8	21,542	4.3	20,788	4.0	37,880	3.7	16,828	4.2	18,647	4.0	29,887	3.7
O 教育、学習支援業	1,950,734	3.4	16,017	3.2	12,887	2.5	35,135	3.4	9,815	2.5	11,775	2.5	18,157	2.3
P 医療、福祉	8,162,398	14.1	77,912	15.6	75,788	14.6	134,033	13.0	68,859	17.3	67,668	14.5	108,365	13.5
Q 複合サービス事業	435,970	0.8	5,703	1.1	6,703	1.3	10,216	1.0	5,864	1.5	6,536	1.4	8,201	1.0
R サービス業(他に分類されないもの)	5,234,337	9.0	41,664	8.4	37,988	7.3	103,588	10.0	27,340	6.9	32,314	6.9	64,228	8.0

(注) 「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

図4 東北各県における産業大分類別従業者数



従業者数の男女比は、男性が「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性が「医療、福祉」で最も高い。

産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（86.7%）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（85.1%）、「運輸業、郵便業」（84.1%）、「建設業」（83.3%）などで高くなっている。

それに対して女性は「医療、福祉」（71.9%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（61.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」（60.5%）などで高くなっている。

表9 産業大分類、男女別従業者数

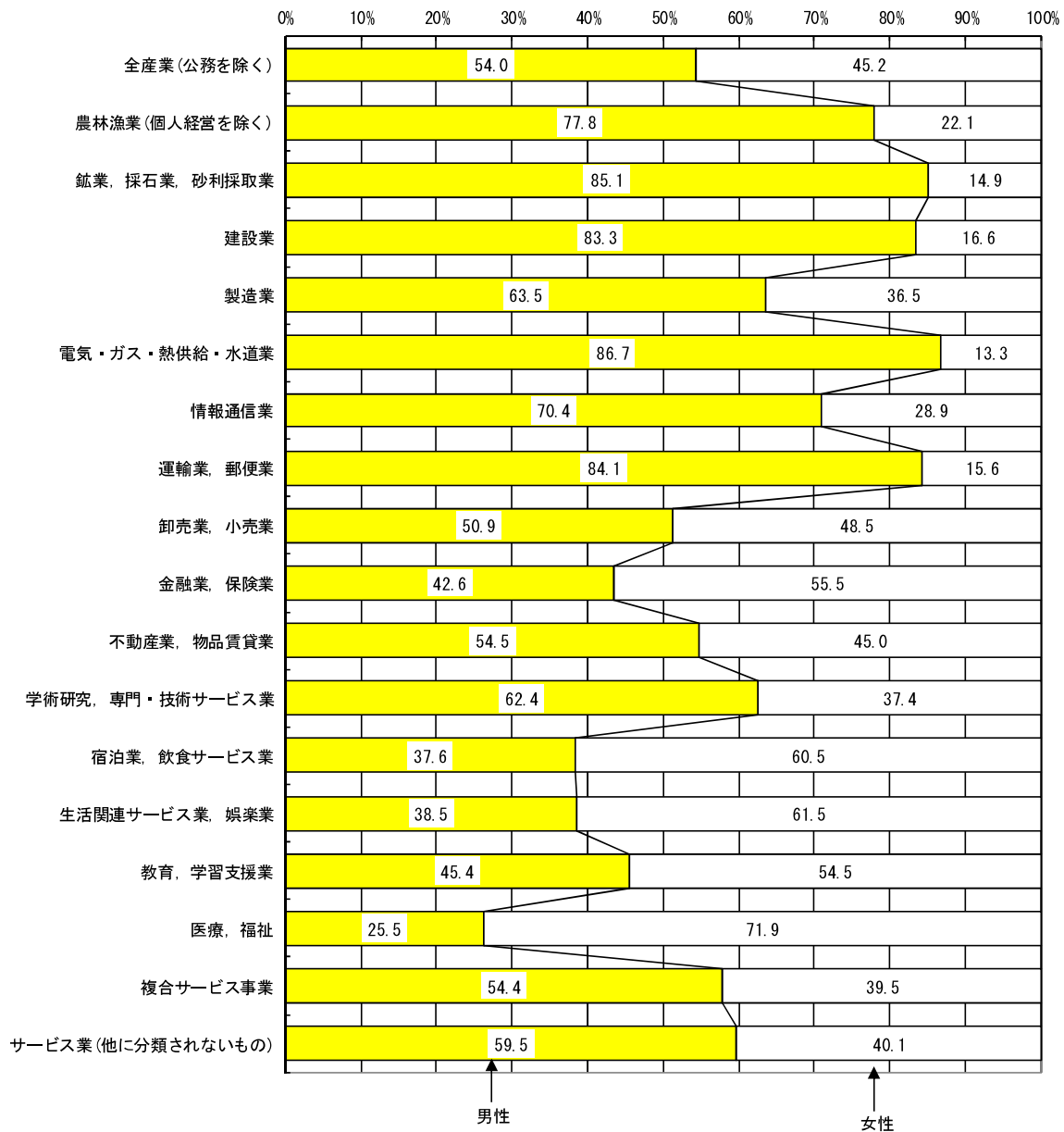
産業大分類	令和3年					平成28年 (参考値)				
	総数 (人)	構成比(%)		総数 (人)	構成比(%)					
		男性	女性		男性	女性				
全産業(S公務を除く)	465,796	251,370	210,522	54.0	45.2	475,435	258,817	215,355	54.4	45.3
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	7,812	6,081	1,729	77.8	22.1	5,621	4,139	1,454	73.6	25.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	242	206	36	85.1	14.9	249	212	37	85.1	14.9
D 建設業	40,469	33,714	6,731	83.3	16.6	42,190	35,567	6,578	84.3	15.6
E 製造業	103,624	65,791	37,831	63.5	36.5	106,493	66,431	39,860	62.4	37.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,476	1,279	197	86.7	13.3	1,647	1,418	229	86.1	13.9
G 情報通信業	3,635	2,559	1,052	70.4	28.9	4,029	2,896	1,128	71.9	28.0
H 運輸業、郵便業	18,300	15,390	2,858	84.1	15.6	18,650	15,892	2,667	85.2	14.3
I 卸売業、小売業	90,446	46,009	43,890	50.9	48.5	93,586	48,532	44,778	51.9	47.8
J 金融業、保険業	11,476	4,893	6,372	42.6	55.5	11,426	4,871	6,546	42.6	57.3
K 不動産業、物品賃貸業	7,753	4,223	3,491	54.5	45.0	7,600	4,372	3,220	57.5	42.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	9,291	5,797	3,479	62.4	37.4	9,205	5,950	3,238	64.6	35.2
M 宿泊業、飲食サービス業	34,332	12,903	20,786	37.6	60.5	39,847	14,623	24,997	36.7	62.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	18,647	7,173	11,470	38.5	61.5	20,800	7,765	12,986	37.3	62.4
O 教育、学習支援業	11,775	5,349	6,419	45.4	54.5	10,574	5,052	5,506	47.8	52.1
P 医療、福祉	67,668	17,236	48,644	25.5	71.9	62,958	16,268	46,509	25.8	73.9
Q 複合サービス事業	6,536	3,554	2,582	54.4	39.5	7,664	4,561	3,103	59.5	40.5
R サービス業(他に分類されないもの)	32,314	19,213	12,955	59.5	40.1	32,896	20,268	12,519	61.6	38.1

(注1) 「総数」には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

(注2) 男女別構成比は、男女別が不詳の従業者を含む総数を分母に用いているため、男性と女性を合計しても100%にならない場合がある。

(注3) 「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

図5 産業大分類別従業者数の男女比



新設事業所の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「農業、林業」が高く、廃業事業所は「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」の廃業率が高い。

事業所について、産業大分類別に新設事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1,980事業所と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1,402事業所、「医療、福祉」が940事業所などとなっている。

事業所の総数に対する新設事業所の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が56.6%となったほか、「農業、林業」が45.7%「情報通信業」が28.3%などとなっている。

また、廃業事業所数では、「卸売業、小売業」が3,760事業所と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2,225事業所、「建設業」が1,305事業所などとなっている。

廃業率を見ると、「宿泊業、飲食サービス業」が32.8%となったほか、「情報通信業」が28.7%、「教育、学習支援業」が28.0%などとなっている。

表 10 産業大分類別、存続・新設・廃業別事業所数・従業者数

産業大分類	令和3年 総数	存続 事業所 *1	新設 事業所 *2	総数に占める 割合(%)		平成28年における事業 所の総数 (参考値) (a)	令和3年 廃業 事業所 (b) *3	廃業率 (%) (b/a)
				存続 事業所	新設 事業所			
全産業(S公務を除く)	52,141	42,904	9,237	82.3	17.7	55,778	13,105	23.5
A～B 農林漁業(個人経営を除く)(農業, 林業, 漁業間格付不能を含む)	758	417	341	55.0	45.0	510	100	19.6
A 農業, 林業	738	401	337	54.3	45.7	486	98	20.2
B 漁業	19	15	4	78.9	21.1	20	2	10.0
C～R 非農林漁業	51,383	42,487	8,896	82.7	17.3	55,268	13,005	23.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	21	18	3	85.7	14.3	24	6	25.0
D 建設業	5,740	4,994	746	87.0	13.0	6,235	1,305	20.9
E 製造業	4,515	4,061	454	89.9	10.1	5,154	983	19.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	83	36	47	43.4	56.6	45	12	26.7
G 情報通信業	336	241	95	71.7	28.3	342	98	28.7
H 運輸業, 郵便業	938	781	157	83.3	16.7	970	182	18.8
I 卸売業, 小売業	12,793	10,813	1,980	84.5	15.5	14,496	3,760	25.9
J 金融業, 保険業	848	698	150	82.3	17.7	932	222	23.8
K 不動産業, 物品賃貸業	2,514	2,001	513	79.6	20.4	2,538	605	23.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,813	1,395	418	76.9	23.1	1,781	417	23.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	6,030	4,628	1,402	76.7	23.3	6,793	2,225	32.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,599	4,819	780	86.1	13.9	6,061	1,296	21.4
O 教育, 学習支援業	1,267	968	299	76.4	23.6	1,312	368	28.0
P 医療, 福祉	4,190	3,250	940	77.6	22.4	3,947	690	17.5
Q 複合サービス事業	537	509	28	94.8	5.2	559	49	8.8
R サービス業(他に分類されないもの)	4,159	3,275	884	78.7	21.3	4,079	787	19.3

(注1) 「総数」には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

(注2) 「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

*1 「存続事業所」とは、令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査でも調査した事業所をいう。

*2 「新設事業所」とは、令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている(平成28年調査以降新設で令和3年調査以前廃業の事業所は含まない。)

*3 「廃業事業所」とは、平成28年調査で調査した事業所のうち、令和3年調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

3 経営組織別

「法人」の割合が、事業所数では 58.7%、従業者数では 88.6%

経営組織別に事業所数をみると、総数 52,141 事業所のうち、「個人経営」は 20,858 事業所（事業所全体の 40.0%）、「法人」は 30,623 事業所（同 58.7%）で、このうち「会社」は 24,874 事業所（同 47.7%）となっている。

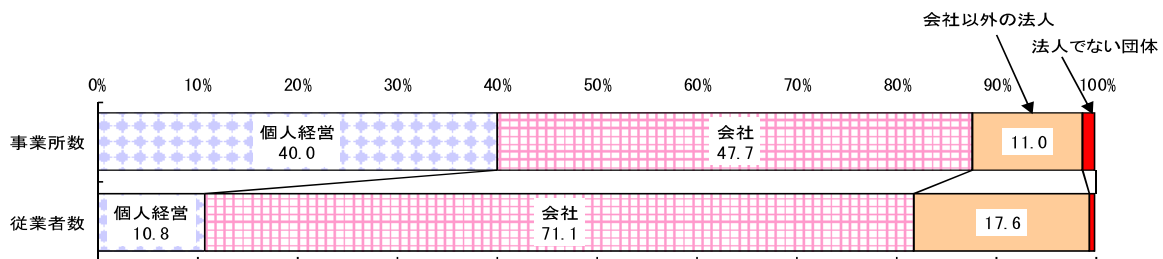
従業者数をみると、総数 465,796 人のうち、「個人経営」は 50,088 人（同 10.8%）、「法人」は 412,840 人（同 88.6%）で、このうち「会社」が 330,952 人（71.1%）となっている。

表 11 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数				従業者数(人)			
	令和3年		平成28年 (参考値)		令和3年		平成28年 (参考値)	
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)
総数	52,141	100.0	55,778	100.0	465,796	100.0	475,435	100.0
個人経営	20,858	40.0	25,035	44.9	50,088	10.8	63,354	13.3
法人	30,623	58.7	30,134	54.0	412,840	88.6	409,545	86.1
会社	24,874	47.7	24,885	44.6	330,952	71.1	333,396	70.1
会社以外の法人	5,749	11.0	5,249	9.4	81,888	17.6	76,149	16.0
法人でない団体	660	1.3	609	1.1	2,868	0.6	2,536	0.5

(注1) 「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。
 (注2) 「法人でない団体」とは、団体であるが法人格を持たないものをいう。例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

図6 経営組織別事業所数及び従業者数の割合



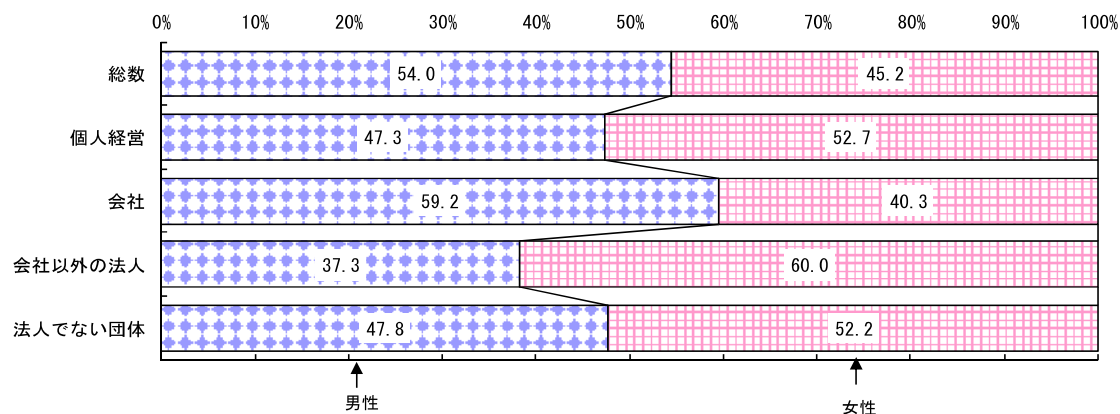
経営組織別に従業者数の男女比をみると、男性は「会社」(59.2%)、「法人でない団体」(47.8%)で高く、女性は「会社以外の法人」(60.0%)、「個人経営」(52.7%)で高くなっている。

表 12 経営組織別の男女別従業者数

経営組織	総数(人) (注1)	構成比 (%)			
		男性	女性	男性	女性
総数	465,796	251,370	210,522	54.0	45.2
個人経営	50,088	23,686	26,390	47.3	52.7
法人	412,840	226,314	182,634	54.8	44.2
会社	330,952	195,764	133,483	59.2	40.3
会社以外の法人	81,888	30,550	49,151	37.3	60.0
法人でない団体	2,868	1,370	1,498	47.8	52.2

(注1) 「総数」には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。
 (注2) 男女別構成比は、男女別が不詳の従業者を含む総数を分母に用いているため、男性と女性を合計しても100%にならない場合がある。
 (注3) 「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

図7 経営組織別従業者数の男女比



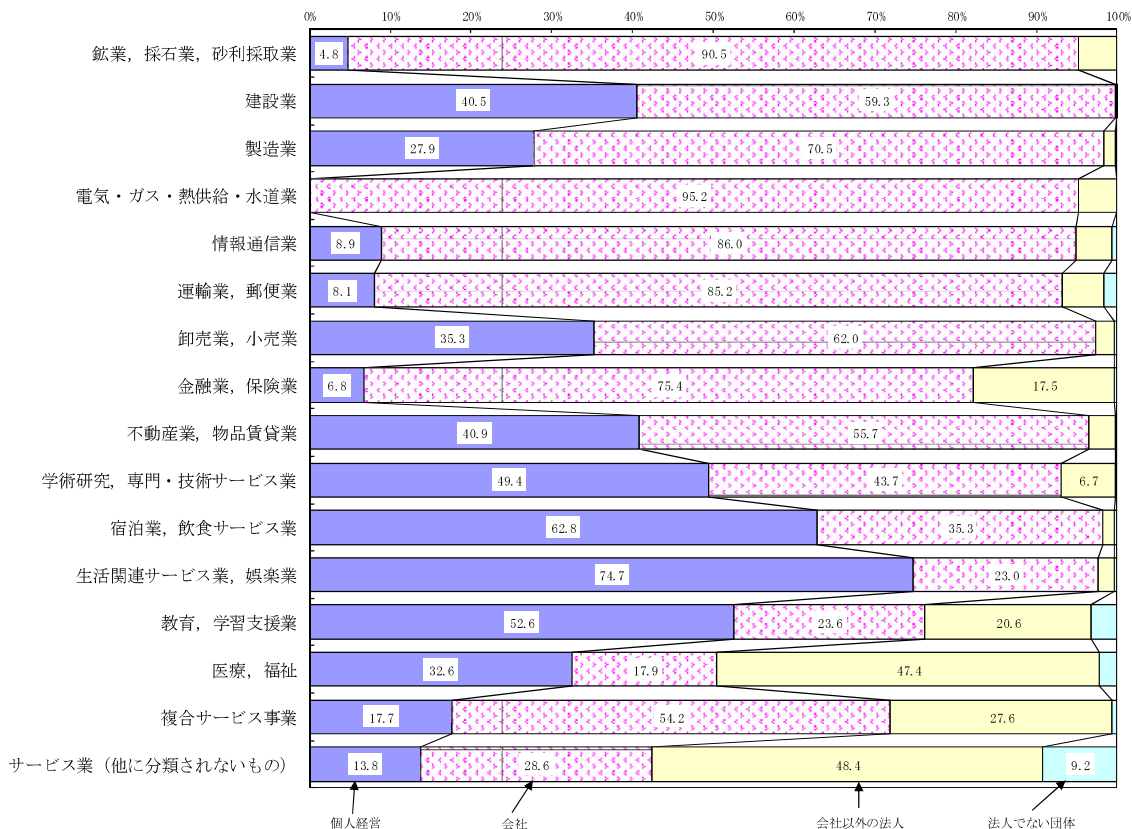
「生活関連サービス業, 娯楽業」では 76.9%、「宿泊業, 飲食サービス業」では 65.5%が「個人経営」である。

事業所数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業, 娯楽業」(74.7%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(62.8%)などで高くなっており、「電気・ガス・熱供給・水道業」(0%)、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(4.8%)などで低くなっている。

「会社」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(95.2%)、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(90.5%)などで高くなっており、「医療, 福祉」(17.9%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(23.0%)などで低くなっている。

「会社以外の法人」は「サービス業 (他に分類されないもの)」(48.4%)、「医療, 福祉」(47.4%)などで高くなっている。

図8 産業大分類、経営組織別事業所数の割合(非農林漁業)



「医療、福祉」では従業者数の75.2%が「会社以外の法人」

事業所の従業者数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(35.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」(30.6%)などで高くなっており、「電気・ガス・熱供給・水道業」(0%)「運輸業、郵便業」(1.1%)などで低くなっている。

「会社」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(98.6%)、「運輸業、郵便業」(97.1%)などで高くなっており、「医療、福祉」(15.7%)、「教育、学習支援業」(23.3%)などで低くなっている。

「会社以外の法人」は「医療、福祉」(75.2%)、「教育、学習支援業」(64.8%)、などで高くなっている。

図9 産業大分類、経営組織別従業者数の割合(非農林漁業)

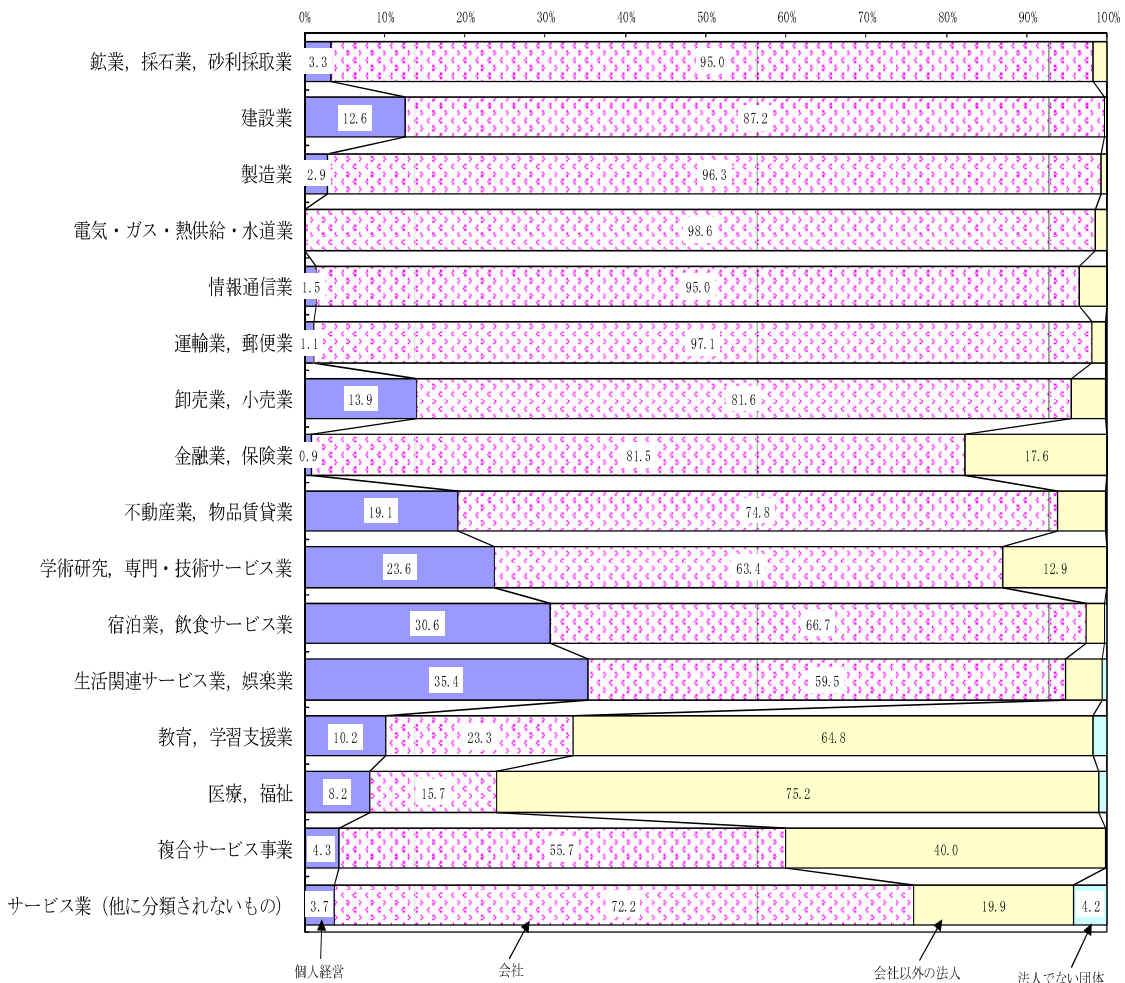


表 13 産業大分類、経営組織別事業所数及び従業者数(非農林漁業)

(単位：事業所、人)

産業大分類	総数(注)	個人経営	法人			法人でない団体
			会社	会社以外の法人		
事業所数	51,383	20,858	29,884	24,483	5,401	641
非農林漁業	51,383	20,858	29,884	24,483	5,401	641
C 鉱業、採石業、砂利採取業	21	1	20	19	1	-
D 建設業	5,740	2,325	3,414	3,403	11	1
E 製造業	4,515	1,258	3,246	3,181	65	11
F 電気・ガス・熱供給・水道業	83	-	83	79	4	-
G 情報通信業	336	30	304	289	15	2
H 運輸業、郵便業	938	76	847	799	48	15
I 卸売業、小売業	12,793	4,518	8,235	7,933	302	40
J 金融業、保険業	848	58	787	639	148	3
K 不動産業、物品賃貸業	2,514	1,027	1,481	1,401	80	6
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,813	895	914	793	121	4
M 宿泊業、飲食サービス業	6,030	3,789	2,224	2,131	93	17
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,599	4,183	1,394	1,287	107	22
O 教育、学習支援業	1,267	666	560	299	261	41
P 医療、福祉	4,190	1,365	2,733	749	1,984	92
Q 複合サービス事業	537	95	439	291	148	3
R サービス業(他に分類されないもの)	4,159	572	3,203	1,190	2,013	384
割合(%)	100.0	40.6	58.2	47.6	10.5	1.2
非農林漁業	100.0	40.6	58.2	47.6	10.5	1.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.8	95.2	90.5	4.8	-
D 建設業	100.0	40.5	59.5	59.3	0.2	0.0
E 製造業	100.0	27.9	71.9	70.5	1.4	0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	95.2	4.8	-
G 情報通信業	100.0	8.9	90.5	86.0	4.5	0.6
H 運輸業、郵便業	100.0	8.1	90.3	85.2	5.1	1.6
I 卸売業、小売業	100.0	35.3	64.4	62.0	2.4	0.3
J 金融業、保険業	100.0	6.8	92.8	75.4	17.5	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	40.9	58.9	55.7	3.2	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	49.4	50.4	43.7	6.7	0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	62.8	36.9	35.3	1.5	0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	74.7	24.9	23.0	1.9	0.4
O 教育、学習支援業	100.0	52.6	44.2	23.6	20.6	3.2
P 医療、福祉	100.0	32.6	65.2	17.9	47.4	2.2
Q 複合サービス事業	100.0	17.7	81.8	54.2	27.6	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	13.8	77.0	28.6	48.4	9.2
従業者数	457,984	50,088	405,194	327,197	77,997	2,702
非農林漁業	457,984	50,088	405,194	327,197	77,997	2,702
C 鉱業、採石業、砂利採取業	242	8	234	230	4	-
D 建設業	40,469	5,097	35,371	35,274	97	1
E 製造業	103,624	3,025	100,545	99,822	723	54
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,476	-	1,476	1,455	21	-
G 情報通信業	3,635	55	3,578	3,454	124	2
H 運輸業、郵便業	18,300	205	18,069	17,764	305	26
I 卸売業、小売業	90,446	12,591	77,668	73,827	3,841	187
J 金融業、保険業	11,476	101	11,371	9,356	2,015	4
K 不動産業、物品賃貸業	7,753	1,478	6,263	5,802	461	12
L 学術研究、専門・技術サービス業	9,291	2,193	7,094	5,894	1,200	4
M 宿泊業、飲食サービス業	34,332	10,517	23,718	22,909	809	97
N 生活関連サービス業、娯楽業	18,647	6,601	11,931	11,086	845	115
O 教育、学習支援業	11,775	1,200	10,377	2,745	7,632	198
P 医療、福祉	67,668	5,547	61,484	10,619	50,865	637
Q 複合サービス事業	6,536	278	6,251	3,638	2,613	7
R サービス業(他に分類されないもの)	32,314	1,192	29,764	23,322	6,442	1358
割合(%)	100.0	10.9	88.5	71.4	17.0	0.6
非農林漁業	100.0	10.9	88.5	71.4	17.0	0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	3.3	96.7	95.0	1.7	-
D 建設業	100.0	12.6	87.4	87.2	0.2	0.0
E 製造業	100.0	2.9	97.0	96.3	0.7	0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	98.6	1.4	-
G 情報通信業	100.0	1.5	98.4	95.0	3.4	0.1
H 運輸業、郵便業	100.0	1.1	98.7	97.1	1.7	0.1
I 卸売業、小売業	100.0	13.9	85.9	81.6	4.2	0.2
J 金融業、保険業	100.0	0.9	99.1	81.5	17.6	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	19.1	80.8	74.8	5.9	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	23.6	76.4	63.4	12.9	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.6	69.1	66.7	2.4	0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	35.4	64.0	59.5	4.5	0.6
O 教育、学習支援業	100.0	10.2	88.1	23.3	64.8	1.7
P 医療、福祉	100.0	8.2	90.9	15.7	75.2	0.9
Q 複合サービス事業	100.0	4.3	95.6	55.7	40.0	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	3.7	92.1	72.2	19.9	4.2

(注) 法人でない団体を含むため、個人経営と法人の合計は総数と一致しない。

4 従業者規模別

従業者数 20 人未満の事業所が事業所数で全体の 90.1%、従業者数では全体の 43.8%

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が31,705事業所（事業所全体の60.8%）と最も多く、次いで「5～9人」が9,534事業所（同18.3%）、「10～19人」が5,734事業所（同11.0%）などとなっており、従業者数20人未満の事業所が全体の90.1%を占めている。

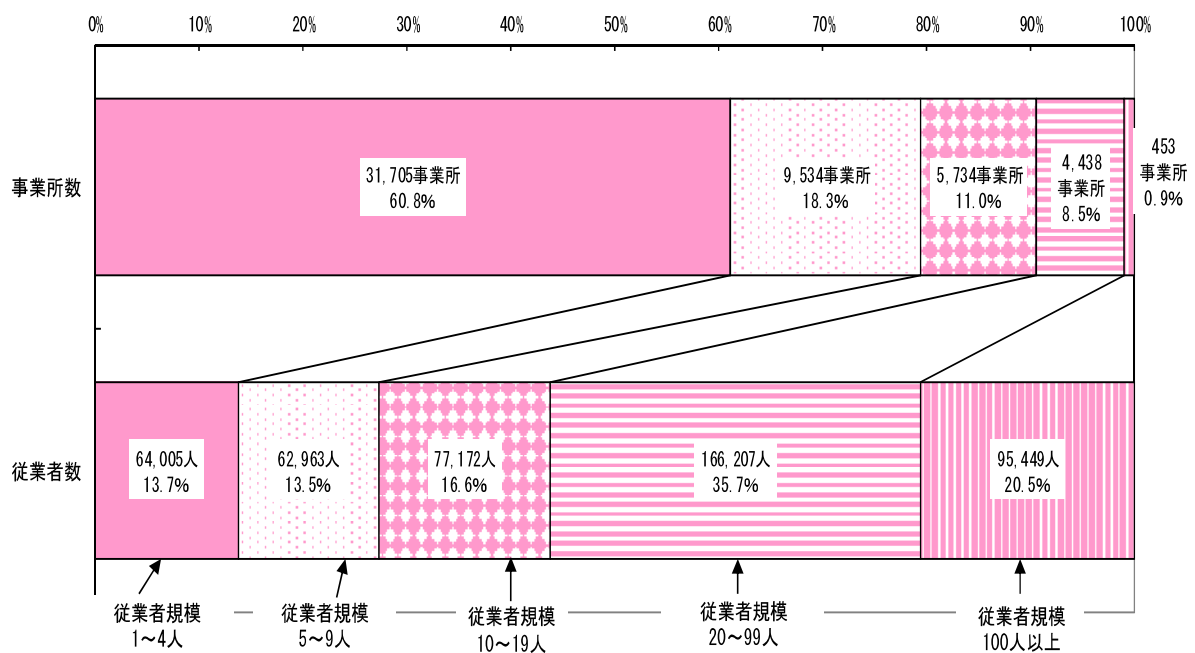
従業者数をみると、「100人以上」が95,449人（従業者全体の20.5%）と最も多く、次いで「10～19人」が77,172人（同16.6%）、「1～4人」が64,005人（同13.7%）、「5～9人」が62,963人（同13.5%）などとなっており、従業者数20人未満の事業所が全体の43.8%を占めている。

表 14 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数(人)			
	令和3年		平成28年 (参考値)		令和3年		平成28年 (参考値)	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
総数	52,141	100.0	55,778	100.0	465,796	100.0	475,435	100.0
1～4人	31,705	60.8	34,527	61.9	64,005	13.7	71,017	14.9
5～9	9,534	18.3	10,293	18.5	62,963	13.5	67,726	14.2
10～19	5,734	11.0	5,927	10.6	77,172	16.6	79,541	16.7
20～29	2,037	3.9	2,034	3.6	48,441	10.4	48,294	10.2
30～49	1,503	2.9	1,494	2.7	56,413	12.1	56,176	11.8
50～99	898	1.7	834	1.5	61,353	13.2	57,552	12.1
100人以上	453	0.9	442	0.8	95,449	20.5	95,129	20.0
出向・派遣従業者のみ	277	0.5	227	0.4	-	-	-	-

(注) 「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

図 10 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合



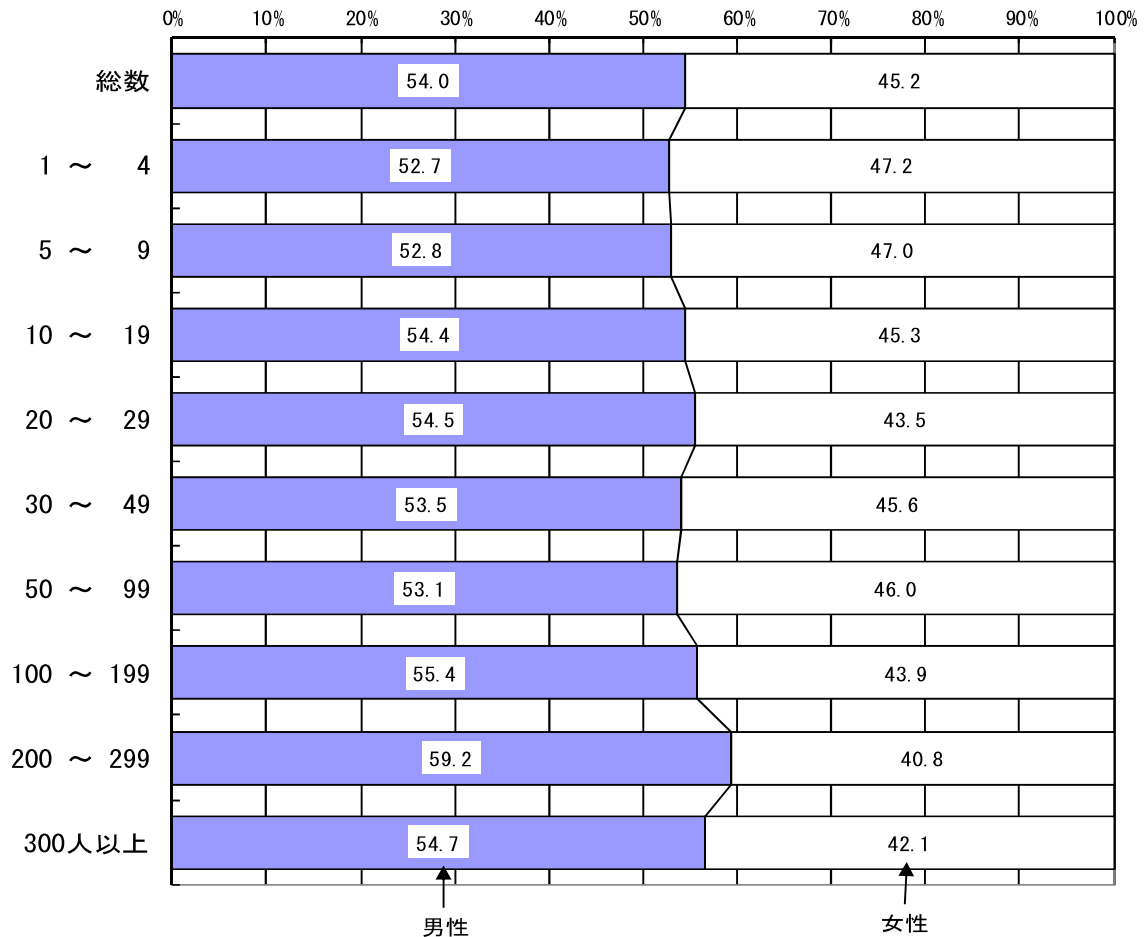
従業員規模別に男女比をみると、男性は「200～299人」で59.2%と最も高く、「1～4人」で52.7%と最も低くなっている。女性は「1～4人」で47.2%と最も高く、「200～299人」で40.8%と最も低くなっている。

表 15 従業員規模、男女別従業員数

従業員規模	総数(人) (注1)	構成比 (%)	
		男性	女性
総数	465,796	251,370	210,522
1～4人	64,005	33,735	30,222
5～9人	62,963	33,228	29,569
10～19人	77,172	41,964	34,992
20～29人	48,441	26,379	21,089
30～49人	56,413	30,153	25,734
50～99人	61,353	32,557	28,224
100～199人	40,927	22,686	17,973
200～299人	18,387	10,893	7,494
300人以上	36,135	19,775	15,225

(注1) 「総数」には男女別が不詳の従業員を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。
 (注2) 男女別構成比は、男女別が不詳の従業員を含む総数を分母に用いているため、男性と女性を合計しても100%にならない場合がある。
 (注3) 「従業員数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

図 11 従業員規模別従業員数の男女比



5 従業上の地位別

「有期雇用者(1か月以上)」と「臨時雇用者」で雇用者全体の25.2%を占めている。

従業上の地位別に従業者数をみると、「個人業主・無給の家族従業者」が26,559人(従業者全体の5.8%)、「有給役員」が34,680人(同7.6%)、「雇用者」が396,745人(従業者全体の86.6%)となっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「無期雇用者」が296,766人(雇用者全体の74.8%)、「有期雇用者(1か月以上)」が89,577人(同22.6%)、「臨時雇用者」が10,402人(同2.6%)となっており、「有期雇用者(1か月以上)」と「臨時雇用者」で雇用者全体の25.2%を占めている。

表 16 従業上の地位別従業者数(非農林漁業)

従業上の地位	従業者数(人)					
	令和3年			平成28年		
		構成比(%)		(参考値)	構成比(%)	
総数	457,984	100.0		469,814	100.0	
個人業主・無給の家族従業者	26,559	5.8		32,306	6.9	
個人業主	20,785	4.5		24,860	5.3	
無給の家族従業者	5,774	1.3		7,446	1.6	
有給役員	34,680	7.6		33,091	7.0	
雇用者	396,745	86.6	100.0	404,417	86.1	100.0
常用雇用者	386,343	84.4	97.4	389,099	82.8	96.2
無期雇用者	296,766	64.8	74.8	-	-	-
有期雇用者(1か月以上)	89,577	19.6	22.6	-	-	-
臨時雇用者(有期雇用者(1ヶ月未満、日々雇用))	10,402	2.3	2.6	15,318	3.3	3.8

(注1) 「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

(注2) 調査事項の変更に伴い、雇用者の内訳が異なるため、平成28年の数値は一部表章していない。

雇用者を男女別にみると、男性は「無期雇用者」が167,621人(男性の雇用者全体の81.6%)で、「有期雇用者(1か月以上)」の33,194人(同16.2%)を大きく上回っており、女性は「無期雇用者」が126,720人(女性の雇用者全体の67.6%)で、「有期雇用者(1か月以上)」の55,452人(29.6%)を上回っている。

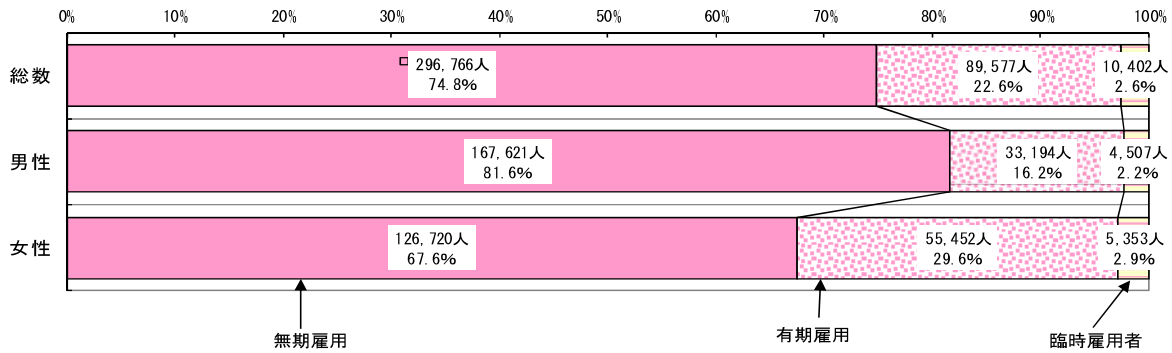
表 17 従業上の地位、男女別従業者数(非農林漁業)

従業上の地位	従業者数(人)			構成比(%)					
	総数(注1)	男性	女性	総数		男性		女性	
総数	457,984	245,289	208,793	100.0	-	100.0	-	100.0	-
個人業主・無給の家族従業者	26,559	15,335	11,222	5.8	-	6.3	-	5.4	-
個人業主	20,785	14,035	6,748	4.5	-	5.7	-	3.2	-
無給の家族従業者	5,774	1,300	4,474	1.3	-	0.5	-	2.1	-
有給役員	34,680	24,632	10,046	7.6	-	10.0	-	4.8	-
雇用者	396,745	205,322	187,525	86.6	100.0	83.7	100.0	89.8	100.0
常用雇用者	386,343	200,815	182,172	84.4	97.4	81.9	97.8	87.3	97.1
無期雇用者	296,766	167,621	126,720	64.8	74.8	68.3	81.6	60.7	67.6
有期雇用者(1か月以上)	89,577	33,194	55,452	19.6	22.6	13.5	16.2	26.6	29.6
臨時雇用者(有期雇用者(1ヶ月未満、日々雇用))	10,402	4,507	5,353	2.3	2.6	1.8	2.2	2.6	2.9

(注1) 「総数」には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

(注2) 「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

図 12 雇用者の男女、従業上の地位別割合(非農林漁業)



雇用者に占める「無期雇用者」の割合が最も高い産業大分類は「情報通信業」で、「無期雇用者以外の雇用者」の割合が最も高い産業大分類は「宿泊業, 飲食サービス業」である。

産業大分類ごとに雇用者に占める「無期雇用者」の割合をみると、「情報通信業」(90.2%)が最も高く、次いで「建設業」(89.3%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(87.8%)などとなっている。

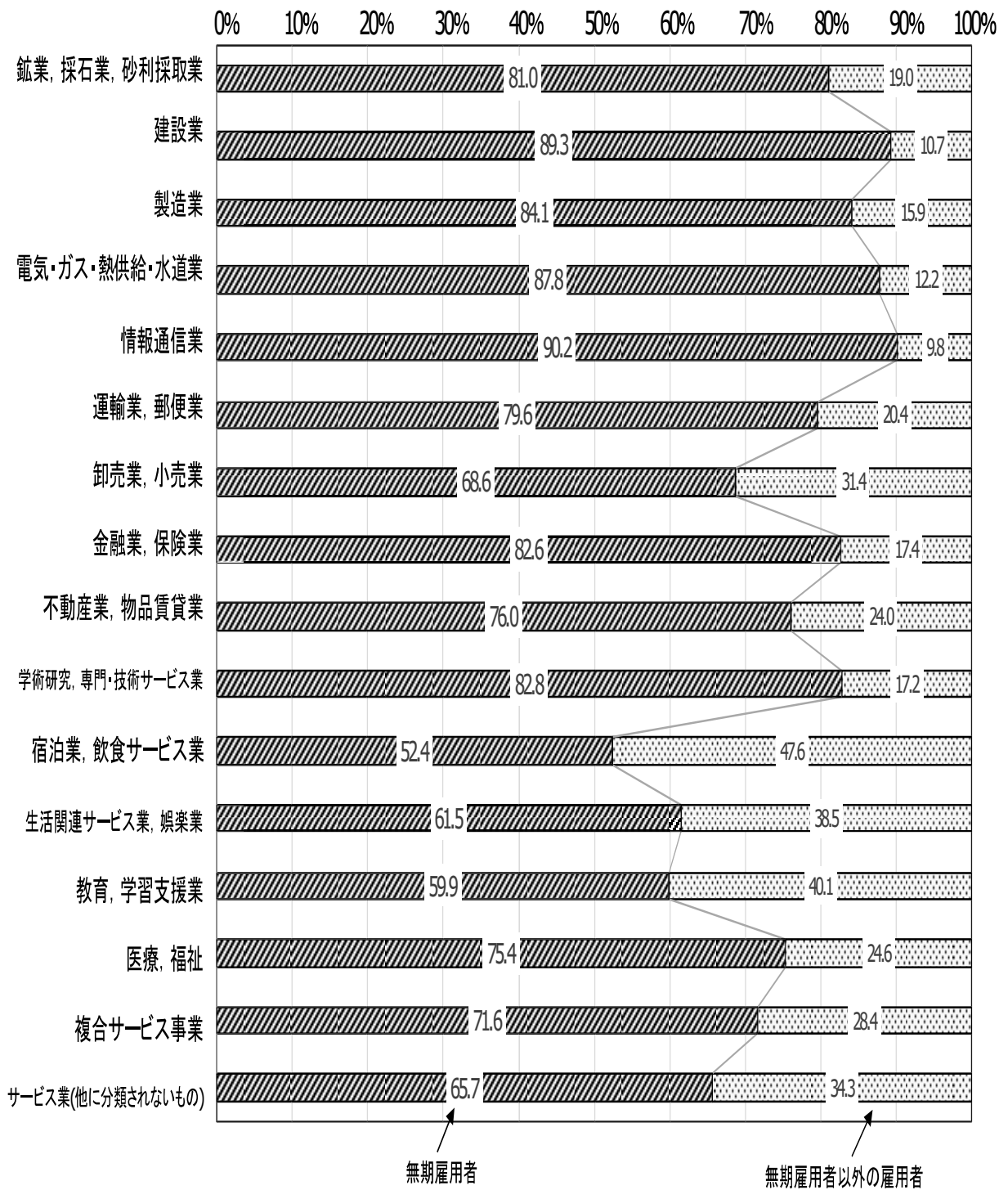
一方、雇用者に占める「無期雇用者以外の雇用者」の割合は、「宿泊業, 飲食サービス業」(47.6%)が最も高く、次いで「教育, 学習支援業」(40.1%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(38.5%)などとなっている。

表 18 産業大分類、従業上の地位別従業者数(非農林漁業)

産業大分類	雇用者 (人)	構成比(%)				
		無期雇用者	無期雇用者 以外の雇用者	雇用者	無期雇用者	無期雇用者 以外の雇用者
非農林漁業	396,745	296,766	99,979	100.0	74.8	25.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	211	171	40	100.0	81.0	19.0
D 建設業	31,241	27,899	3,342	100.0	89.3	10.7
E 製造業	96,528	81,219	15,309	100.0	84.1	15.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,394	1,224	170	100.0	87.8	12.2
G 情報通信業	3,253	2,934	319	100.0	90.2	9.8
H 運輸業, 郵便業	17,375	13,829	3,546	100.0	79.6	20.4
I 卸売業, 小売業	76,368	52,423	23,945	100.0	68.6	31.4
J 金融業, 保険業	10,853	8,970	1,883	100.0	82.6	17.4
K 不動産業, 物品賃貸業	4,185	3,180	1,005	100.0	76.0	24.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,954	5,757	1,197	100.0	82.8	17.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	27,476	14,385	13,091	100.0	52.4	47.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12,855	7,900	4,955	100.0	61.5	38.5
O 教育, 学習支援業	10,600	6,353	4,247	100.0	59.9	40.1
P 医療, 福祉	63,502	47,852	15,650	100.0	75.4	24.6
Q 複合サービス事業	6,293	4,507	1,786	100.0	71.6	28.4
R サービス業(他に分類されないもの)	27,657	18,163	9,494	100.0	65.7	34.3

(注) 「雇用者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

図 13 雇用者の産業大分類、従業上の地位別割合(非農林漁業)



6 出向・派遣従業者

「出向・派遣従業者数比率」が最も高い産業大分類は「電気・ガス・熱供給・水道業」

「別経営の事業所からの派遣従業者数」は14,439人となっている。これを出向・派遣先事業所の産業大分類別にみると、「製造業」が8,418人と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が1,555人となっている。

また、「事業従事者数」に占める「別経営の事業所からの出向・派遣従業者数」の割合(以下「出向・派遣従業者数比率」という。)は3.0%となっている。

この「出向・派遣従業者数比率」を出向・派遣先事業所の産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(11.3%)が最も高くなっている。次いで「情報通信業」(7.9%)「製造業」(7.6%)となっている。

表 19 産業大分類別事業従事者数、別経営の事業所からの出向・派遣従業者数及び比率

産業大分類	山形県					全 国				
	事業従事者数(人) (a=b-c+d) (注1)	従業者数(人) (b)	うち、別経営の事業所への出向・派遣従業者数(人) (c) (注2)	別経営の事業所からの出向・派遣従業者数(人)		事業従事者数(人) (a=b-c+d) (注1)	従業者数(人) (b)	うち、別経営の事業所への出向・派遣従業者数(人) (c) (注2)	別経営の事業所からの出向・派遣従業者数(人)	
				(d) (注2)	事業従事者に対する比率(%) (d/a)				(d) (注2)	事業従事者に対する比率(%) (d/a)
全産業(S公務を除く)	475,700	465,796	4,535	14,439	3.0	59,036,376	57,949,915	1,181,458	2,267,919	3.8
A～B 農林漁業(個人経営を除く) (農業、林業、漁業関係付不能を含む)	7,844	7,812	12	44	0.6	459,507	453,703	1,382	7,186	1.6
A 農業, 林業	7,658	7,626	12	44	0.6	417,640	412,411	1,225	6,454	1.5
B 漁業	174	174	-	-	-	41,581	41,013	157	725	1.7
C～R 非農林漁業	467,856	457,984	4,523	14,395	3.1	58,576,869	57,496,212	1,180,076	2,260,733	3.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	243	242	-	1	0.4	20,229	19,697	184	716	3.5
D 建設業	40,726	40,469	95	352	0.9	3,825,132	3,737,415	21,926	109,643	2.9
E 製造業	110,673	103,624	1,369	8,418	7.6	9,406,714	8,803,643	141,850	744,921	7.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,648	1,476	14	186	11.3	200,419	202,149	21,345	19,615	9.8
G 情報通信業	3,814	3,635	124	303	7.9	2,092,021	1,986,839	90,564	195,746	9.4
H 運輸業, 郵便業	18,529	18,300	25	254	1.4	3,339,895	3,264,734	42,831	117,992	3.5
I 卸売業, 小売業	91,506	90,446	195	1,255	1.4	11,793,587	11,611,924	97,377	279,040	2.4
J 金融業, 保険業	11,424	11,476	234	182	1.6	1,550,526	1,494,436	34,523	90,613	5.8
K 不動産業, 物品賃貸業	7,827	7,753	80	154	2.0	1,649,356	1,618,138	26,440	57,658	3.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	9,420	9,291	77	206	2.2	2,193,351	2,118,920	58,318	132,749	6.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	34,518	34,332	82	268	0.8	4,719,506	4,678,739	9,558	50,325	1.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	18,817	18,647	99	269	1.4	2,215,167	2,176,139	16,768	55,796	2.5
O 教育, 学習支援業	11,863	11,775	29	117	1.0	1,999,371	1,950,734	6,023	54,660	2.7
P 医療, 福祉	68,431	67,668	102	865	1.3	8,249,148	8,162,398	17,980	104,730	1.3
Q 複合サービス事業	6,497	6,536	49	10	0.2	436,670	435,970	1,468	2,168	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	31,920	32,314	1,949	1,555	4.9	4,885,777	5,234,337	592,921	244,361	5.0

(注1) 「事業従事者数」とは、当該事業所で実際に働いている人の数、すなわち、「従業者数」から「別経営の事業所への出向・派遣従業者数」を除き、「別経営の事業所からの出向・派遣従業者数」を含めた数である。

(注2) 「別経営の事業所への(からの)出向・派遣従業者数」とは、いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に働いている人の数をいう。

(注3) 「事業従事者数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

7 売上高

1事業所当たりの売上高は「製造業」が最も多い。

本県に所在する事業所の売上高をみると、「製造業」が2兆9,077億円で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2兆7,581億円、「医療、福祉」が1兆614億円となっている。

また、1事業所当たりの売上高をみると、「製造業」が6億7,984万円で最も多く、次いで「医療、福祉」が2億7,661万円、「鉱業、採石業、砂利採取業」が2億7,055万円となっている。

なお、事業所単位の把握を行っていない産業（表下、注意書き）があるため、産業計は出していない。

表 20 産業分類別事業所数、売上高及び1事業所当たり売上高

産業分類	事業所数		売上高(百万円)		1事業所当たり売上高(万円)	
	令和3年	平成28年(参考値)	令和3年	平成28年(参考値)	令和3年	平成28年(参考値)
農林漁業(個人経営を除く)	711	476	81,409	63,848	12,224	14,678
鉱業、採石業、砂利採取業	20	23	5,411	4,581	27,055	20,821
製造業	4,415	4,973	2,907,664	2,658,736	67,984	54,808
情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	189	163	28,088	20,113	15,869	13,871
卸売業、小売業	12,461	14,036	2,758,077	2,694,491	22,879	19,839
不動産業、物品賃貸業	2,453	2,438	125,172	114,533	5,231	4,833
学術研究、専門・技術サービス業	1,761	1,693	94,080	84,048	5,550	5,150
宿泊業、飲食サービス業	5,693	6,324	138,949	181,028	2,567	2,957
生活関連サービス業、娯楽業	5,423	5,827	175,119	244,440	3,319	4,323
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	983	1,049	22,104	22,472	2,416	2,234
医療、福祉	3,976	3,692	1,061,367	1,011,455	27,661	28,182
複合サービス事業(協同組合)	147	166	31,423	42,660	24,359	33,328
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	1,830	1,818	186,525	188,554	10,940	10,893

(注1) 「事業所数」、「売上高」及び「1事業所当たり売上高」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

(注2) 「売上高」及び「1事業所当たり売上高」は、消費税抜きで回答された事業所の場合、消費税込み金額に補正した上で集計したものである。

(注3) 以下の産業は、事業所単位の売上高の把握を行っていないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

8 地域別・市町村別

事業所数、従業者数ともに村山地域が全体の約5割を占める。

県内4地域別に事業所数及び従業者数をみると、村山地域が25,163事業所（県全体の48.3%）、従業者数232,983人（同50.0%）で、事業所数、従業者数ともに県全体の約半数を占めている。

表 21 地域別事業所数及び従業者数

地域別	事業所数				従業者数(人)			
	令和3年	構成比(%)	平成28年 (参考値)	構成比(%)	令和3年	構成比(%)	平成28年 (参考値)	構成比(%)
県計	52,141	100.0	55,778	100.0	465,796	100.0	475,435	100.0
村山地域	25,163	48.3	26,647	47.8	232,983	50.0	238,058	50.1
最上地域	3,664	7.0	4,122	7.4	27,625	5.9	29,040	6.1
置賜地域	10,159	19.5	10,905	19.6	88,778	19.1	90,961	19.1
庄内地域	13,155	25.2	14,104	25.3	116,410	25.0	117,376	24.7

(注) 「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

事業所数では、各地区とも「卸売業、小売業」が最も多く全体の4分の1程度を占める。
従業者数では、各地区とも「製造業」、「卸売業、小売業」が上位となっている。

産業大分類別の事業所数をみると、各地区とも「卸売業、小売業」が最も多く全体の4分の1程度を占め、次いで最上地域では「建設業」、他の地域では「宿泊業、飲食サービス業」の順になっている。

産業大分類別の従業者数をみると、村山地域では「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」の順で多く、最上地域では「製造業」、「卸売業、小売業」、「建設業」、置賜地域と庄内地域では「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順となっている。

図 14 各地域における産業大分類別事業所数

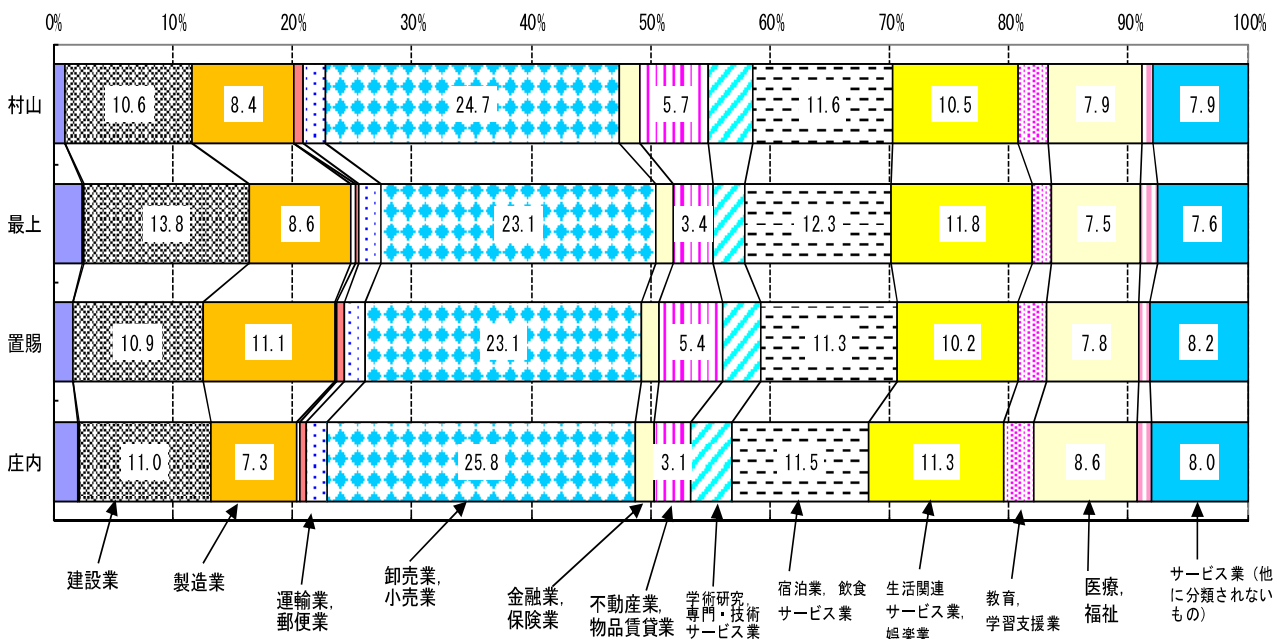


図 15 各地域における産業大分類別従業者数

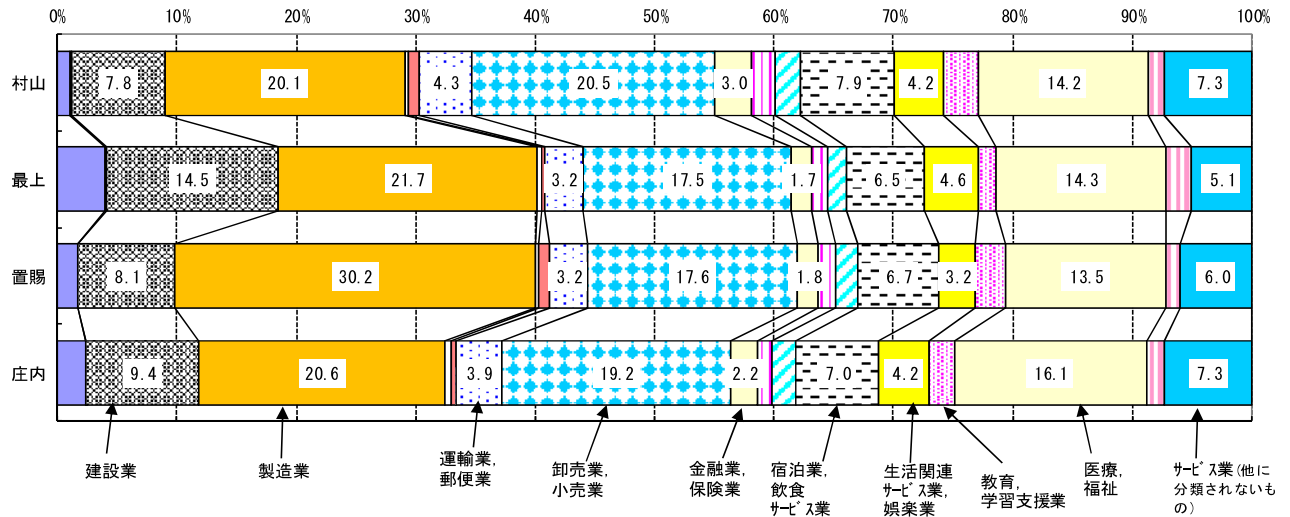


表 22 各地域における産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	村山地域		最上地域		置賜地域		庄内地域	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
全産業(S公務を除く)	25,163	232,983	3,664	27,625	10,159	88,778	13,155	116,410
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	245	2,503	90	1,088	158	1,506	265	2,715
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	86	5	26	2	33	10	97
D 建設業	2,678	18,259	505	4,002	1,104	7,221	1,453	10,987
E 製造業	2,115	46,870	314	5,981	1,128	26,791	958	23,982
F 電気・ガス・熱供給・水道業	26	589	10	93	18	251	29	543
G 情報通信業	186	2,323	11	72	68	783	71	457
H 運輸業、郵便業	467	10,085	68	882	174	2,820	229	4,513
I 卸売業、小売業	6,213	47,654	846	4,839	2,343	15,584	3,391	22,369
J 金融業、保険業	436	6,883	50	464	151	1,601	211	2,528
K 不動産業、物品賃貸業	1,432	4,641	124	377	550	1,289	408	1,446
L 学術研究、専門・技術サービス業	944	4,971	99	436	324	1,616	446	2,268
M 宿泊業、飲食サービス業	2,914	18,402	449	1,791	1,153	5,965	1,514	8,174
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,645	9,704	433	1,264	1,035	2,833	1,486	4,846
O 教育、学習支援業	647	6,717	58	391	234	2,176	328	2,491
P 医療、福祉	1,991	33,067	274	3,939	790	11,951	1,135	18,711
Q 複合サービス事業	226	3,129	50	574	95	1,063	166	1,770
R サービス業(他に分類されないもの)	1,994	17,100	278	1,406	832	5,295	1,055	8,513
全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	1.0	1.1	2.5	3.9	1.6	1.7	2.0	2.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
D 建設業	10.6	7.8	13.8	14.5	10.9	8.1	11.0	9.4
E 製造業	8.4	20.1	8.6	21.7	11.1	30.2	7.3	20.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.5
G 情報通信業	0.7	1.0	0.3	0.3	0.7	0.9	0.5	0.4
H 運輸業、郵便業	1.9	4.3	1.9	3.2	1.7	3.2	1.7	3.9
I 卸売業、小売業	24.7	20.5	23.1	17.5	23.1	17.6	25.8	19.2
J 金融業、保険業	1.7	3.0	1.4	1.7	1.5	1.8	1.6	2.2
K 不動産業、物品賃貸業	5.7	2.0	3.4	1.4	5.4	1.5	3.1	1.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.8	2.1	2.7	1.6	3.2	1.8	3.4	1.9
M 宿泊業、飲食サービス業	11.6	7.9	12.3	6.5	11.3	6.7	11.5	7.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	10.5	4.2	11.8	4.6	10.2	3.2	11.3	4.2
O 教育、学習支援業	2.6	2.9	1.6	1.4	2.3	2.5	2.5	2.1
P 医療、福祉	7.9	14.2	7.5	14.3	7.8	13.5	8.6	16.1
Q 複合サービス事業	0.9	1.3	1.4	2.1	0.9	1.2	1.3	1.5
R サービス業(他に分類されないもの)	7.9	7.3	7.6	5.1	8.2	6.0	8.0	7.3

(注) 「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

置賜地域では製造業の売上高が突出している。

表 23 地域別、産業分類別事業所数、売上高

産業分類	村山地域				最上地域			
	事業所数		売上高(億円)		事業所数		売上高(億円)	
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年	平成28年 (参考値)
農林漁業(個人経営を除く)	230	172	301	(254)	85	58	119	(88)
鉱業、採石業、砂利採取業	4	4	X	(0)	5	5	(4)	(2)
製造業	2,072	2,367	13,409	12,337	301	330	904	842
情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	109	89	(194)	(130)	6	7	(4)	(4)
卸売業、小売業	6,052	6,670	16,846	16,422	818	989	1,176	1,208
不動産業、物品賃貸業	1,400	1,392	(866)	(792)	120	135	(33)	(28)
学術研究、専門・技術サービス業	917	877	531	449	96	94	(47)	(36)
宿泊業、飲食サービス業	2,748	3,013	786	987	432	504	65	89
生活関連サービス業、娯楽業	2,551	2,686	879	1,301	418	471	114	167
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	493	535	(130)	(126)	44	60	(7)	(7)
医療、福祉	1,874	1,735	8,405	8,035	258	236	221	208
複合サービス事業(協同組合)	75	89	(125)	(129)	13	15	(8)	(18)
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	886	888	1,067	1,145	149	149	93	84

産業分類	置賜地域				庄内地域			
	事業所数		売上高(億円)		事業所数		売上高(億円)	
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年	平成28年 (参考値)
農林漁業(個人経営を除く)	147	99	146	113	249	147	248	178
鉱業、採石業、砂利採取業	2	3	X	(0)	9	11	(7)	(9)
製造業	1,101	1,233	8,333	7,876	941	1,043	6,430	5,532
情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	41	34	(33)	(19)	33	33	46	(32)
卸売業、小売業	2,285	2,606	3,570	3,579	3,306	3,771	5,989	5,735
不動産業、物品賃貸業	537	537	152	(144)	396	374	200	181
学術研究、専門・技術サービス業	319	297	118	140	429	425	245	214
宿泊業、飲食サービス業	1,091	1,251	215	303	1,422	1,556	323	431
生活関連サービス業、娯楽業	1,005	1,117	306	389	1,449	1,553	452	588
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	176	192	(47)	(47)	270	262	36	44
医療、福祉	760	730	722	691	1,084	991	1,265	1,180
複合サービス事業(協同組合)	19	20	(34)	(48)	40	42	(61)	(127)
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	355	348	286	263	440	433	419	392

(注1) () 書きは、県でX(秘匿部分)を除いて市町村分を足し上げた参考値である。

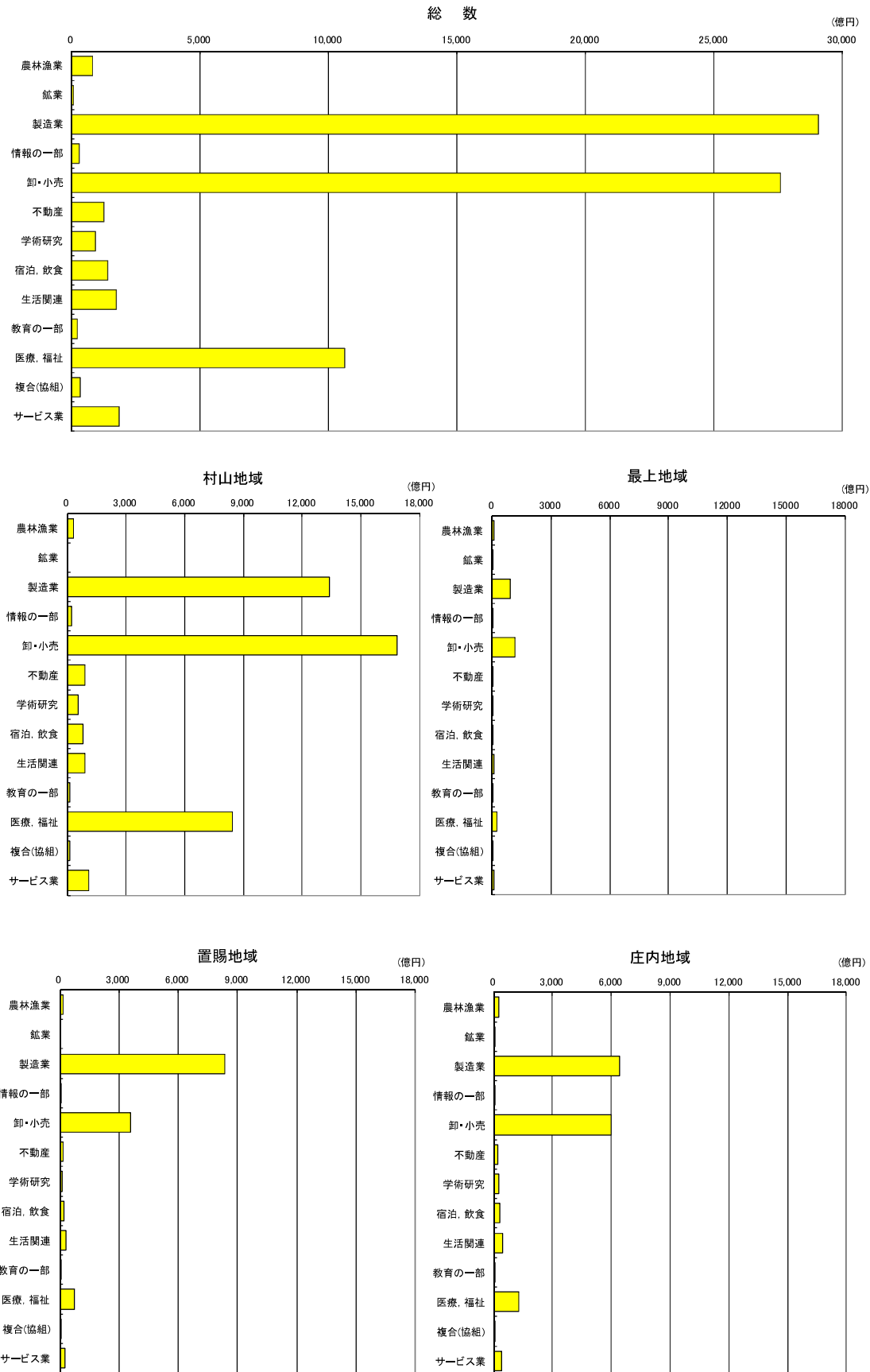
(注2) 「事業所数」及び「売上高」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

(注3) 売上高は、消費税抜きで回答された事業所の場合、消費税込み金額に補正した上で集計したものである。

(注4) 以下の産業は、事業所単位の売上高の把握を行っていないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

図 16 地域別、産業分類別売上高



注：グラフは第 23 表の数値により作成している。

表 24 市町村別事業所数及び従業者数

市町村	事業所数				従業者数(人)			
	令和3年		平成28年		令和3年		平成28年	
		構成比 (%)	(参考値)	構成比 (%)		構成比 (%)	(参考値)	構成比 (%)
総数	52,141	100.0	55,778	100.0	465,796	100.0	475,435	100.0
村山地域	25,163	48.3	26,647	47.8	232,983	50.0	238,058	50.1
最上地域	3,664	7.0	4,122	7.4	27,625	5.9	29,040	6.1
置賜地域	10,159	19.5	10,905	19.6	88,778	19.1	90,961	19.1
庄内地域	13,155	25.2	14,104	25.3	116,410	25.0	117,376	24.7
山形市	12,410	23.8	13,121	23.5	121,393	26.1	123,247	25.9
米沢市	4,129	7.9	4,504	8.1	41,034	8.8	41,502	8.7
鶴岡市	6,079	11.7	6,545	11.7	53,749	11.5	54,958	11.6
酒田市	5,253	10.1	5,615	10.1	48,166	10.3	48,486	10.2
新庄市	2,077	4.0	2,368	4.2	16,840	3.6	17,624	3.7
寒河江市	1,947	3.7	1,936	3.5	18,544	4.0	18,222	3.8
上山市	1,325	2.5	1,430	2.6	11,288	2.4	11,846	2.5
村山市	1,152	2.2	1,213	2.2	8,195	1.8	8,662	1.8
長井市	1,501	2.9	1,592	2.9	11,831	2.5	12,729	2.7
天童市	2,908	5.6	3,061	5.5	28,106	6.0	29,097	6.1
東根市	1,749	3.4	1,817	3.3	20,628	4.4	20,281	4.3
尾花沢市	801	1.5	934	1.7	5,865	1.3	6,150	1.3
南陽市	1,665	3.2	1,743	3.1	12,647	2.7	12,839	2.7
山辺町	456	0.9	471	0.8	2,637	0.6	2,904	0.6
中山町	313	0.6	383	0.7	2,255	0.5	2,394	0.5
河北町	883	1.7	962	1.7	6,502	1.4	6,885	1.4
西川町	252	0.5	270	0.5	1,437	0.3	1,684	0.4
朝日町	297	0.6	323	0.6	1,666	0.4	1,951	0.4
大江町	342	0.7	363	0.7	2,482	0.5	2,520	0.5
大石田町	328	0.6	363	0.7	1,985	0.4	2,215	0.5
金山町	231	0.4	247	0.4	1,587	0.3	1,470	0.3
最上町	373	0.7	407	0.7	2,523	0.5	2,873	0.6
舟形町	184	0.4	198	0.4	1,470	0.3	1,461	0.3
真室川町	295	0.6	343	0.6	2,045	0.4	2,231	0.5
大蔵村	164	0.3	179	0.3	775	0.2	870	0.2
鮭川村	147	0.3	162	0.3	1,232	0.3	1,275	0.3
戸沢村	193	0.4	218	0.4	1,153	0.2	1,236	0.3
高畠町	1,027	2.0	1,061	1.9	8,107	1.7	8,738	1.8
川西町	579	1.1	657	1.2	4,682	1.0	4,758	1.0
小国町	359	0.7	395	0.7	3,237	0.7	3,113	0.7
白鷹町	617	1.2	658	1.2	4,641	1.0	4,837	1.0
飯豊町	282	0.5	295	0.5	2,599	0.6	2,445	0.5
三川町	449	0.9	446	0.8	4,487	1.0	4,121	0.9
庄内町	815	1.6	896	1.6	6,355	1.4	6,243	1.3
遊佐町	559	1.1	602	1.1	3,653	0.8	3,568	0.8

(注) 「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

参考 都道府県別事業所数及び従業者数

都道府県	事業所数			従業者数(人)		
	令和3年	順位	平成28年 (参考値)	令和3年	順位	平成28年 (参考値)
全 国	5,156,063	-	5,340,783	57,949,915	-	56,872,826
北海道	216,124	6	224,718	2,165,390	8	2,165,925
青森県	55,113	30	58,116	498,418	33	498,988
岩手県	54,598	31	58,415	518,167	31	525,264
宮城県	95,305	16	97,974	1,031,186	14	1,006,886
秋田県	44,883	40	48,769	398,671	39	413,719
山形県	52,141	33	55,778	465,796	35	475,435
福島県	81,677	19	85,960	802,365	21	806,130
茨城県	108,602	13	115,007	1,237,104	12	1,233,534
栃木県	80,062	20	86,088	870,819	19	878,756
群馬県	85,003	18	90,231	895,790	17	900,921
埼玉県	230,278	5	240,542	2,602,009	5	2,575,544
千葉県	182,689	9	188,740	2,151,386	9	2,114,259
東京都	628,239	1	621,671	9,592,059	1	9,005,511
神奈川県	285,325	4	287,942	3,525,744	4	3,464,316
新潟県	103,861	14	112,948	1,004,621	15	1,025,630
富山県	48,987	35	51,785	508,283	32	504,554
石川県	56,437	29	59,770	543,315	29	541,030
福井県	39,859	42	41,644	373,974	41	377,238
山梨県	40,814	41	42,387	366,260	42	366,320
長野県	99,571	15	106,030	929,898	16	928,421
岐阜県	92,210	17	98,527	884,667	18	880,780
静岡県	161,789	10	172,031	1,730,955	10	1,712,983
愛知県	299,232	3	309,867	3,818,542	3	3,749,904
三重県	72,261	23	77,168	798,103	22	801,130
滋賀県	53,748	32	55,262	617,826	25	602,600
京都府	110,564	12	113,774	1,148,970	13	1,137,370
大阪府	384,332	2	392,940	4,528,208	2	4,393,139
兵庫県	203,113	8	214,169	2,221,469	7	2,203,102
奈良県	45,583	37	46,487	444,916	37	434,135
和歌山県	45,309	38	47,247	378,695	40	377,605
鳥取県	24,242	47	25,718	230,055	47	230,700
島根県	32,637	46	34,987	296,596	45	290,557
岡山県	78,646	21	79,870	838,870	20	820,656
広島県	122,155	11	127,057	1,303,624	11	1,302,074
山口県	56,452	28	61,385	574,259	27	577,791
徳島県	34,119	44	35,853	304,530	44	301,688
香川県	44,943	39	46,774	431,667	38	429,167
愛媛県	59,710	26	63,310	562,714	28	566,761
高知県	33,064	45	35,366	275,477	46	279,196
福岡県	210,530	7	212,649	2,309,989	6	2,236,269
佐賀県	35,815	43	37,479	360,756	43	354,733
長崎県	58,382	27	62,028	525,985	30	536,782
熊本県	72,744	22	72,144	716,508	23	690,992
大分県	50,589	34	52,973	475,034	34	483,206
宮崎県	48,940	36	51,475	446,103	36	448,050
鹿児島県	71,793	24	75,443	659,951	24	669,456
沖縄県	63,593	25	64,285	584,191	26	553,619

(注) 「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

Ⅱ 企業等に関する概要

—山形県内に本社等がある法人（外国の会社は除く）及び個人経営の事業所について—

1 県内企業等の概況

「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は 38,612 企業。このうち「会社企業」は 37.3%

本県の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は 38,612 企業となっている。このうち、「個人経営」が 20,602 企業（企業等全体の 53.4%）となっている。「法人」のうち、「会社企業」（株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社を合算したもの。）は 14,400 企業（同 37.3%）となっている。

全国と比較すると、個人経営の割合が高く、会社企業の割合が低くなっている。

表 25 経営組織別企業等の数

（単位：企業）

	企業等の数	総数	法人		個人経営
			会社企業	会社以外の法人	
山形県	企業等の数	38,612	18,010	14,400	20,602
	割合 (%)	100.0	46.6	37.3	53.4
全国	企業等の数	3,684,049	2,065,484	1,781,323	1,618,565
	割合 (%)	100.0	56.1	48.4	43.9

図 17 会社企業の推移(昭和 61 年～令和 3 年)

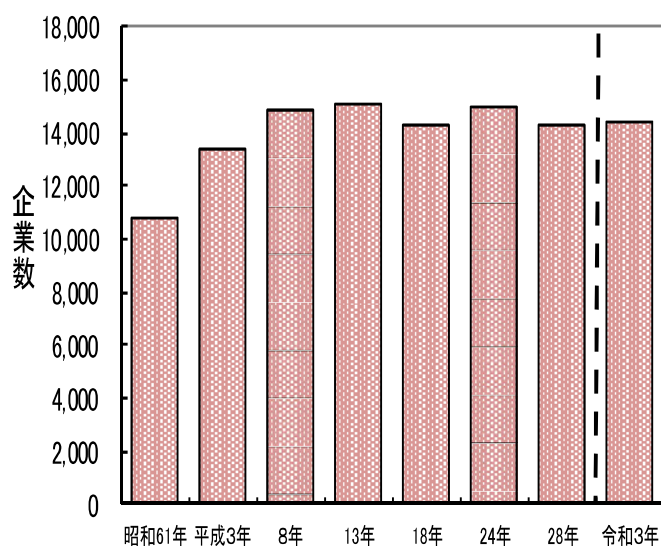


表 26 会社企業数の推移

（単位：企業、%）

調査年次	企業数	(参考) 対前回調査 増減率
昭和61年	10,772	11.8
平成3年	13,343	23.9
8年	14,926	11.9
13年	15,055	0.9
18年	14,282	-5.1
24年	14,954	4.7
28年	14,319	-4.2
令和3年	14,400	

(注 1) 平成 18 年以前は事業所・企業統計調査、平成 24 年及び 28 年、令和 3 年は経済センサス - 活動調査の結果に基づくもので、調査方法が異なる。

(注 2) 令和 3 年調査では、従来の調査より幅広く事業所をとらえており、単純に比較が出来ないため破線で区切りを付けている。

企業類型別に企業等の数の全体に占める割合をみると、「単一事業所企業」は 92.2%、「複数事業所企業」は 7.8%となっており、「単一事業所企業」がほとんどを占める。

従業者数をみると、「単一事業所企業」の割合は 49.6%、「複数事業所企業」は 50.4%となっている。

また、経営組織別にみると、「会社企業」の複数事業所企業の割合は、企業等の数が 16.1%であるのに対し、従業者数は 55.1%となっている。

一方、「個人経営」の単一事業所企業の割合は、企業等の数が 98.5%、従業者数は 95.8%と、ほとんどが単一事業所企業となっている。

表 27 経営組織、企業類型別企業等の数

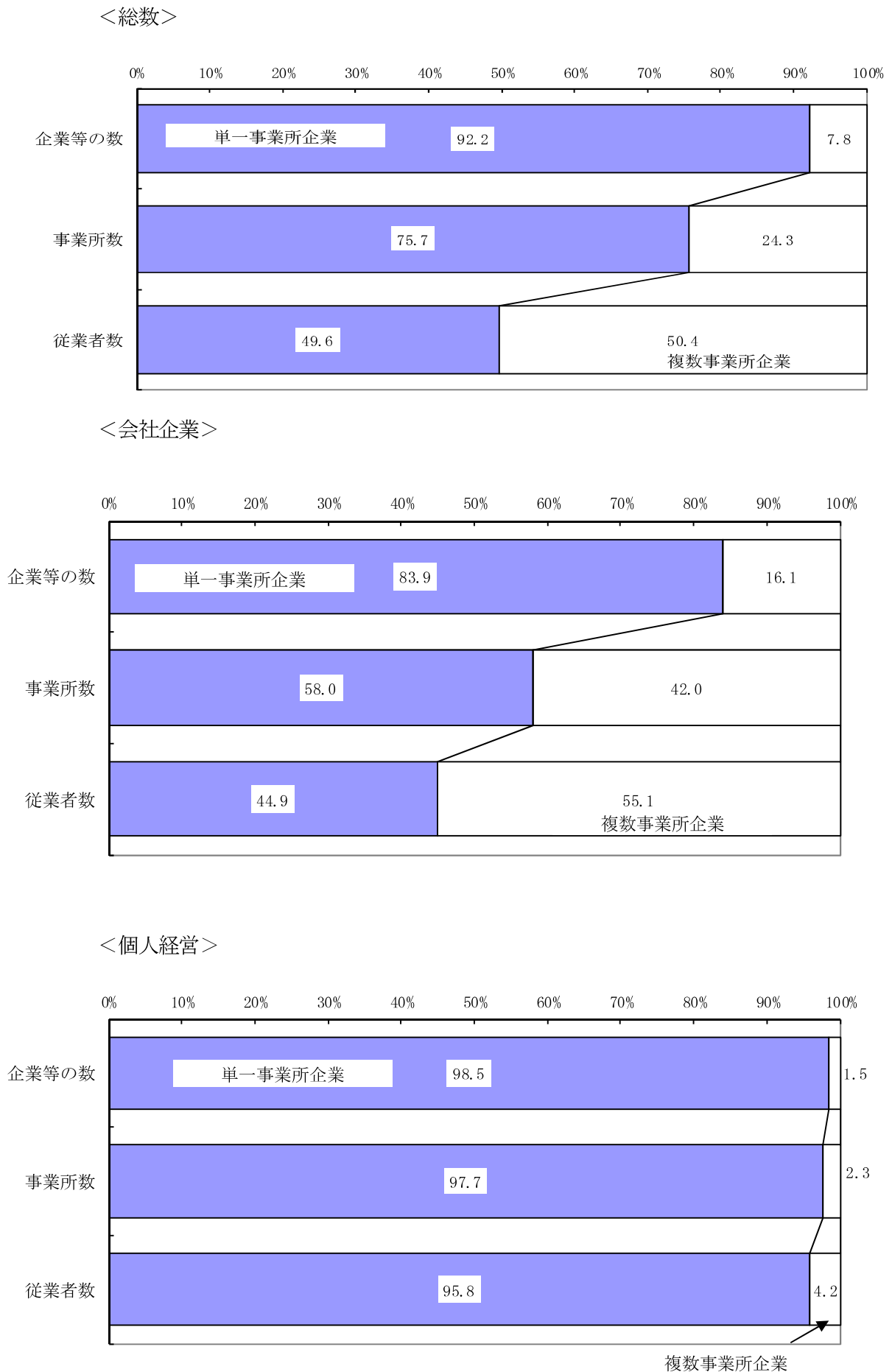
(単位：企業、事業所、人)

企業類型		総数	法人		個人経営	
			会社企業			
実数	企業等の数	総数	38,612	18,010	14,400	20,602
		単一事業所企業	35,599	15,298	12,087	20,301
		複数事業所企業	3,013	2,712	2,313	301
	事業所数	総数	47,047	26,260	20,826	20,787
		単一事業所企業	35,599	15,298	12,087	20,301
		複数事業所企業	11,448	10,962	8,739	486
	従業者数	総数	383,662	333,810	258,197	49,852
		単一事業所企業	190,351	142,571	115,966	47,780
		複数事業所企業	193,311	191,239	142,231	2,072
割合(%)	企業等の数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	92.2	84.9	83.9	98.5
		複数事業所企業	7.8	15.1	16.1	1.5
	事業所数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	75.7	58.3	58.0	97.7
		複数事業所企業	24.3	41.7	42.0	2.3
	従業者数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	49.6	42.7	44.9	95.8
		複数事業所企業	50.4	57.3	55.1	4.2
1企業当たり	事業所数	総数	1.2	1.5	1.4	1.0
		単一事業所企業	1.0	1.0	1.0	1.0
		複数事業所企業	3.8	4.0	3.8	1.6
	従業者数	総数	9.9	18.5	17.9	2.4
		単一事業所企業	5.3	9.3	9.6	2.4
		複数事業所企業	64.2	70.5	61.5	6.9

(注1) 事業所数及び従業者数は、単独事業所、本所等及び支所等を合算したものである。

(注2) 企業等に関する集計は、企業の本所等が所在する都道府県の集計であり、企業に含まれる事業所数及び従業者数は、企業の本所等の都道府県で集計している。

図 18 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数の割合



2 企業産業別

会社企業の数、「卸売業、小売業」、「建設業」、「製造業」の3産業で全体の6割超

会社企業の数（以下「企業数」という。）を企業産業大分類にみると、「卸売業、小売業」が3,758企業（企業全体の26.1%）と最も多く、次いで「建設業」が2,905企業（同20.2%）、「製造業」が2,349企業（同16.3%）となっており、この3産業で企業全体の62.6%となっている。

このうち、複数事業所企業における企業産業大分類別の企業数の割合をみると、「卸売業、小売業」（複数事業所企業全体の34.5%）が最も高く、次いで「製造業」（同14.6%）、「建設業」（同12.7%）などとなっている。

表 28 企業産業大分類、企業類型別企業数、事業所数及び従業者数

（単位：企業、事業所、人）

企業産業大分類	総数			うち複数事業所企業			
	企業数	事業所数	従業者数	企業数	事業所数	従業者数	
実数	全産業（公務を除く）	14,400	20,826	258,197	2,313	8,739	142,231
	農林漁業	356	420	4,250	28	92	1,192
	鉱業、採石業、砂利採取業	16	18	225	2	4	53
	建設業	2,905	3,441	35,186	293	829	12,815
	製造業	2,349	3,128	78,065	337	1,116	38,326
	電気・ガス・熱供給・水道業	50	71	1,001	8	29	604
	情報通信業	192	264	3,106	32	104	1,734
	運輸業、郵便業	369	643	16,865	89	363	12,265
	卸売業、小売業	3,758	6,134	54,697	798	3,174	36,982
	金融業、保険業	217	449	5,720	28	260	4,977
	不動産業、物品賃貸業	1,101	1,227	4,800	59	185	1,384
	学術研究、専門・技術サービス業	596	685	5,012	65	154	1,704
	宿泊業、飲食サービス業	945	1,414	14,294	216	685	7,361
	生活関連サービス業、娯楽業	475	1,313	10,908	136	974	8,389
	教育・学習支援業	100	192	2,369	20	112	1,693
	医療、福祉	299	593	8,381	105	399	5,947
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	672	834	13,318	97	259	6,805
割合（%）	全産業（公務を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農林漁業	2.5	2.0	1.6	1.2	1.1	0.8
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	建設業	20.2	16.5	13.6	12.7	9.5	9.0
	製造業	16.3	15.0	30.2	14.6	12.8	26.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4
	情報通信業	1.3	1.3	1.2	1.4	1.2	1.2
	運輸業、郵便業	2.6	3.1	6.5	3.8	4.2	8.6
	卸売業、小売業	26.1	29.5	21.2	34.5	36.3	26.0
	金融業、保険業	1.5	2.2	2.2	1.2	3.0	3.5
	不動産業、物品賃貸業	7.6	5.9	1.9	2.6	2.1	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4.1	3.3	1.9	2.8	1.8	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	6.6	6.8	5.5	9.3	7.8	5.2
	生活関連サービス業、娯楽業	3.3	6.3	4.2	5.9	11.1	5.9
	教育・学習支援業	0.7	0.9	0.9	0.9	1.3	1.2
	医療、福祉	2.1	2.8	3.2	4.5	4.6	4.2
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	4.7	4.0	5.2	4.2	3.0	4.8

3 企業常用雇用者規模別

企業常用雇用者規模が30人未満の企業が、企業全体の9割を占める。

企業常用雇用者規模別に企業数及び事業所数（海外支所を含む。）をみると、全体に占める「0～4人」の割合がそれぞれ55.0%（7,921企業）、39.1%（8,172事業所）と最も高く、企業常用雇用者規模が30人未満の企業数が90.1%（12,975企業）、事業所数が70.3%（14,698事業所）となっている。

一方、常用雇用者数（海外を含む。）をみると、全体に占める「100～299人」の割合が19.0%（43,923人）と最も高くなっており、「2,000～4,999人」の割合は2.0%（4,724人）と最も低くなっている。

表 29 企業常用雇用者規模別企業数、事業所数及び常用雇用者数

（単位：企業、事業所、人）

企業常用雇用者規模		企業数	事業所数 (海外支所を含む)	常用雇用者数 (海外を含む)
実数	総数	14,400	20,887	231,243
	0～4人	7,921	8,172	11,583
	5～9人	2,514	2,884	16,600
	10～19人	1,756	2,339	23,856
	20～29人	784	1,303	18,711
	30～49人	641	1,391	24,176
	50～99人	436	1,417	30,579
	100～299人	269	1,705	43,923
	300～999人	67	854	30,894
	1,000～1,999人	9	660	13,190
	2,000～4,999人	1	65	4,724
	5,000人以上	2	97	13,007
割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0
	0～4人	55.0	39.1	5.0
	5～9人	17.5	13.8	7.2
	10～19人	12.2	11.2	10.3
	20～29人	5.4	6.2	8.1
	30～49人	4.5	6.7	10.5
	50～99人	3.0	6.8	13.2
	100～299人	1.9	8.2	19.0
	300～999人	0.5	4.1	13.4
	1,000～1,999人	0.1	3.2	5.7
	2,000～4,999人	0.0	0.3	2.0
	5,000人以上	0.0	0.5	5.6

4 資本金階級別

資本金 5,000 万円未満の企業がほとんどを占める。

資本金階級別に企業数をみると、「1,000 万円～3,000 万円未満」が 4,700 企業（企業全体の 32.6%）で最も多く、次いで「300 万円～500 万円未満」が 4,415 企業（同 30.7%）、「500 万円～1,000 万円未満」が 2,512 企業（同 17.4%）、「300 万円未満」が 1,289 企業（同 9.0%）となっており、資本金 5,000 万円未満の企業で企業全体の 94.8%を占めている。

また、常用雇用者数（海外を含む）をみると、「1,000 万円～3,000 万円未満」が 68,615 人（常用雇用者全体の 30.7%）で最も多く、次いで「5,000 万円～1 億円未満」が 35,801 人（同 16.0%）となっている。

表 30 資本金階級別企業数及び常用雇用者数

（単位：企業、人）

資本金階級	企業数	総数に占める割合（%）	常用雇用者数 （海外を含む）	総数に占める割合（%）
総数（注）	14,400	100.0	223,779	100.0
300万円未満	1,289	9.0	6,483	2.9
300万円～500万円未満	4,415	30.7	20,021	8.9
500万円～1,000万円未満	2,512	17.4	15,976	7.1
1,000万円～3,000万円未満	4,700	32.6	68,615	30.7
3,000万円～5,000万円未満	741	5.1	30,332	13.6
5,000万円～1 億円未満	465	3.2	35,801	16.0
1 億円～3 億円未満	115	0.8	22,724	10.2
3 億円～10 億円未満	46	0.3	8,484	3.8
10 億円～50 億円未満	17	0.1	10,231	4.6
50 億円以上	5	0.0	4,643	2.1

（注）資本金の不詳を含む。

5 企業等の売上高及び純付加価値額

売上高は「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」の3産業で全産業の 65.6%を占める。

売上高をみると、「卸売業、小売業」が 1 兆 7,063 億円（全産業の 27.0%）と最も多く、次いで「製造業」が 1 兆 6,208 億円（同 25.7%）、「医療、福祉」が 8,119 億円（同 12.9%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 65.6%を占めている。また、第三次産業で全産業の 60.0%を占めている。

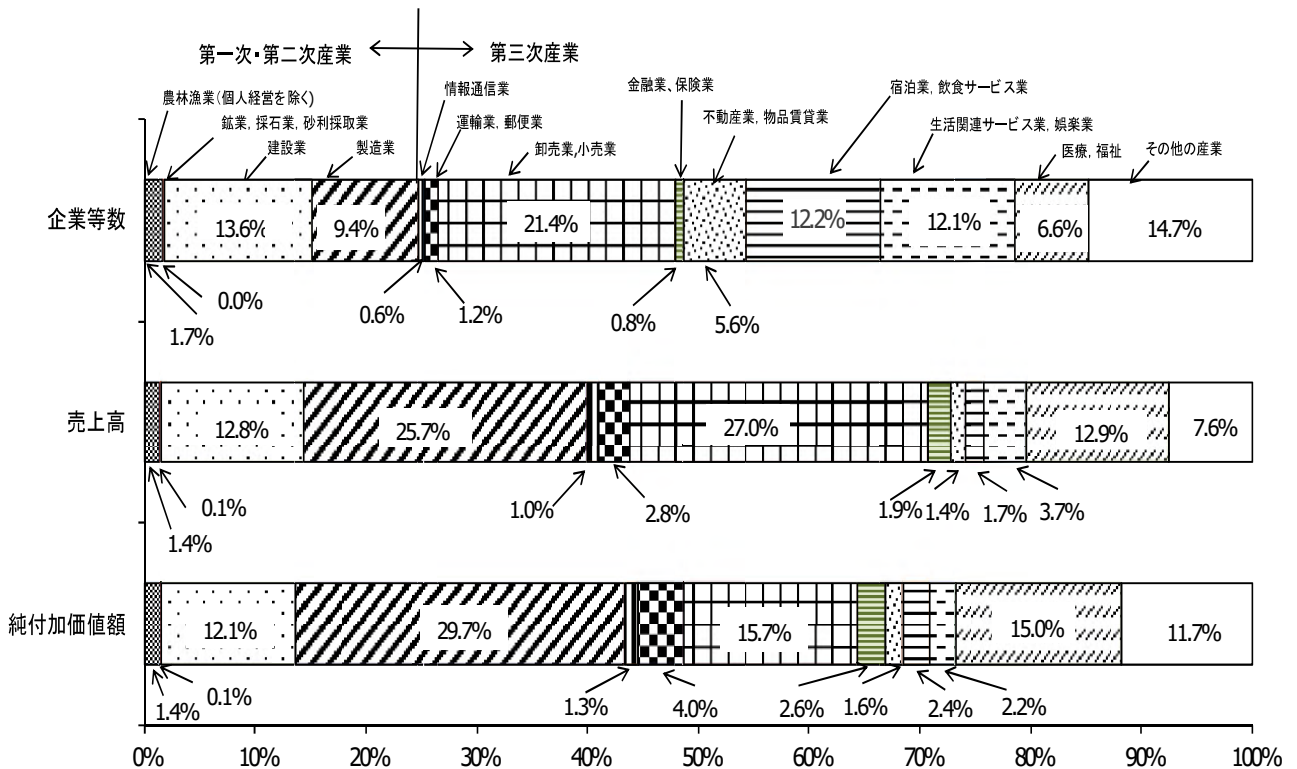
純付加価値額をみると、「製造業」が 4,475 億円（全産業の 29.7%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 2,365 億円（同 15.7%）、「医療、福祉」が 2,260 億円（同 15.0%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 60.4%を占めている。また、第三次産業で全産業の 56.7%を占めている。

表 31 産業大分類別売上高及び純付加価値額

	企業等数		売上高 (百万円)			純付加価値額 (百万円)		
		合計に占める割合 (%)		合計に占める割合 (%)	1企業当たり売上高 (万円)		合計に占める割合 (%)	1企業当たり純付加価値額 (万円)
合計	38,612	100.0	6,310,687	100.0	17,186	1,508,187	100.0	3,993
農林漁業(個人経営を除く)	654	1.7	87,004	1.4	13,832	21,807	1.4	3,450
鉱業, 採石業, 砂利採取業	18	0.0	4,962	0.1	29,189	1,799	0.1	10,580
建設業	5,232	13.6	810,591	12.8	15,752	182,280	12.1	3,541
製造業	3,645	9.4	1,620,776	25.7	45,298	447,472	29.7	12,492
電気・ガス・熱供給・水道業	52	0.1	57,849	0.9	115,698	7,695	0.5	14,798
情報通信業	228	0.6	63,313	1.0	28,910	19,636	1.3	8,925
運輸業, 郵便業	478	1.2	175,822	2.8	37,489	60,474	4.0	12,894
卸売業, 小売業	8,263	21.4	1,706,309	27.0	21,102	236,491	15.7	2,924
金融業, 保険業	299	0.8	122,796	1.9	42,637	39,430	2.6	13,457
不動産業, 物品賃貸業	2,170	5.6	86,154	1.4	4,052	24,775	1.6	1,162
学術研究, 専門・技術サービス業	1,543	4.0	74,295	1.2	4,930	26,251	1.7	1,733
宿泊業, 飲食サービス業	4,711	12.2	108,266	1.7	2,399	36,145	2.4	800
生活関連サービス業, 娯楽業	4,680	12.1	235,804	3.7	5,125	33,863	2.2	736
教育, 学習支援業	897	2.3	104,498	1.7	12,236	51,725	3.4	6,043
医療, 福祉	2,564	6.6	811,854	12.9	32,255	225,959	15.0	8,960
複合サービス事業	129	0.3	99,913	1.6	78,672	36,285	2.4	28,571
サービス業(他に分類されないもの)	3,049	7.9	140,481	2.2	7,052	56,100	3.7	1,874

(注) 「売上高」、「1企業当たり売上高」、「純付加価値額」及び「1企業当たり純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等(37,767企業等)を対象として集計した。

図 19 産業大分類別企業等数、売上高及び純付加価値額の構成比



(注1) 「その他の産業」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。

(注2) 「売上高」及び「純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等(37,767企業等)を対象として集計した。

6 純付加価値率

本県企業等の純付加価値率は23.9%、最も高い産業は「教育、学習支援業」で49.5%

本県の企業等の純付加価値率（売上高に対する純付加価値額の割合）をみると、23.9%となっている。

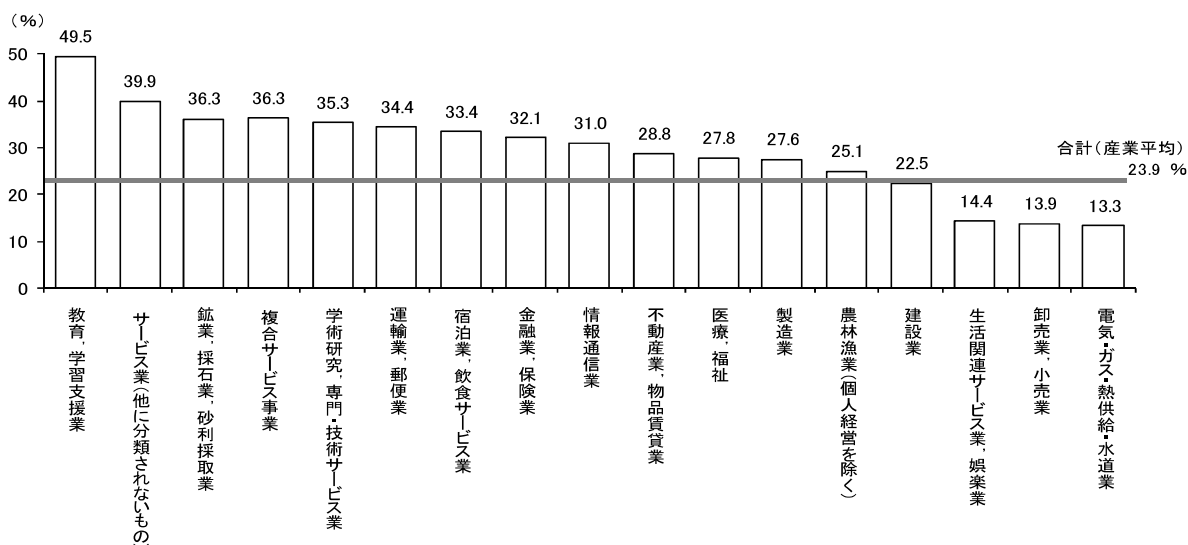
産業大分類別に純付加価値率をみると、「教育、学習支援業」が49.5%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が39.9%、「複合サービス事業」が36.3%などとなっている。

表 32 産業大分類別売上高、純付加価値額及び純付加価値率

産業大分類	売上高 (百万円) (再掲)	純付加価値額 (百万円) (再掲)	純付加 価値率 (%)
合計	6,310,687	1,508,187	23.9
農林漁業（個人経営を除く）	87,004	21,807	25.1
鉱業、採石業、砂利採取業	4,962	1,799	36.3
建設業	810,591	182,280	22.5
製造業	1,620,776	447,472	27.6
電気・ガス・熱供給・水道業	57,849	7,695	13.3
情報通信業	63,313	19,636	31.0
運輸業、郵便業	175,822	60,474	34.4
卸売業、小売業	1,706,309	236,491	13.9
金融業、保険業	122,796	39,430	32.1
不動産業、物品賃貸業	86,154	24,775	28.8
学術研究、専門・技術サービス業	74,295	26,251	35.3
宿泊業、飲食サービス業	108,266	36,145	33.4
生活関連サービス業、娯楽業	235,804	33,863	14.4
教育、学習支援業	104,498	51,725	49.5
医療、福祉	811,854	225,959	27.8
複合サービス事業	99,913	36,285	36.3
サービス業（他に分類されないもの）	140,481	56,100	39.9

(注) 「売上高」「純付加価値額」及び「純付加価値率」は、必要な事項の数値が得られた企業等（37,767企業等）を対象として集計した。

図 20 産業大分類別純付加価値率



(注) 「純付加価値率」は、必要な事項の数値が得られた企業等（37,767企業等）を対象として集計した。

山形県内に本社等がある法人（外国の会社は除く）及び個人経営の事業所に関する詳細なデータが必要な場合は政府統計ポータルサイト（e-Stat）をご活用下さい。

URL:

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200553&tstat=000001145590>

Ⅲ 統 計 表

—山形県内に所在する法人及び個人経営の事業所について—

第1表 事業所数、男女別従業者数

(単位：事業所、人)

市町村	総 数 (民営事業所)				
	事業所数 (事業内容等不 詳を含む)	事業所数	従業者数 (注)	従業者数	
				男	女
総数	53,779	52,141	465,796	251,370	210,522
村山地域	26,196	25,163	232,983	124,249	105,987
最上地域	3,721	3,664	27,625	14,891	12,540
置賜地域	10,396	10,159	88,778	49,718	38,853
庄内地域	13,466	13,155	116,410	62,512	53,142
山形市	13,162	12,410	121,393	63,025	56,069
米沢市	4,262	4,129	41,034	23,493	17,392
鶴岡市	6,234	6,079	53,749	28,195	25,074
酒田市	5,368	5,253	48,166	26,543	21,506
新庄市	2,120	2,077	16,840	8,866	7,780
寒河江市	1,988	1,947	18,544	10,201	8,253
上山市	1,370	1,325	11,288	5,991	5,288
村山市	1,167	1,152	8,195	4,483	3,689
長井市	1,523	1,501	11,831	6,515	5,293
天童市	2,969	2,908	28,106	15,324	12,628
東根市	1,807	1,749	20,628	11,596	8,961
尾花沢市	812	801	5,865	3,308	2,557
南陽市	1,695	1,665	12,647	6,434	6,178
山辺町	464	456	2,637	1,235	1,308
中山町	323	313	2,255	1,321	934
河北町	897	883	6,502	3,547	2,948
西川町	260	252	1,437	874	563
朝日町	299	297	1,666	903	763
大江町	350	342	2,482	1,354	1,128
大石田町	328	328	1,985	1,087	898
金山町	233	231	1,587	895	692
最上町	375	373	2,523	1,351	1,172
舟形町	185	184	1,470	880	590
真室川町	297	295	2,045	1,025	1,020
大蔵村	164	164	775	469	306
鮭川村	150	147	1,232	738	494
戸沢村	197	193	1,153	667	486
高畠町	1,056	1,027	8,107	4,607	3,500
川西町	590	579	4,682	2,431	2,251
小国町	360	359	3,237	2,072	1,165
白鷹町	625	617	4,641	2,592	2,049
飯豊町	285	282	2,599	1,574	1,025
三川町	460	449	4,487	2,513	1,869
庄内町	834	815	6,355	3,270	3,031
遊佐町	570	559	3,653	1,991	1,662

(注) 男女別の不詳を含む。

第2表 産業(大分類)、経営組織(2区分)別事業所数及び従業者数

市町村	総数 (民営事業所)									
	全産業	農林漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	
事業所数	総数	52,141	758	21	5,740	4,515	83	336	938	12,793
	村山地域	25,163	245	4	2,678	2,115	26	186	467	6,213
	最上地域	3,664	90	5	505	314	10	11	68	846
	置賜地域	10,159	158	2	1,104	1,128	18	68	174	2,343
	庄内地域	13,155	265	10	1,453	958	29	71	229	3,391
	山形市	12,410	58	-	1,071	757	14	148	218	3,097
	米沢市	4,129	33	-	355	444	9	40	71	950
	鶴岡市	6,079	114	2	628	446	9	39	87	1,553
	酒田市	5,253	85	4	560	332	15	30	109	1,394
	新庄市	2,077	19	-	197	170	4	8	36	492
	寒河江市	1,947	17	1	222	209	2	5	40	435
	上山市	1,325	31	-	157	156	2	4	23	293
	村山市	1,152	16	-	175	162	3	3	16	263
	長井市	1,501	28	1	182	180	6	10	17	356
	天童市	2,908	32	-	286	239	4	12	72	747
	東根市	1,749	26	2	165	180	-	5	31	465
	尾花沢市	801	26	-	118	84	-	4	15	228
	南陽市	1,665	18	-	161	172	1	9	29	397
	山辺町	456	8	-	78	60	-	1	4	115
	中山町	313	5	-	44	40	-	1	11	73
	河北町	883	12	-	154	100	1	1	15	213
	西川町	252	4	-	35	25	-	-	5	63
	朝日町	297	3	-	55	27	-	2	4	69
	大江町	342	3	1	42	45	-	-	5	82
	大石田町	328	4	-	76	31	-	-	8	70
	金山町	231	13	1	49	15	-	1	6	60
	最上町	373	9	3	74	34	-	1	6	84
	舟形町	184	5	-	46	17	1	-	4	35
	真室川町	295	20	-	44	26	-	-	6	72
	大蔵村	164	5	1	29	10	3	-	2	40
	鮭川村	147	15	-	24	20	-	1	1	27
	戸沢村	193	4	-	42	22	-	-	7	36
	高島町	1,027	16	-	156	113	-	4	24	239
	川西町	579	23	-	82	62	-	3	12	133
	小国町	359	11	1	48	28	1	1	4	76
	白鷹町	617	13	-	83	93	-	1	13	133
	飯豊町	282	16	-	37	36	1	-	4	59
	三川町	449	14	-	64	32	3	1	10	129
	庄内町	815	24	3	120	100	1	1	12	183
	遊佐町	559	28	1	81	48	1	-	11	132
従業者数	総数	465,796	7,812	242	40,469	103,624	1,476	3,635	18,300	90,446
	村山地域	232,983	2,503	86	18,259	46,870	589	2,323	10,085	47,654
	最上地域	27,625	1,088	26	4,002	5,981	93	72	882	4,839
	置賜地域	88,778	1,506	33	7,221	26,791	251	783	2,820	15,584
	庄内地域	116,410	2,715	97	10,987	23,982	543	457	4,513	22,369
	山形市	121,393	594	-	8,647	12,566	456	2,196	5,484	27,264
	米沢市	41,034	382	-	2,661	11,529	185	403	1,445	7,509
	鶴岡市	53,749	1,161	46	4,793	12,144	196	211	1,444	9,594
	酒田市	48,166	820	26	4,878	8,878	321	221	2,375	9,822
	新庄市	16,840	204	-	1,842	3,763	66	66	658	3,387
	寒河江市	18,544	163	26	1,747	5,306	22	8	995	3,358
	上山市	11,288	337	-	806	3,308	7	7	290	1,876
	村山市	8,195	127	-	939	2,889	19	7	152	1,411
	長井市	11,831	294	17	1,256	3,372	64	69	213	2,277
	天童市	28,106	400	-	1,838	7,201	84	66	1,715	5,963
	東根市	20,628	221	45	1,027	8,578	-	24	645	3,359
	尾花沢市	5,865	281	-	753	1,517	-	6	187	1,170
	南陽市	12,647	122	-	901	3,349	1	285	382	2,379
	山辺町	2,637	72	-	334	642	-	4	37	519
	中山町	2,255	73	-	243	435	-	1	122	480
	河北町	6,502	104	-	848	2,146	1	1	229	1,100
	西川町	1,437	78	-	190	240	-	-	111	314
	朝日町	1,666	17	-	259	443	-	3	24	285
	大江町	2,482	17	15	234	1,040	-	-	33	307
	大石田町	1,985	19	-	394	559	-	-	61	248
	金山町	1,587	147	3	305	467	-	1	48	209
	最上町	2,523	91	17	576	544	15	1	34	343
	舟形町	1,470	135	-	238	307	5	-	24	162
	真室川町	2,045	200	-	230	404	-	-	45	355
	大蔵村	775	34	6	175	58	7	-	12	152
	鮭川村	1,232	236	-	311	236	-	4	2	99
	戸沢村	1,153	41	-	325	202	-	-	59	132
	高島町	8,107	104	-	739	3,023	-	9	300	1,396
	川西町	4,682	245	-	395	1,292	-	8	100	736
	小国町	3,237	99	16	477	1,425	-	1	49	383
	白鷹町	4,641	110	-	476	1,639	-	8	273	613
	飯豊町	2,599	150	-	316	1,162	1	-	58	291
	三川町	4,487	76	-	341	887	12	13	271	1,314
	庄内町	6,355	220	17	620	1,467	12	12	289	955
	遊佐町	3,653	438	8	355	606	2	-	134	684

第2表 産業(大分類)、経営組織(2区分)別事業所数及び従業者数

(単位:事業所)

市町村	総数 (民営事業所)								
	金融業、保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サ ービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総数	848	2,514	1,813	6,030	5,599	1,267	4,190	537	4,159
村山地域	436	1,432	944	2,914	2,645	647	1,991	226	1,994
最上地域	50	124	99	449	433	58	274	50	278
置賜地域	151	550	324	1,153	1,035	234	790	95	832
庄内地域	211	408	446	1,514	1,486	328	1,135	166	1,055
事業所数									
山形市	284	954	573	1,468	1,208	375	1,037	89	1,059
米沢市	66	306	161	477	372	115	359	27	344
鶴岡市	105	176	215	745	708	166	521	76	489
酒田市	87	194	191	605	562	135	479	56	415
新庄市	42	108	66	294	240	41	193	17	150
寒河江市	22	60	66	243	234	40	160	22	169
上山市	12	65	37	167	134	31	105	13	95
村山市	12	29	33	111	128	14	74	14	99
長井市	29	60	51	160	151	40	111	13	106
天童市	48	171	87	367	315	84	240	26	178
東根市	21	84	55	216	208	41	133	11	106
尾花沢市	8	16	23	84	93	8	41	9	44
南陽市	24	90	46	244	185	36	137	11	105
山辺町	4	10	8	31	46	14	33	6	38
中山町	7	7	10	21	35	3	22	4	30
河北町	8	19	28	65	102	27	72	9	57
西川町	2	2	8	42	22	4	10	6	24
朝日町	2	4	7	27	39	-	19	7	32
大江町	3	6	4	39	46	4	22	6	34
大石田町	3	5	5	33	35	2	23	4	29
金山町	3	-	3	22	28	5	8	3	14
最上町	4	1	10	41	43	8	19	5	29
舟形町	-	5	7	13	21	-	12	5	13
真室川町	1	6	4	22	46	2	15	7	24
大蔵村	-	2	2	29	19	-	3	4	15
鮭川村	-	1	4	12	16	-	8	4	14
戸沢村	-	1	3	16	20	2	16	5	19
高島町	9	60	25	94	101	19	64	8	95
川西町	8	6	10	48	72	5	44	13	58
小国町	6	13	7	50	54	6	13	10	30
白鷹町	5	12	17	48	69	10	45	7	68
飯豊町	4	3	7	32	31	3	17	6	26
三川町	7	8	13	39	46	8	29	6	40
庄内町	8	12	21	73	109	9	63	16	60
遊佐町	4	18	6	52	61	10	43	12	51
従業者数									
総数	11,476	7,753	9,291	34,332	18,647	11,775	67,668	6,536	32,314
村山地域	6,883	4,641	4,971	18,402	9,704	6,717	33,067	3,129	17,100
最上地域	464	377	436	1,791	1,264	391	3,939	574	1,406
置賜地域	1,601	1,289	1,616	5,965	2,833	2,176	11,951	1,063	5,295
庄内地域	2,528	1,446	2,268	8,174	4,846	2,491	18,711	1,770	8,513
山形市	5,028	3,212	3,361	10,077	5,391	4,948	18,907	1,302	11,960
米沢市	751	703	867	3,085	1,396	1,254	5,476	355	3,033
鶴岡市	1,416	628	1,287	4,269	2,291	1,402	8,494	900	3,473
酒田市	907	694	819	3,172	1,954	979	7,276	630	4,394
新庄市	410	330	321	1,114	727	276	2,337	375	964
寒河江市	325	255	298	1,164	718	241	2,324	472	1,122
上山市	181	191	196	1,011	351	143	1,972	143	469
村山市	143	52	150	472	274	189	994	87	290
長井市	320	137	291	584	323	285	1,655	221	453
天童市	704	473	365	2,682	1,235	665	3,007	435	1,273
東根市	273	234	319	1,504	695	215	2,155	371	963
尾花沢市	53	36	134	503	230	45	709	48	193
南陽市	312	197	225	1,203	495	180	2,063	91	462
山辺町	29	16	26	128	161	87	452	42	88
中山町	34	55	15	118	90	23	387	34	145
河北町	62	55	61	237	291	127	961	64	215
西川町	8	4	14	166	27	7	159	30	89
朝日町	8	11	13	105	59	-	308	38	93
大江町	12	41	8	109	100	24	391	41	110
大石田町	23	6	11	126	82	3	341	22	90
金山町	16	-	5	78	44	52	135	35	42
最上町	28	4	36	240	148	9	310	27	100
舟形町	-	22	26	43	98	-	332	35	43
真室川町	10	11	30	85	96	51	396	39	93
大蔵村	-	4	4	141	59	-	84	17	22
鮭川村	-	3	9	33	54	-	125	20	100
戸沢村	-	3	5	57	38	3	220	26	42
高島町	88	151	86	318	205	213	730	73	672
川西町	75	18	20	233	140	40	1,027	188	165
小国町	22	36	14	187	94	62	214	50	108
白鷹町	27	34	95	178	112	132	569	52	323
飯豊町	6	13	18	177	68	10	217	33	79
三川町	56	53	57	284	211	41	696	50	125
庄内町	125	35	90	229	261	26	1,538	105	354
遊佐町	24	36	15	220	129	43	707	85	167

第3表 産業大分類、経営組織別事業所数、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数

(単位：事業所、人)

産業大分類	総 数 (民営事業所) (注1)											
	事業所数	従業者数 (注2)			うち個人				うち法人			
		男	女	事業所数	従業者数 (注2)	男	女	事業所数	従業者数 (注2)	男	女	
A～R 全産業	52,141	465,796	251,370	210,522	20,858	50,088	23,686	26,390	30,623	412,840	226,314	182,634
A～B 農林漁業 (農業、林業、漁業 間格付不を含む)	758	7,812	6,081	1,729	-	-	-	-	739	7,646	5,919	1,725
A 農業、林業	738	7,626	5,924	1,700	-	-	-	-	719	7,460	5,762	1,696
B 漁業	19	174	146	28	-	-	-	-	19	174	146	28
C～R 非農林漁業	51,383	457,984	245,289	208,793	20,858	50,088	23,686	26,390	29,884	405,194	220,395	180,909
C 鉱業、採石業、砂利採取業	21	242	206	36	1	8	6	2	20	234	200	34
D 建設業	5,740	40,469	33,714	6,731	2,325	5,097	4,302	787	3,414	35,371	29,411	5,944
E 製造業	4,515	103,624	65,791	37,831	1,258	3,025	1,783	1,242	3,246	100,545	63,978	36,565
F 電気・ガス・熱供給・水道業	83	1,476	1,279	197	-	-	-	-	83	1,476	1,279	197
G 情報通信業	336	3,635	2,559	1,052	30	55	43	12	304	3,578	2,515	1,039
H 運輸業、郵便業	938	18,300	15,390	2,858	76	205	167	38	847	18,069	15,214	2,803
I 卸売業、小売業	12,793	90,446	46,009	43,890	4,518	12,591	6,417	6,174	8,235	77,668	39,538	37,583
J 金融業、保険業	848	11,476	4,893	6,372	58	101	69	32	787	11,371	4,820	6,340
K 不動産業、物品賃貸業	2,514	7,753	4,223	3,491	1,027	1,478	864	614	1,481	6,263	3,352	2,872
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,813	9,291	5,797	3,479	895	2,193	1,196	997	914	7,094	4,599	2,480
M 宿泊業、飲食サービス業	6,030	34,332	12,903	20,786	3,789	10,517	4,113	6,404	2,224	23,718	8,757	14,318
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,599	18,647	7,173	11,470	4,183	6,601	1,825	4,772	1,394	11,931	5,271	6,660
O 教育、学習支援業	1,267	11,775	5,349	6,419	666	1,200	330	870	560	10,377	4,911	5,459
P 医療、福祉	4,190	67,668	17,236	48,644	1,365	5,547	1,643	3,904	2,733	61,484	15,502	44,194
Q 複合サービス事業	537	6,536	3,554	2,582	95	278	64	214	439	6,251	3,489	2,362
R サービス業(他に分類されないもの)	4,159	32,314	19,213	12,955	572	1,192	864	328	3,203	29,764	17,559	12,059

(注1) 総数には法人でない団体660事業所を含む。

(注2) 男女別の不詳を含む。

第3表 産業大分類、経営組織別事業所数、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数

(単位：事業所、人)

産業大分類	総 数 (民営事業所) (注1)								
	うち法人								1事業所 当たり従 業者数
	会 社				会社以外の法人				
	事業所数	従業者数 (注2)	男	女	事業所数	従業者数 (注2)	男	女	
A～R 全産業									24,874
A～B 農林漁業 (農業、林業、漁業 間格 付不を含む)	391	3,755	2,571	1,184	348	3,891	3,348	541	10.3
A 農業、林業	387	3,691	2,519	1,172	332	3,769	3,243	524	10.3
B 漁業	4	64	52	12	15	110	94	16	9.2
C～R 非農林漁業	24,483	327,197	193,193	132,299	5,401	77,997	27,202	48,610	8.9
C 鉱業、採石業、砂 利採取業	19	230	196	34	1	4	4	-	11.5
D 建設業	3,403	35,274	29,336	5,922	11	97	75	22	7.1
E 製造業	3,181	99,822	63,577	36,243	65	723	401	322	23.0
F 電気・ガス・熱供 給・水道業	79	1,455	1,262	193	4	21	17	4	17.8
G 情報通信業	289	3,454	2,434	996	15	124	81	43	10.8
H 運輸業、郵便業	799	17,764	15,033	2,679	48	305	181	124	19.5
I 卸売業、小売業	7,933	73,827	37,587	35,700	302	3,841	1,951	1,883	7.1
J 金融業、保険業	639	9,356	3,532	5,613	148	2,015	1,288	727	13.5
K 不動産業、物品賃 貸業	1,401	5,802	3,072	2,691	80	461	280	181	3.1
L 学術研究、専門・ 技術サービス業	793	5,894	3,772	2,107	121	1,200	827	373	5.1
M 宿泊業、飲食サー ビス業	2,131	22,909	8,488	13,778	93	809	269	540	5.7
N 生活関連サービス 業、娯楽業	1,287	11,086	4,672	6,414	107	845	599	246	3.3
O 教育、学習支援業	299	2,745	1,714	1,024	261	7,632	3,197	4,435	9.3
P 医療、福祉	749	10,619	2,763	7,846	1,984	50,865	12,739	36,348	16.1
Q 複合サービス事業	291	3,638	2,352	1,286	148	2,613	1,137	1,076	12.2
R サービス業(他に 分類されないも の)	1,190	23,322	13,403	9,773	2,013	6,442	4,156	2,286	7.8

(注1) 総数には法人でない団体660事業所を含む。

(注2) 男女別の不詳を含む。

第4表 産業大分類、経営組織別事業所数及び従業上の地位、男女別従業者数

(単位：事業所、人)

産業大分類	総 数 (民営事業所)												
	事業所数	従業者数											
		総数 (注)	男	女	個人業主 (注)	男	女	無給の家 族従業者 (注)	男	女	有給役員 (注)	男	女
A～R 全産業	52,141	465,796	251,370	210,522	20,785	14,035	6,748	5,774	1,300	4,474	36,864	26,608	10,254
A～B 農林漁業 (農業、林業、漁業 間格 付本を含む)	758	7,812	6,081	1,729	-	-	-	-	-	-	2,184	1,976	208
A 農業、林業	738	7,626	5,924	1,700	-	-	-	-	-	-	2,104	1,904	200
B 漁業	19	174	146	28	-	-	-	-	-	-	70	62	8
C～R 非農林漁業	51,383	457,984	245,289	208,793	20,785	14,035	6,748	5,774	1,300	4,474	34,680	24,632	10,046
C 鉱業、採石業、砂 利採取業	21	242	206	36	1	1	-	-	-	-	30	23	7
D 建設業	5,740	40,469	33,714	6,731	2,324	2,302	21	570	176	394	6,334	4,700	1,634
E 製造業	4,515	103,624	65,791	37,831	1,257	1,176	81	405	89	316	5,434	4,011	1,423
F 電気・ガス・熱供 給・水道業	83	1,476	1,279	197	-	-	-	-	-	-	82	69	13
G 情報通信業	336	3,635	2,559	1,052	30	27	3	9	2	7	343	293	50
H 運輸業、郵便業	938	18,300	15,390	2,858	76	70	6	18	6	12	831	651	180
I 卸売業、小売業	12,793	90,446	46,009	43,890	4,488	3,439	1,049	1,845	393	1,452	7,745	5,256	2,487
J 金融業、保険業	848	11,476	4,893	6,372	58	50	8	12	3	9	553	425	128
K 不動産業、物品賃 貸業	2,514	7,753	4,223	3,491	1,026	762	264	304	57	247	2,238	1,390	848
L 学術研究、専門・ 技術サービス業	1,813	9,291	5,797	3,479	895	821	74	152	26	126	1,290	935	355
M 宿泊業、飲食サー ビス業	6,030	34,332	12,903	20,786	3,772	2,324	1,448	1,372	305	1,067	1,712	1,046	666
N 生活関連サービ ス業、娯楽業	5,599	18,647	7,173	11,470	4,172	1,163	3,008	622	121	501	998	700	298
O 教育、学習支援業	1,267	11,775	5,349	6,419	659	187	472	68	20	48	448	345	103
P 医療、福祉	4,190	67,668	17,236	48,644	1,361	1,137	224	192	36	156	2,613	1,512	1,101
Q 複合サービス事業	537	6,536	3,554	2,582	95	27	68	18	8	10	130	119	11
R サービス業 (他に 分類されないもの)	4,159	32,314	19,213	12,955	571	549	22	187	58	129	3,899	3,157	742

(注) 男女別の不詳を含む。

第4表 産業大分類、経営組織別事業所数及び従業上の地位、男女別従業者数

(単位：事業所、人)

産業大分類	総 数 (民営事業所)											
	従業者数											
	常用雇用者									臨時雇用者(注)		
	総数 (注)	男	女	常用雇用 者・無期雇 用者(注)	男	女	常用雇用 者・有期雇 用者(注)	男	女		男	女
A～R 全産業	390,851	204,136	183,357	300,084	170,115	127,543	90,767	34,021	55,814	11,522	5,291	5,689
A～B 農林漁業 (農業、林業、漁業 間格 付本を含む)	4,508	3,321	1,185	3,318	2,494	823	1,190	827	362	1,120	784	336
A 農業、林業	4,409	3,241	1,166	3,260	2,451	808	1,149	790	358	1,113	779	334
B 漁業	97	79	18	56	42	14	41	37	4	7	5	2
C～R 非農林漁業	386,343	200,815	182,172	296,766	167,621	126,720	89,577	33,194	55,452	10,402	4,507	5,353
C 鉱業、採石業、砂 利採取業	207	179	28	171	150	21	36	29	7	4	3	1
D 建設業	30,255	25,658	4,574	27,899	23,694	4,188	2,356	1,964	386	986	878	108
E 製造業	95,798	60,175	35,621	81,219	53,612	27,606	14,579	6,563	8,015	730	340	390
F 電気・ガス・熱供 給・水道業	1,392	1,209	183	1,224	1,112	112	168	97	71	2	1	1
G 情報通信業	3,217	2,211	982	2,934	2,092	818	283	119	164	36	26	10
H 運輸業、郵便業	17,134	14,482	2,600	13,829	12,092	1,692	3,305	2,390	908	241	181	60
I 卸売業、小売業	74,011	35,891	37,575	52,423	29,224	22,941	21,588	6,667	14,634	2,357	1,030	1,327
J 金融業、保険業	10,623	4,331	6,081	8,970	3,893	4,867	1,653	438	1,214	230	84	146
K 不動産業、物品賃 貸業	4,091	1,975	2,077	3,180	1,579	1,570	911	396	507	94	39	55
L 学術研究、専門・ 技術サービス業	6,760	3,873	2,872	5,757	3,380	2,363	1,003	493	509	194	142	52
M 宿泊業、飲食サー ビス業	25,528	8,715	16,170	14,385	5,568	8,525	11,143	3,147	7,645	1,948	513	1,435
N 生活関連サービ ス業、娯楽業	12,287	4,920	7,364	7,900	3,362	4,536	4,387	1,558	2,828	568	269	299
O 教育、学習支援業	10,380	4,667	5,706	6,353	2,917	3,433	4,027	1,750	2,273	220	130	90
P 医療、福祉	61,851	14,299	46,271	47,852	11,366	35,259	13,999	2,933	11,012	1,651	252	892
Q 複合サービス事業	5,595	3,045	2,185	4,507	2,553	1,694	1,088	492	491	698	355	308
R サービス業(他に 分類されないもの)	27,214	15,185	11,883	18,163	11,027	7,095	9,051	4,158	4,788	443	264	179

(注) 男女別の不詳を含む。

第5表 産業大分類、従業者規模別事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数

(単位：事業所、人)

産業大分類	総 数 (民営事業所)											
	総数			1～4人			5～9人			10～19人		
	事業所数	従業者数	うち常用雇用者	事業所数	従業者数	うち常用雇用者	事業所数	従業者数	うち常用雇用者	事業所数	従業者数	うち常用雇用者
A～R 全産業	52,141	465,796	390,851	31,705	64,005	27,532	9,534	62,963	48,824	5,734	77,172	66,433
A～B 農林漁業 (農業、林業、漁業 間格付を含む)	758	7,812	4,508	237	613	336	237	1,643	814	191	2,598	1,321
A 農業、林業	738	7,626	4,409	229	599	327	235	1,629	806	182	2,472	1,262
B 漁業	19	174	97	8	14	9	2	14	8	8	114	57
C～R 非農林漁業	51,383	457,984	386,343	31,468	63,392	27,196	9,297	61,320	48,010	5,543	74,574	65,112
C 鉱業、採石業、砂利採取業	21	242	207	5	11	8	9	65	50	4	60	49
D 建設業	5,740	40,469	30,255	3,410	7,194	2,661	1,236	8,179	5,683	659	8,854	7,220
E 製造業	4,515	103,624	95,798	1,922	4,185	1,635	825	5,574	4,085	629	8,678	7,412
F 電気・ガス・熱供給・水道業	83	1,476	1,392	27	48	27	9	66	60	17	231	209
G 情報通信業	336	3,635	3,217	198	383	219	55	360	299	41	518	443
H 運輸業、郵便業	938	18,300	17,134	238	495	339	180	1,235	1,030	210	2,900	2,639
I 卸売業、小売業	12,793	90,446	74,011	7,573	16,786	7,866	2,733	17,907	14,685	1,552	20,952	18,923
J 金融業、保険業	848	11,476	10,623	329	726	443	187	1,295	1,124	181	2,467	2,423
K 不動産業、物品賃貸業	2,514	7,753	4,091	2,127	3,824	994	243	1,499	955	97	1,358	1,164
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,813	9,291	6,760	1,301	2,597	1,118	277	1,802	1,335	136	1,785	1,525
M 宿泊業、飲食サービス業	6,030	34,332	25,528	4,038	8,650	3,313	1,167	7,629	5,644	504	6,497	5,673
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,599	18,647	12,287	4,781	7,536	2,467	418	2,727	2,291	217	2,948	2,489
O 教育、学習支援業	1,267	11,775	10,380	840	1,350	536	146	942	824	114	1,592	1,411
P 医療、福祉	4,190	67,668	61,851	1,370	3,001	1,766	1,179	8,018	6,820	820	10,871	9,447
Q 複合サービス事業	537	6,536	5,595	301	860	710	130	778	689	60	800	765
R サービス業 (他に分類されないもの)	4,159	32,314	27,214	3,008	5,746	3,094	503	3,244	2,436	302	4,063	3,320

第5表 産業大分類、従業者規模別事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数

(単位：事業所、人)

産業大分類	総 数 (民営事業所)												出向・派遣 従業者 のみ 事業所数
	20～29人			30～49人			50～99人			100人以上			
	事業所数	従業者数	うち 常用 雇用者	事業所数	従業者数	うち 常用 雇用者	事業所数	従業者数	うち 常用 雇用者	事業所数	従業者数	うち 常用 雇用者	
A～R 全産業	2,037	48,441	44,198	1,503	56,413	52,447	898	61,353	58,830	453	95,449	92,587	277
A～B 農林漁業 (農業、林業、 漁業 間格付不 を含む)	44	1,039	632	31	1,160	808	11	759	597	-	-	-	7
A 農業、林業	44	1,039	632	30	1,128	785	11	759	597	-	-	-	7
B 漁業	-	-	-	1	32	23	-	-	-	-	-	-	-
C～R 非農林漁業	1,993	47,402	43,566	1,472	55,253	51,639	887	60,594	58,233	453	95,449	92,587	270
C 鉱業、採石 業、砂利採取 業	1	26	23	2	80	77	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	226	5,342	4,596	128	4,705	4,276	64	4,258	3,938	15	1,937	1,881	2
E 製造業	348	8,429	7,747	304	11,718	10,948	266	18,599	18,024	209	46,441	45,947	12
F 電気・ガス・ 熱供給・水道 業	9	201	196	9	373	366	6	451	432	1	106	102	5
G 情報通信業	16	380	350	11	431	417	8	548	507	7	1,015	982	-
H 運輸業、郵便 業	119	2,814	2,631	101	3,794	3,622	58	3,860	3,769	19	3,202	3,104	13
I 卸売業、小売 業	412	9,749	9,075	264	9,906	9,046	167	11,241	10,818	24	3,905	3,598	68
J 金融業、保険 業	58	1,382	1,364	64	2,325	2,279	19	1,244	1,225	6	2,037	1,765	4
K 不動産業、物 品賃貸業	18	422	358	13	500	477	2	150	143	-	-	-	14
L 学術研究、専 門・技術サー ビス業	52	1,228	1,072	23	860	770	11	695	629	2	324	311	11
M 宿泊業、飲食 サービス業	157	3,734	3,518	94	3,490	3,269	47	3,102	3,017	9	1,230	1,094	14
N 生活関連サー ビス業、娯楽 業	93	2,197	2,009	50	1,885	1,754	17	1,151	1,075	1	203	202	22
O 教育、学習支 援業	70	1,696	1,578	52	1,945	1,865	29	1,897	1,845	10	2,353	2,321	6
P 医療、福祉	306	7,260	6,872	257	9,499	9,018	146	10,134	9,830	86	18,885	18,098	26
Q 複合サービス 事業	10	245	236	14	525	504	7	491	411	13	2,837	2,280	2
R サービス業 (他に分類さ れないもの)	98	2,297	1,941	86	3,217	2,951	40	2,773	2,570	51	10,974	10,902	71

第6表 従業者規模別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

(単位：事業所、人)

	総数 (民営事業所)			1～4人			5～9人			10～19人		
	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数
総数	52,141	465,796	8.9	31,705	64,005	2.0	9,534	62,963	6.6	5,734	77,172	13.5
村山地域	25,163	232,983	9.3	15,073	30,631	2.0	4,730	31,189	6.6	2,813	37,688	13.4
最上地域	3,664	27,625	7.5	2,332	4,612	2.0	630	4,175	6.6	381	5,110	13.4
置賜地域	10,159	88,778	8.7	6,296	12,625	2.0	1,746	11,497	6.6	1,120	15,186	13.6
庄内地域	13,155	116,410	8.8	8,004	16,137	2.0	2,428	16,102	6.6	1,420	19,188	13.5
山形市	12,410	121,393	9.8	7,180	14,899	2.1	2,364	15,592	6.6	1,468	19,610	13.4
米沢市	4,129	41,034	9.9	2,411	5,013	2.1	708	4,680	6.6	521	7,055	13.5
鶴岡市	6,079	53,749	8.8	3,687	7,358	2.0	1,121	7,429	6.6	645	8,785	13.6
酒田市	5,253	48,166	9.2	3,161	6,450	2.0	980	6,514	6.6	586	7,877	13.4
新庄市	2,077	16,840	8.1	1,264	2,548	2.0	385	2,530	6.6	226	3,057	13.5
寒河江市	1,947	18,544	9.5	1,172	2,342	2.0	339	2,244	6.6	220	2,904	13.2
上山市	1,325	11,288	8.5	862	1,737	2.0	216	1,438	6.7	145	1,965	13.6
村山市	1,152	8,195	7.1	770	1,488	1.9	187	1,254	6.7	101	1,362	13.5
長井市	1,501	11,831	7.9	938	1,859	2.0	248	1,621	6.5	184	2,524	13.7
天童市	2,908	28,106	9.7	1,666	3,385	2.0	594	3,941	6.6	344	4,578	13.3
東根市	1,749	20,628	11.8	976	1,980	2.0	374	2,488	6.7	209	2,877	13.8
尾花沢市	801	5,865	7.3	501	976	1.9	154	985	6.4	85	1,135	13.4
南陽市	1,665	12,647	7.6	1,075	2,188	2.0	295	1,927	6.5	153	2,031	13.3
山辺町	456	2,637	5.8	311	612	2.0	80	511	6.4	41	554	13.5
中山町	313	2,255	7.2	198	387	2.0	58	393	6.8	33	456	13.8
河北町	883	6,502	7.4	570	1,125	2.0	167	1,083	6.5	87	1,171	13.5
西川町	252	1,437	5.7	179	388	2.2	34	225	6.6	16	218	13.6
朝日町	297	1,666	5.6	221	426	1.9	46	294	6.4	14	176	12.6
大江町	342	2,482	7.3	244	467	1.9	50	313	6.3	32	454	14.2
大石田町	328	1,985	6.1	223	419	1.9	67	428	6.4	18	228	12.7
金山町	231	1,587	6.9	162	315	1.9	35	237	6.8	17	230	13.5
最上町	373	2,523	6.8	250	500	2.0	54	364	6.7	41	521	12.7
舟形町	184	1,470	8.0	118	225	1.9	33	215	6.5	17	234	13.8
真室川町	295	2,045	6.9	195	360	1.8	39	249	6.4	36	484	13.4
大蔵村	164	775	4.7	118	210	1.8	26	180	6.9	9	113	12.6
鮭川村	147	1,232	8.4	92	194	2.1	25	177	7.1	17	237	13.9
戸沢村	193	1,153	6.0	133	260	2.0	33	223	6.8	18	234	13.0
高島町	1,027	8,107	7.9	676	1,291	1.9	174	1,133	6.5	93	1,279	13.8
川西町	579	4,682	8.1	364	698	1.9	108	697	6.5	59	792	13.4
小国町	359	3,237	9.0	248	455	1.8	53	346	6.5	27	392	14.5
白鷹町	617	4,641	7.5	416	791	1.9	98	645	6.6	53	720	13.6
飯豊町	282	2,599	9.2	168	330	2.0	62	448	7.2	30	393	13.1
三川町	449	4,487	10.0	235	502	2.1	98	637	6.5	61	826	13.5
庄内町	815	6,355	7.8	534	1,070	2.0	147	977	6.6	76	1,026	13.5
遊佐町	559	3,653	6.5	387	757	2.0	82	545	6.6	52	674	13.0

第6表 従業者規模別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

(単位：事業所、人)

	20～29人			30～49人			50～99人			100人以上			出向・派遣 従業者 のみ
	事業所数	従業者数	1事業所当たり 従業者数	事業所数	従業者数	1事業所当たり 従業者数	事業所数	従業者数	1事業所当たり 従業者数	事業所数	従業者数	1事業所当たり 従業者数	事業所数
総数	2,037	48,441	23.8	1,503	56,413	37.5	898	61,353	68.3	453	95,449	210.7	277
村山地域	1,019	24,176	23.7	730	27,441	37.6	435	29,865	68.7	233	51,993	223.1	130
最上地域	145	3,410	23.5	91	3,392	37.3	60	4,164	69.4	17	2,762	162.5	8
置賜地域	359	8,571	23.9	282	10,624	37.7	201	13,652	67.9	89	16,623	186.8	66
庄内地域	514	12,284	23.9	400	14,956	37.4	202	13,672	67.7	114	24,071	211.1	73
山形市	582	13,805	23.7	386	14,514	37.6	234	16,001	68.4	118	26,972	228.6	78
米沢市	183	4,374	23.9	134	5,051	37.7	98	6,698	68.3	43	8,163	189.8	31
鶴岡市	249	5,956	23.9	198	7,411	37.4	84	5,641	67.2	58	11,169	192.6	37
酒田市	213	5,105	24.0	159	5,905	37.1	81	5,465	67.5	44	10,850	246.6	29
新庄市	92	2,147	23.3	61	2,271	37.2	32	2,216	69.3	13	2,071	159.3	4
寒河江市	79	1,865	23.6	71	2,722	38.3	33	2,358	71.5	23	4,109	178.7	10
上山市	37	870	23.5	35	1,369	39.1	17	1,215	71.5	10	2,694	269.4	3
村山市	32	783	24.5	30	1,103	36.8	24	1,653	68.9	3	552	184.0	5
長井市	51	1,226	24.0	31	1,162	37.5	23	1,554	67.6	13	1,885	145.0	13
天童市	115	2,700	23.5	94	3,494	37.2	57	3,761	66.0	29	6,247	215.4	9
東根市	74	1,782	24.1	54	2,006	37.1	27	1,895	70.2	28	7,600	271.4	7
尾花沢市	25	578	23.1	17	660	38.8	11	724	65.8	5	807	161.4	3
南陽市	50	1,229	24.6	48	1,809	37.7	27	1,839	68.1	8	1,624	203.0	9
山辺町	6	138	23.0	10	354	35.4	5	365	73.0	1	103	103.0	2
中山町	11	274	24.9	7	239	34.1	2	117	58.5	3	389	129.7	1
河北町	19	453	23.8	17	636	37.4	13	896	68.9	5	1,138	227.6	5
西川町	13	299	23.0	-	-	-	3	184	61.3	1	123	123.0	6
朝日町	8	195	24.4	3	138	46.0	4	311	77.8	1	126	126.0	-
大江町	7	165	23.6	3	108	36.0	2	137	68.5	4	838	209.5	-
大石田町	11	269	24.5	3	98	32.7	3	248	82.7	2	295	147.5	1
金山町	8	199	24.9	3	116	38.7	5	317	63.4	1	173	173.0	-
最上町	9	212	23.6	10	381	38.1	8	545	68.1	-	-	-	1
舟形町	7	169	24.1	4	135	33.8	4	329	82.3	1	163	163.0	-
真室川町	10	227	22.7	7	269	38.4	7	456	65.1	-	-	-	1
大蔵村	8	189	23.6	-	-	-	1	83	83.0	-	-	-	2
鮭川村	6	145	24.2	4	146	36.5	2	168	84.0	1	165	165.0	-
戸沢村	5	122	24.4	2	74	37.0	1	50	50.0	1	190	190.0	-
高島町	29	666	23.0	26	1,001	38.5	21	1,326	63.1	6	1,411	235.2	2
川西町	16	353	22.1	14	519	37.1	8	529	66.1	7	1,094	156.3	3
小国町	10	238	23.8	6	214	35.7	8	539	67.4	4	1,053	263.3	3
白鷹町	14	334	23.9	17	635	37.4	10	706	70.6	6	810	135.0	3
飯豊町	6	151	25.2	6	233	38.8	6	461	76.8	2	583	291.5	2
三川町	17	390	22.9	16	592	37.0	13	860	66.2	4	680	170.0	5
庄内町	22	528	24.0	14	543	38.8	13	945	72.7	7	1,266	180.9	2
遊佐町	13	305	23.5	13	505	38.8	11	761	69.2	1	106	106.0	-

第7表 産業大分類、出向・派遣従業者の有無別事業所数並びに男女別出向・派遣従業者数及び男女別事業従事者数

(単位：事業所、人)

産業大分類	総 数 (民営事業所)																
	事業所数	別経営の事業所への出向・派遣従業者の有無				従業者数 (注) (a)	うち、別経営の事業所への出向・派遣従業者数 (注) (b)					別経営の事業所からの出向・派遣従業者数 (注) (c)	事業従事者数 (注) (a+b+c)				
		有		無			男	女	男	女	男		女	男	女		
		有	無	有	無												
A～R 全産業	52,141	442	51,699	1,870	50,271	465,796	251,370	210,522	4,535	2,559	1,970	14,439	7,980	6,411	475,700	256,791	214,963
農林漁業 A～B (農業、林業、漁業開格付不能を含む)	758	6	752	15	743	7,812	6,081	1,729	12	9	3	44	29	15	7,844	6,101	1,741
A 農業、林業	738	6	732	15	723	7,626	5,924	1,700	12	9	3	44	29	15	7,658	5,944	1,712
B 漁業	19	-	19	-	19	174	146	28	-	-	-	-	-	-	174	146	28
C～R 非農林漁業	51,383	436	50,947	1,855	49,528	457,984	245,289	208,793	4,523	2,550	1,967	14,395	7,951	6,396	467,856	250,690	213,222
鉱業、採石 C 業、砂利採取業	21	-	21	1	20	242	206	36	-	-	-	1	1	-	243	207	36
D 建設業	5,740	33	5,707	103	5,637	40,469	33,714	6,731	95	84	11	352	298	54	40,726	33,928	6,774
E 製造業	4,515	120	4,395	422	4,093	103,624	65,791	37,831	1,369	902	467	8,418	4,926	3,492	110,673	69,815	40,856
電気・ガス・ F 熱供給・水道業	83	5	78	25	58	1,476	1,279	197	14	14	-	186	136	50	1,648	1,401	247
G 情報通信業	336	20	316	50	286	3,635	2,559	1,052	124	103	21	303	182	115	3,814	2,638	1,146
H 運輸業、郵便業	938	10	928	72	866	18,300	15,390	2,858	25	22	3	254	219	35	18,529	15,587	2,890
I 卸売業、小売業	12,793	71	12,722	360	12,433	90,446	46,009	43,890	195	151	44	1,255	609	644	91,506	46,467	44,490
J 金融業、保険業	848	17	831	78	770	11,476	4,893	6,372	234	169	65	182	86	95	11,424	4,810	6,402
K 不動産業、物品賃貸業	2,514	9	2,505	56	2,458	7,753	4,223	3,491	80	30	50	154	113	40	7,827	4,306	3,481
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,813	17	1,796	53	1,760	9,291	5,797	3,479	77	57	20	206	136	70	9,420	5,876	3,529
M 宿泊業、飲食サービス業	6,030	21	6,009	93	5,937	34,332	12,903	20,786	82	51	31	268	101	167	34,518	12,953	20,922
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,599	18	5,581	64	5,535	18,647	7,173	11,470	99	34	65	269	126	143	18,817	7,265	11,548
O 教育、学習支援業	1,267	8	1,259	41	1,226	11,775	5,349	6,419	29	10	19	117	50	67	11,863	5,389	6,467
P 医療、福祉	4,190	27	4,163	240	3,950	67,668	17,236	48,644	102	27	75	865	256	608	68,431	17,465	49,177
Q 複合サービス事業	537	11	526	9	528	6,536	3,554	2,582	49	28	15	10	6	4	6,497	3,532	2,571
R サービス業 (他に分類されないもの)	4,159	49	4,110	188	3,971	32,314	19,213	12,955	1,949	868	1,081	1,555	706	812	31,920	19,051	12,686

(注) 男女別の不詳を含む。

第8表 産業（大分類）、存続・新設・廃業別民営事業所数及び男女別従業者数

(単位：事業所、人)

	事業所数				従業者数													
	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	総数 (注)	存続 (注)						新設 (注)						廃業
						男	女	男	女	男	女	男	女					
A～R 全産業	52,141	42,904	9,237	13,105	465,796	251,370	210,522	391,907	213,053	175,765	73,889	38,317	34,757	71,645	37,501	33,730		
A～B 農林漁業 (農業、林業、漁業間格付不能を含む)	758	417	341	100	7,812	6,081	1,729	4,803	3,634	1,167	3,009	2,447	562	708	501	198		
A 農業、林業	738	401	337	98	7,626	5,924	1,700	4,642	3,498	1,142	2,984	2,426	558	682	475	198		
B 漁業	19	15	4	2	174	146	28	149	125	24	25	21	4	26	26	-		
C～R 非農林漁業	51,383	42,487	8,896	13,005	457,984	245,289	208,793	387,104	209,419	174,598	70,880	35,870	34,195	70,937	37,000	33,532		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	21	18	3	6	242	206	36	223	190	33	19	16	3	31	25	6		
D 建設業	5,740	4,994	746	1,305	40,469	33,714	6,731	35,512	29,631	5,866	4,957	4,083	865	5,103	4,242	841		
E 製造業	4,515	4,061	454	983	103,624	65,791	37,831	93,514	59,076	34,436	10,110	6,715	3,395	11,533	7,284	4,214		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	83	36	47	12	1,476	1,279	197	648	532	116	828	747	81	565	504	61		
G 情報通信業	336	241	95	98	3,635	2,559	1,052	2,675	1,966	685	960	593	367	1,212	866	341		
H 運輸業、郵便業	938	781	157	182	18,300	15,390	2,858	15,672	13,208	2,446	2,628	2,182	412	2,486	2,041	408		
I 卸売業、小売業	12,793	10,813	1,980	3,760	90,446	46,009	43,890	75,047	39,047	35,635	15,399	6,962	8,255	17,419	8,488	8,860		
J 金融業、保険業	848	698	150	222	11,476	4,893	6,372	10,074	4,284	5,579	1,402	609	793	1,777	711	1,066		
K 不動産業、物品賃貸業	2,514	2,001	513	605	7,753	4,223	3,491	6,021	3,307	2,675	1,732	916	816	1,499	894	600		
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,813	1,395	418	417	9,291	5,797	3,479	7,796	4,931	2,855	1,495	866	624	1,483	957	513		
M 宿泊業、飲食サービス業	6,030	4,628	1,402	2,225	34,332	12,903	20,786	26,316	10,102	15,938	8,016	2,801	4,848	10,286	3,563	6,608		
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,599	4,819	780	1,296	18,647	7,173	11,470	15,020	5,709	9,307	3,627	1,464	2,163	4,459	1,698	2,739		
O 教育、学習支援業	1,267	968	299	368	11,775	5,349	6,419	9,715	4,404	5,311	2,060	945	1,108	1,208	517	681		
P 医療、福祉	4,190	3,250	940	690	67,668	17,236	48,644	56,206	14,303	40,324	11,462	2,933	8,320	6,146	1,508	4,599		
Q 複合サービス事業	537	509	28	49	6,536	3,554	2,582	6,217	3,392	2,425	319	162	157	519	311	208		
R サービス業（他に分類されないもの）	4,159	3,275	884	787	32,314	19,213	12,955	26,448	15,337	10,967	5,866	3,876	1,988	5,211	3,391	1,787		

(注) 男女別の不詳を含む。

第9表 存続・新設・廃業別事業所数及び男女別従業者数

(単位：事業所、人)

市町村	総数(民営のみ)																		
	事業所数				従業者数														
	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	総数(注)	男		女		存続事業所(注)	男		女		新設事業所(注)	男		女	
						男	女	男	女		男	女	男	女					
総数	52,141	42,904	9,237	13,105	465,796	251,370	210,522	391,907	213,053	175,765	73,889	38,317	34,757	71,645	37,501	33,730			
村山地域	25,163	20,374	4,789	6,385	232,983	124,249	105,987	194,389	104,792	87,399	38,594	19,457	18,588	38,848	20,492	18,128			
最上地域	3,664	3,123	541	1,012	27,625	14,891	12,540	23,459	12,861	10,430	4,166	2,030	2,110	4,838	2,400	2,403			
置賜地域	10,159	8,538	1,621	2,410	88,778	49,718	38,853	75,779	42,609	33,015	12,999	7,109	5,838	12,005	6,191	5,723			
庄内地域	13,155	10,869	2,286	3,298	116,410	62,512	53,142	98,280	52,791	44,921	18,130	9,721	8,221	15,954	8,418	7,476			
山形市	12,410	9,993	2,417	3,188	121,393	63,025	56,069	103,028	53,886	47,207	18,365	9,139	8,862	18,765	9,810	8,817			
米沢市	4,129	3,441	688	1,088	41,034	23,493	17,392	34,863	19,954	14,786	6,171	3,539	2,606	5,693	2,941	2,731			
鶴岡市	6,079	4,984	1,095	1,589	53,749	28,195	25,074	44,880	23,590	20,898	8,869	4,605	4,176	7,939	4,053	3,864			
酒田市	5,253	4,353	900	1,288	48,166	26,543	21,506	41,638	22,903	18,670	6,528	3,640	2,836	6,338	3,580	2,726			
新庄市	2,077	1,751	326	627	16,840	8,866	7,780	14,218	7,539	6,511	2,622	1,327	1,269	3,019	1,433	1,560			
寒江市	1,947	1,462	485	478	18,544	10,201	8,253	13,824	7,556	6,238	4,720	2,645	2,015	4,102	2,489	1,577			
上山市	1,325	1,127	198	308	11,288	5,991	5,288	10,148	5,448	4,691	1,140	543	597	1,463	709	750			
村山市	1,152	978	174	237	8,195	4,483	3,689	7,340	4,057	3,260	855	426	429	1,018	582	410			
長井市	1,501	1,240	261	356	11,831	6,515	5,293	10,337	5,795	4,519	1,494	720	774	1,428	639	787			
天童市	2,908	2,215	693	860	28,106	15,324	12,628	22,159	12,393	9,692	5,947	2,931	2,936	6,113	3,169	2,944			
東根市	1,749	1,398	351	436	20,628	11,596	8,961	15,720	9,202	6,485	4,908	2,394	2,476	3,745	1,841	1,899			
尾花沢市	801	709	92	227	5,865	3,308	2,557	5,353	3,023	2,330	512	285	227	733	401	332			
南陽市	1,665	1,387	278	362	12,647	6,434	6,178	10,296	5,137	5,150	2,351	1,297	1,028	2,231	1,280	951			
山辺町	456	379	77	93	2,637	1,235	1,308	2,342	1,078	1,170	295	157	138	371	179	190			
中山町	313	271	42	112	2,255	1,321	934	1,900	1,092	808	355	229	126	570	339	222			
河北町	883	745	138	221	6,502	3,547	2,948	5,722	3,177	2,545	780	370	403	946	469	472			
西川町	252	230	22	41	1,437	874	563	1,356	836	520	81	38	43	234	113	121			
朝日町	297	265	32	59	1,666	903	763	1,547	844	703	119	59	60	165	93	72			
大江町	342	308	34	56	2,482	1,354	1,128	2,334	1,285	1,049	148	69	79	169	91	76			
大石田町	328	294	34	69	1,985	1,087	898	1,616	915	701	369	172	197	454	207	246			
金山町	231	204	27	43	1,587	895	692	1,393	822	571	194	73	121	118	61	57			
最上町	373	327	46	80	2,523	1,351	1,172	2,270	1,233	1,037	253	118	135	349	211	138			
舟形町	184	160	24	40	1,470	880	590	1,243	795	448	227	85	142	258	122	127			
真室川町	295	250	45	94	2,045	1,025	1,020	1,729	872	857	316	153	163	376	198	178			
大蔵村	164	147	17	32	775	469	306	673	418	255	102	51	51	172	95	77			
鮭川村	147	124	23	38	1,232	738	494	962	608	354	270	130	140	282	160	122			
戸沢村	193	160	33	58	1,153	667	486	971	574	397	182	93	89	264	120	144			
高畠町	1,027	881	146	183	8,107	4,607	3,500	7,156	4,091	3,065	951	516	435	762	424	330			
川西町	579	505	74	153	4,682	2,431	2,251	3,863	1,961	1,902	819	470	349	716	426	290			
小国町	359	316	43	80	3,237	2,072	1,165	2,922	1,920	1,002	315	152	163	268	132	136			
白鷹町	617	526	91	134	4,641	2,592	2,049	3,967	2,296	1,671	674	296	378	682	242	380			
飯豊町	282	242	40	54	2,599	1,574	1,025	2,375	1,455	920	224	119	105	225	107	118			
三川町	449	354	95	96	4,487	2,513	1,869	3,450	1,936	1,457	1,037	577	412	475	170	305			
庄内町	815	695	120	204	6,355	3,270	3,031	5,266	2,773	2,439	1,089	497	592	807	405	396			
遊佐町	559	483	76	121	3,653	1,991	1,662	3,046	1,589	1,457	607	402	205	395	210	185			

(注) 男女別の不詳を含む。

第10表 産業大分類、経営組織別事業所数、従業者数、売上高、1事業所当たり従業者数、1事業所当たり売上高及び従業者1人当たり売上高

産業大分類	総 数(注1)						個 人					
	事業所数	従業者数(人)	売上高(百万円)	1事業所当たり従業者数(人)	1事業所当たり売上高(万円)	従業者1人当たり売上高(万円)	事業所数	従業者数(人)	売上高(百万円)	1事業所当たり従業者数(人)	1事業所当たり売上高(万円)	従業者1人当たり売上高(万円)
A～B 農林漁業	711	7,420	81,409	10.4	12,224	1,148	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	20	235	5,411	11.8	27,055	2,303	1	8	X	8.0	X	X
E 製造業	4,415	102,862	2,907,664	23.3	67,984	2,883	1,222	2,944	11,193	2.4	919	384
G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	189	1,744	28,088	9.2	15,869	1,679	9	11	30	1.2	335	274
I 卸売業、小売業	12,461	88,540	2,758,077	7.1	22,879	3,245	4,415	12,180	99,296	2.8	2,272	831
K 不動産業、物品賃貸業	2,453	7,528	125,172	3.1	5,231	1,715	1,011	1,450	6,701	1.4	665	464
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,761	9,058	94,080	5.1	5,550	1,022	877	2,164	13,326	2.5	1,534	620
M 宿泊業、飲食サービス業	5,693	32,769	138,949	5.8	2,567	451	3,593	9,899	31,523	2.8	883	321
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,423	17,935	175,119	3.3	3,319	1,023	4,107	6,449	14,662	1.6	358	228
O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	983	4,304	22,104	4.4	2,416	566	628	1,113	1,834	1.8	299	169
P 医療、福祉	3,976	65,646	1,061,367	16.5	27,661	1,656	1,340	5,461	46,513	4.1	3,487	854
Q2 複合サービス事業(協同組合)	147	2,612	31,423	17.8	24,359	1,400	-	-	-	-	-	-
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	1,830	24,869	186,525	13.6	10,940	782	543	1,138	6,257	2.1	1,157	554

産業大分類	会 社(注2)						会社以外の法人					
	事業所数	従業者数(人)	売上高(百万円)	1事業所当たり従業者数(人)	1事業所当たり売上高(万円)	従業者1人当たり売上高(万円)	事業所数	従業者数(人)	売上高(百万円)	1事業所当たり従業者数(人)	1事業所当たり売上高(万円)	従業者1人当たり売上高(万円)
A～B 農林漁業	378	3,644	43,527	9.6	12,158	1,245	333	3,776	37,882	11.3	12,299	1,054
C 鉱業、採石業、砂利採取業	18	223	X	12.4	X	X	1	4	X	4.0	X	X
E 製造業	3,130	99,201	2,886,791	31.7	96,291	2,970	63	717	9,680	11.4	15,868	1,354
G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	173	1,710	27,877	9.9	17,315	1,701	7	23	181	3.3	2,586	787
I 卸売業、小売業	7,752	72,569	2,414,634	9.4	32,591	3,487	294	3,791	244,147	12.9	88,459	6,544
K 不動産業、物品賃貸業	1,364	5,622	112,054	4.1	8,547	2,079	78	456	6,417	5.8	8,672	1,377
L 学術研究、専門・技術サービス業	765	5,703	62,890	7.5	8,747	1,049	119	1,191	17,863	10.0	16,695	1,726
M 宿泊業、飲食サービス業	2,010	22,070	104,061	11.0	5,919	516	90	800	3,366	8.9	4,007	425
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,217	10,677	156,899	8.8	14,342	1,598	99	809	3,559	8.2	3,998	457
O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	285	2,613	16,587	9.2	6,911	720	70	578	3,683	8.3	5,941	714
P 医療、福祉	703	10,203	44,336	14.5	6,800	451	1,933	49,982	970,518	25.9	52,432	1,986
Q2 複合サービス事業(協同組合)	-	-	-	-	-	-	147	2,612	31,423	17.8	24,359	1,400
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	1,137	22,561	166,599	19.8	16,333	770	150	1,170	13,670	7.8	9,493	1,230

(注1)「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

(注2)「外国の会社」を除く。

(注3) 以下の産業は、事業所単位での売上高の把握を行っていないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

第10表 産業大分類、経営組織別事業所数、従業者数、売上高、1事業所当たり従業者数、
1事業所当たり売上高及び従業者1人当たり売上高

産業大分類	外国の会社						法人でない団体					
	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当 たり従業者 数 (人)	1事業所当 たり売上高 (万円)	従業者1人 当たり売上 高 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当 たり従業者 数 (人)	1事業所当 たり売上高 (万円)	従業者1人 当たり売上 高 (万円)
A～B 農林漁業	-	-	-	-	-	-	18	158	610	8.8	4,066	480
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 製造業	-	-	-	-	-	-	11	54	1,007	4.9	11,186	1,625
G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	35	177	880	5.1	3,143	547
K 不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	5	8	13	1.6	442	331
L 学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	3	3	12	1.0	389	389
M 宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	16	92	92	5.8	709	117
N 生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	18	103	195	5.7	1,083	189
O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	-	-	-	-	-	-	37	174	358	4.7	1,156	230
P 医療、福祉	-	-	-	-	-	-	77	537	1,503	7.0	2,349	316
Q2 複合サービス事業(協同組合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	-	-	-	-	-	-	55	229	1,183	4.2	2,414	577

(注1)「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

(注2)「外国の会社」を除く。

(注3) 以下の産業は、事業所単位での売上高の把握を行っていないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

第11表 産業大分類別事業所数、従業者数、売上高、1事業所当たり売上高及び従業者1人当たり売上高

※1 必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計している。「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

() 書きは、県でxを除いて合計した参考数値である。

※2 G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業) ※3 O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)

※4 R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)

	産業分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	1事業所当 たり従業者 数(人)	1事業所当たり 売上高 (万円)	従業者1人当 たり売上高 (万円)
山形県	A～B 農林漁業	711	7,420	81,409	10.4	12,224	1,148
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	20	235	5,411	11.8	27,055	2,303
	E 製造業	4,415	102,862	2,907,664	23.3	67,984	2,883
	G2 情報通信業 ※2	189	1,744	28,088	9.2	15,869	1,679
	I 卸売業、小売業	12,461	88,540	2,758,077	7.1	22,879	3,245
	K 不動産業、物品賃貸業	2,453	7,528	125,172	3.1	5,231	1,715
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,761	9,058	94,080	5.1	5,550	1,022
	M 宿泊業、飲食サービス業	5,693	32,769	138,949	5.8	2,567	451
	N 生活関連サービス業、娯楽業	5,423	17,935	175,119	3.3	3,319	1,023
	O2 教育、学習支援業 ※3	983	4,304	22,104	4.4	2,416	566
	P 医療、福祉	3,976	65,646	1,061,367	16.5	27,661	1,656
Q2 複合サービス事業(協同組合)	147	2,612	31,423	17.8	24,359	1,400	
R2 サービス業 ※4	1,830	24,869	186,525	13.6	10,940	782	
村山地域	A～B 農林漁業	230	2,382	30,120	10.4	13,096	1,264
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	86	X	21.5	-	-
	E 製造業	2,072	46,447	1,340,945	22.4	64,717	2,887
	G2 情報通信業 ※2	109	1,099	(19,376)	10.1	-	-
	I 卸売業、小売業	6,052	46,794	1,684,606	7.7	27,836	3,600
	K 不動産業、物品賃貸業	1,400	4,515	(86,644)	3.2	-	-
	L 学術研究、専門・技術サービス業	917	4,868	53,128	5.3	5,794	1,091
	M 宿泊業、飲食サービス業	2,748	17,634	78,609	6.4	2,861	446
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,551	9,312	87,910	3.7	3,446	944
	O2 教育、学習支援業 ※3	493	2,366	(13,031)	4.8	-	-
	P 医療、福祉	1,874	32,170	840,465	17.2	44,849	2,613
Q2 複合サービス事業(協同組合)	75	1,047	(12,544)	14.0	-	-	
R2 サービス業 ※4	886	13,584	106,724	15.3	12,046	786	
最上地域	A～B 農林漁業	85	1,046	11,898	12.3	13,998	1,137
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	26	(357)	5.2	-	-
	E 製造業	301	5,885	90,401	19.6	30,034	1,536
	G2 情報通信業 ※2	6	45	(387)	7.5	-	-
	I 卸売業、小売業	818	4,713	117,627	5.8	14,380	2,496
	K 不動産業、物品賃貸業	120	370	(3,301)	3.1	-	-
	L 学術研究、専門・技術サービス業	96	432	(4,670)	4.5	-	-
	M 宿泊業、飲食サービス業	432	1,751	6,545	4.1	1,515	374
	N 生活関連サービス業、娯楽業	418	1,222	11,449	2.9	2,739	937
	O2 教育、学習支援業 ※3	44	159	(671)	3.6	-	-
	P 医療、福祉	258	3,795	22,127	14.7	8,576	583
Q2 複合サービス事業(協同組合)	13	278	(802)	21.4	-	-	
R2 サービス業 ※4	149	1,129	9,258	7.6	6,213	820	
置賜地域	A～B 農林漁業	147	1,402	14,621	9.5	9,946	1,043
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	33	X	16.5	-	-
	E 製造業	1,101	26,658	833,343	24.2	75,690	3,126
	G2 情報通信業 ※2	41	326	(3,310)	8.0	-	-
	I 卸売業、小売業	2,285	15,216	356,989	6.7	15,623	2,346
	K 不動産業、物品賃貸業	537	1,261	15,212	2.3	2,833	1,206
	L 学術研究、専門・技術サービス業	319	1,568	11,753	4.9	3,684	750
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,091	5,714	21,523	5.2	1,973	377
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,005	2,724	30,602	2.7	3,045	1,123
	O2 教育、学習支援業 ※3	176	770	(4,729)	4.4	-	-
	P 医療、福祉	760	11,684	72,246	15.4	9,506	618
Q2 複合サービス事業(協同組合)	19	434	(3,406)	22.8	-	-	
R2 サービス業 ※4	355	3,981	28,619	11.2	8,062	719	

(注) 以下の産業は、事業所単位での売上高の把握を行っていないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

第11表 産業大分類別事業所数、従業者数、売上高、1事業所当たり売上高及び従業者1人当たり売上高

※1 必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計している。「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

() 書きは、県でxを除いて合計した参考数値である。

※2 G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業) ※3 O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)

※4 R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)

	産業分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	1事業所当 たり従業者 数(人)	1事業所当 たり売上高 (万円)	従業者1人当 たり売上高 (万円)
庄 内 地 域	A～B 農林漁業	249	2,590	24,771	10.4	9,948	956
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	90	(722)	10.0	-	-
	E 製造業	941	23,872	642,975	25.4	68,329	2,693
	G2 情報通信業 ※2	33	274	4,559	8.3	13,815	1,664
	I 卸売業、小売業	3,306	21,817	598,854	6.6	18,114	2,745
	K 不動産業、物品賃貸業	396	1,382	19,959	3.5	5,040	1,444
	L 学術研究、専門・技術サービス業	429	2,190	24,472	5.1	5,704	1,117
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,422	7,670	32,272	5.4	2,269	421
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,449	4,677	45,161	3.2	3,117	966
	O2 教育、学習支援業 ※3	270	1,009	3,643	3.7	1,349	361
	P 医療、福祉	1,084	17,997	126,529	16.6	11,672	703
Q2 複合サービス事業(協同組合)	40	853	(6,068)	21.3	-	-	
R2 サービス業 ※4	440	6,175	41,924	14.0	9,528	679	
山 形 市	A～B 農林漁業	54	586	9,310	10.9	19,001	1,642
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	735	12,429	313,094	16.9	44,285	2,565
	G2 情報通信業 ※2	91	1,040	19,242	11.4	22,637	1,924
	I 卸売業、小売業	3,012	26,769	1,138,628	8.9	39,508	4,485
	K 不動産業、物品賃貸業	931	3,142	63,688	3.4	7,045	2,104
	L 学術研究、専門・技術サービス業	556	3,308	38,957	5.9	7,420	1,249
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,386	9,693	40,450	7.0	3,133	453
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,161	5,159	49,166	4.4	4,457	1,050
	O2 教育、学習支援業 ※3	274	1,355	8,556	4.9	3,464	664
	P 医療、福祉	988	18,451	379,904	18.7	39,990	2,117
Q2 複合サービス事業(協同組合)	31	401	5,656	12.9	18,247	1,411	
R2 サービス業 ※4	483	9,758	78,946	20.2	17,983	832	
米 沢 市	A～B 農林漁業	31	373	4,953	12.0	16,510	1,339
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	429	11,462	574,953	26.7	139,552	5,128
	G2 情報通信業 ※2	26	262	3,219	10.1	12,874	1,314
	I 卸売業、小売業	929	7,382	190,528	7.9	21,123	2,636
	K 不動産業、物品賃貸業	297	683	7,748	2.3	2,636	1,148
	L 学術研究、専門・技術サービス業	158	861	7,861	5.4	5,276	1,040
	M 宿泊業、飲食サービス業	442	2,949	11,684	6.7	2,743	403
	N 生活関連サービス業、娯楽業	361	1,353	17,279	3.7	4,909	1,410
	O2 教育、学習支援業 ※3	91	341	1,982	3.7	2,252	597
	P 医療、福祉	342	5,359	35,239	15.7	10,519	659
Q2 複合サービス事業(協同組合)	4	62	573	15.5	14,331	925	
R2 サービス業 ※4	162	2,376	15,904	14.7	10,395	686	
鶴 岡 市	A～B 農林漁業	104	1,055	10,463	10.1	10,258	992
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	46	X	23.0	X	X
	E 製造業	438	12,102	355,162	27.6	83,765	3,023
	G2 情報通信業 ※2	18	117	1,326	6.5	8,286	1,153
	I 卸売業、小売業	1,507	9,280	234,889	6.2	16,155	2,598
	K 不動産業、物品賃貸業	175	619	8,628	3.5	4,987	1,409
	L 学術研究、専門・技術サービス業	205	1,237	9,362	6.0	4,704	773
	M 宿泊業、飲食サービス業	712	4,013	17,566	5.6	2,535	451
	N 生活関連サービス業、娯楽業	702	2,265	20,157	3.2	2,951	849
	O2 教育、学習支援業 ※3	138	509	1,949	3.7	1,499	423
	P 医療、福祉	492	8,258	47,584	16.8	10,124	588
Q2 複合サービス事業(協同組合)	22	478	3,016	21.7	25,137	882	
R2 サービス業 ※4	177	2,138	14,197	12.1	8,873	728	

(注) 以下の産業は、事業所単位での売上高の把握を行っていないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

第11表 産業大分類別事業所数、従業者数、売上高、1事業所当たり売上高及び従業者1人当たり売上高

※1 必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計している。「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

() 書きは、県でxを除いて合計した参考数値である。

※2 G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業) ※3 O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)

※4 R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)

	産業分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	1事業所当 たり従業者 数(人)	1事業所当 たり売上高 (万円)	従業者1人当 たり売上高 (万円)
酒 田 市	A~B 農林漁業	83	813	7,760	9.8	10,211	1,009
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	19	327	6.3	10,901	1,721
	E 製造業	324	8,812	235,639	27.2	77,006	2,846
	G2 情報通信業 ※2	15	157	3,233	10.5	23,095	2,100
	I 卸売業、小売業	1,365	9,649	273,793	7.1	20,758	3,079
	K 不動産業、物品賃貸業	186	647	10,509	3.5	6,005	1,857
	L 学術研究、専門・技術サービス業	186	802	13,831	4.3	7,517	932
	M 宿泊業、飲食サービス業	566	3,004	12,098	5.3	2,274	438
	N 生活関連サービス業、娯楽業	539	1,831	18,231	3.4	3,453	1,002
	O2 教育、学習支援業 ※3	109	450	1,364	4.1	1,378	334
	P 医療、福祉	467	7,202	61,420	15.4	13,710	864
Q2 複合サービス事業(協同組合)	11	233	2,600	21.2	25,998	1,116	
R2 サービス業 ※4	205	3,598	23,518	17.6	12,510	673	
新 庄 市	A~B 農林漁業	18	192	1,755	10.7	9,749	914
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	162	3,731	65,989	23.0	41,765	1,783
	G2 情報通信業 ※2	4	40	387	10.0	9,669	967
	I 卸売業、小売業	475	3,290	90,858	6.9	19,709	2,839
	K 不動産業、物品賃貸業	106	325	2,757	3.1	2,651	862
	L 学術研究、専門・技術サービス業	65	320	3,831	4.9	6,385	1,269
	M 宿泊業、飲食サービス業	277	1,074	4,158	3.9	1,540	403
	N 生活関連サービス業、娯楽業	230	692	9,196	3.0	4,051	1,356
	O2 教育、学習支援業 ※3	32	142	658	4.4	2,057	464
	P 医療、福祉	180	2,241	13,545	12.5	7,968	628
Q2 複合サービス事業(協同組合)	5	179	802	35.8	20,060	955	
R2 サービス業 ※4	89	816	5,664	9.2	6,663	712	
寒 河 江 市	A~B 農林漁業	16	149	947	9.3	6,311	635
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	26	X	26.0	X	X
	E 製造業	206	5,240	127,087	25.4	63,543	2,568
	G2 情報通信業 ※2	4	4	13	1.0	336	336
	I 卸売業、小売業	429	3,337	84,977	7.8	20,427	2,598
	K 不動産業、物品賃貸業	59	246	3,752	4.2	6,359	1,525
	L 学術研究、専門・技術サービス業	64	283	1,972	4.4	3,131	699
	M 宿泊業、飲食サービス業	224	1,071	4,461	4.8	2,056	430
	N 生活関連サービス業、娯楽業	224	689	7,855	3.1	3,570	1,188
	O2 教育、学習支援業 ※3	36	169	685	4.7	1,903	405
	P 医療、福祉	144	2,202	383,845	15.3	280,178	18,733
Q2 複合サービス事業(協同組合)	13	197	2,152	15.2	26,900	1,223	
R2 サービス業 ※4	61	917	4,516	15.0	8,363	564	
上 山 市	A~B 農林漁業	28	318	4,125	11.4	14,734	1,297
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	155	3,290	111,726	21.2	74,984	3,446
	G2 情報通信業 ※2	1	3	X	3.0	X	X
	I 卸売業、小売業	289	1,862	33,060	6.4	11,723	2,038
	K 不動産業、物品賃貸業	65	191	868	2.9	1,335	454
	L 学術研究、専門・技術サービス業	35	190	1,391	5.4	4,092	777
	M 宿泊業、飲食サービス業	162	953	5,356	5.9	3,390	587
	N 生活関連サービス業、娯楽業	129	325	3,136	2.5	2,489	995
	O2 教育、学習支援業 ※3	20	67	220	3.4	1,099	328
	P 医療、福祉	97	1,936	12,978	20.0	13,519	684
Q2 複合サービス事業(協同組合)	2	29	X	14.5	X	X	
R2 サービス業 ※4	43	356	3,626	8.3	8,432	892	

(注) 以下の産業は、事業所単位での売上高の把握を行っていないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

第11表 産業大分類別事業所数、従業者数、売上高、1事業所当たり売上高及び従業者1人当たり売上高

※1 必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計している。「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

() 書きは、県でxを除いて合計した参考数値である。

※2 G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業) ※3 O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)

※4 R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)

	産業分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	1事業所当 たり従業者 数(人)	1事業所当たり 売上高 (万円)	従業者1人当 たり売上高 (万円)
村山市	A~B 農林漁業	15	123	798	8.2	6,141	671
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	162	2,889	42,069	17.8	26,458	1,475
	G2 情報通信業 ※2	2	4	X	2.0	X	X
	I 卸売業、小売業	258	1,380	30,397	5.3	12,208	2,299
	K 不動産業、物品賃貸業	28	48	779	1.7	2,784	1,624
	L 学術研究、専門・技術サービス業	33	150	1,313	4.5	4,102	881
	M 宿泊業、飲食サービス業	107	448	1,557	4.2	1,483	355
	N 生活関連サービス業、娯楽業	126	271	1,589	2.2	1,271	595
	O2 教育、学習支援業 ※3	12	143	1,866	11.9	15,551	1,305
	P 医療、福祉	67	962	6,091	14.4	9,229	639
Q2 複合サービス事業(協同組合)	2	27	X	13.5	X	X	
R2 サービス業 ※4	40	159	1,466	4.0	3,760	997	
長井市	A~B 農林漁業	27	283	2,167	10.5	8,337	774
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	17	X	17.0	X	X
	E 製造業	178	3,364	52,452	18.9	30,145	1,585
	G2 情報通信業 ※2	4	35	X	8.8	X	X
	I 卸売業、小売業	344	2,198	54,104	6.4	16,151	2,491
	K 不動産業、物品賃貸業	58	134	2,884	2.3	4,973	2,013
	L 学術研究、専門・技術サービス業	49	249	1,087	5.1	2,266	720
	M 宿泊業、飲食サービス業	156	572	2,064	3.7	1,433	399
	N 生活関連サービス業、娯楽業	143	285	4,222	2.0	2,994	1,508
	O2 教育、学習支援業 ※3	28	154	1,171	5.5	4,336	802
	P 医療、福祉	107	1,593	8,853	14.9	8,679	565
Q2 複合サービス事業(協同組合)	3	66	503	22.0	16,760	762	
R2 サービス業 ※4	41	281	2,980	6.9	8,054	1,208	
天童市	A~B 農林漁業	32	400	1,651	12.5	5,159	413
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	235	7,182	202,202	30.6	89,076	2,859
	G2 情報通信業 ※2	4	26	46	6.5	1,539	257
	I 卸売業、小売業	723	5,888	215,489	8.1	31,412	3,821
	K 不動産業、物品賃貸業	168	468	12,693	2.8	7,787	2,852
	L 学術研究、専門・技術サービス業	86	361	4,680	4.2	5,505	1,300
	M 宿泊業、飲食サービス業	331	2,546	13,868	7.7	4,361	570
	N 生活関連サービス業、娯楽業	305	1,211	9,284	4.0	3,168	829
	O2 教育、学習支援業 ※3	69	360	875	5.2	1,411	339
	P 医療、福祉	217	2,881	20,469	13.3	9,655	721
Q2 複合サービス事業(協同組合)	11	184	4,175	16.7	37,954	2,269	
R2 サービス業 ※4	85	955	6,610	11.2	8,263	850	
東根市	A~B 農林漁業	22	165	3,299	7.5	20,620	2,275
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	45	X	22.5	X	X
	E 製造業	175	8,454	434,977	48.3	262,034	5,254
	G2 情報通信業 ※2	3	14	75	4.7	2,492	534
	I 卸売業、小売業	446	3,225	90,379	7.2	20,921	2,852
	K 不動産業、物品賃貸業	83	224	2,892	2.7	3,527	1,326
	L 学術研究、専門・技術サービス業	54	304	2,762	5.6	5,211	915
	M 宿泊業、飲食サービス業	205	1,464	6,385	7.1	3,326	494
	N 生活関連サービス業、娯楽業	200	670	10,010	3.4	5,160	1,652
	O2 教育、学習支援業 ※3	36	144	610	4.0	1,795	455
	P 医療、福祉	123	2,046	12,655	16.6	10,373	619
Q2 複合サービス事業(協同組合)	1	64	X	64.0	X	X	
R2 サービス業 ※4	50	793	6,471	15.9	13,768	837	

(注) 以下の産業は、事業所単位での売上高の把握を行っていないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

第11表 産業大分類別事業所数、従業者数、売上高、1事業所当たり売上高及び従業者1人当たり売上高

※1 必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計している。「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

() 書きは、県でxを除いて合計した参考数値である。

※2 G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業) ※3 O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)

※4 R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)

	産業分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	1事業所当 たり従業者 数(人)	1事業所当 たり売上高 (万円)	従業者1人当 たり売上高 (万円)
尾 花 沢 市	A～B 農林漁業	25	263	3,753	10.5	15,011	1,424
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	81	1,505	29,158	18.6	36,448	1,998
	G2 情報通信業 ※2	-	-	-	-	-	-
	I 卸売業、小売業	225	1,161	27,541	5.2	12,462	2,399
	K 不動産業、物品賃貸業	14	27	299	1.9	2,133	1,106
	L 学術研究、専門・技術サービス業	21	128	1,235	6.1	6,174	980
	M 宿泊業、飲食サービス業	82	486	2,847	5.9	3,847	635
	N 生活関連サービス業、娯楽業	93	230	2,556	2.5	2,809	1,126
	O2 教育、学習支援業 ※3	6	16	19	2.7	386	176
P 医療、福祉	41	709	5,023	17.3	12,559	710	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	1	17	X	17.0	X	X	
R2 サービス業 ※4	22	126	1,086	5.7	4,938	862	
南 陽 市	A～B 農林漁業	17	113	2,493	6.6	15,584	2,309
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	168	3,326	52,909	19.8	32,863	1,604
	G2 情報通信業 ※2	4	8	44	2.0	1,104	552
	I 卸売業、小売業	386	2,330	51,220	6.0	13,479	2,198
	K 不動産業、物品賃貸業	89	195	1,799	2.2	2,142	994
	L 学術研究、専門・技術サービス業	46	225	1,373	4.9	3,051	613
	M 宿泊業、飲食サービス業	230	1,134	4,265	4.9	1,965	404
	N 生活関連サービス業、娯楽業	180	479	6,017	2.7	3,419	1,317
	O2 教育、学習支援業 ※3	32	127	912	4.0	3,143	940
P 医療、福祉	135	2,020	11,967	15.0	9,423	665	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	4	56	2,330	14.0	58,254	4,161	
R2 サービス業 ※4	47	330	2,217	7.0	4,927	754	
山 辺 町	A～B 農林漁業	8	72	2,267	9.0	45,344	6,668
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	60	642	4,606	10.7	7,807	719
	G2 情報通信業 ※2	1	4	X	4.0	X	X
	I 卸売業、小売業	108	487	7,854	4.5	7,480	1,797
	K 不動産業、物品賃貸業	10	16	151	1.6	1,506	551
	L 学術研究、専門・技術サービス業	8	26	203	3.3	2,542	782
	M 宿泊業、飲食サービス業	30	126	398	4.2	1,371	329
	N 生活関連サービス業、娯楽業	42	124	489	3.0	1,163	394
	O2 教育、学習支援業 ※3	7	21	30	3.0	508	190
P 医療、福祉	33	452	3,089	13.7	10,297	794	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	2	15	X	7.5	X	X	
R2 サービス業 ※4	12	34	375	2.8	3,407	1,136	
中 山 町	A～B 農林漁業	5	73	1,945	14.6	38,905	2,665
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	39	415	5,703	10.6	15,008	1,451
	G2 情報通信業 ※2	-	-	-	-	-	-
	I 卸売業、小売業	73	480	21,410	6.6	29,737	4,479
	K 不動産業、物品賃貸業	7	55	756	7.9	10,796	906
	L 学術研究、専門・技術サービス業	10	15	86	1.5	859	572
	M 宿泊業、飲食サービス業	21	118	350	5.6	1,751	333
	N 生活関連サービス業、娯楽業	35	90	1,334	2.6	3,810	1,482
	O2 教育、学習支援業 ※3	2	4	X	2.0	X	X
P 医療、福祉	22	387	2,588	17.6	11,762	669	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	1	13	X	13.0	X	X	
R2 サービス業 ※4	18	110	1,059	6.1	6,616	1,231	

(注) 以下の産業は、事業所単位での売上高の把握を行っていないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

第11表 産業大分類別事業所数、従業者数、売上高、1事業所当たり売上高及び従業者1人当たり売上高

※1 必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計している。「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

() 書きは、県でxを除いて合計した参考数値である。

※2 G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業) ※3 O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)

※4 R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)

	産業分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	1事業所当 たり従業者 数(人)	1事業所当 たり売上高 (万円)	従業者1人当 たり売上高 (万円)
河北町	A~B 農林漁業	12	104	1,044	8.7	8,699	1,004
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	100	2,146	33,364	21.5	33,701	1,555
	G2 情報通信業 ※2	1	1	X	1.0	X	X
	I 卸売業、小売業	211	1,093	18,391	5.2	8,971	1,741
	K 不動産業、物品賃貸業	19	55	523	2.9	2,751	950
	L 学術研究、専門・技術サービス業	26	57	337	2.2	1,296	591
	M 宿泊業、飲食サービス業	63	231	1,139	3.7	1,867	518
	N 生活関連サービス業、娯楽業	99	286	1,732	2.9	1,823	624
	O2 教育、学習支援業 ※3	22	59	115	2.7	575	239
	P 医療、福祉	69	948	6,722	13.7	10,033	711
Q2 複合サービス事業(協同組合)	4	32	341	8.0	8,537	1,067	
R2 サービス業 ※4	26	137	924	5.3	3,555	557	
西川町	A~B 農林漁業	4	78	456	19.5	11,402	585
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	23	233	2,894	10.1	12,581	1,242
	G2 情報通信業 ※2	-	-	-	-	-	-
	I 卸売業、小売業	61	305	3,623	5.0	6,038	1,158
	K 不動産業、物品賃貸業	2	4	X	2.0	X	X
	L 学術研究、専門・技術サービス業	8	14	88	1.8	1,097	627
	M 宿泊業、飲食サービス業	41	165	599	4.0	1,462	363
	N 生活関連サービス業、娯楽業	21	26	24	1.2	128	116
	O2 教育、学習支援業 ※3	4	7	4	1.8	133	80
	P 医療、福祉	10	159	790	15.9	7,903	497
Q2 複合サービス事業(協同組合)	1	14	X	14.0	X	X	
R2 サービス業 ※4	10	53	310	5.3	3,103	585	
朝日町	A~B 農林漁業	3	17	342	5.7	11,385	2,009
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	26	435	5,561	16.7	21,390	1,279
	G2 情報通信業 ※2	2	3	X	1.5	X	X
	I 卸売業、小売業	69	285	3,972	4.1	5,757	1,394
	K 不動産業、物品賃貸業	4	11	74	2.8	1,839	669
	L 学術研究、専門・技術サービス業	7	13	17	1.9	291	175
	M 宿泊業、飲食サービス業	27	105	361	3.9	1,389	361
	N 生活関連サービス業、娯楽業	39	59	115	1.5	295	195
	O2 教育、学習支援業 ※3	-	-	-	-	-	-
	P 医療、福祉	18	305	1,493	16.9	8,294	489
Q2 複合サービス事業(協同組合)	3	23	220	7.7	7,325	955	
R2 サービス業 ※4	13	52	326	4.0	2,509	627	
大江町	A~B 農林漁業	3	17	60	5.7	1,996	352
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	15	X	15.0	X	X
	E 製造業	45	1,040	20,975	23.1	46,611	2,017
	G2 情報通信業 ※2	-	-	-	-	-	-
	I 卸売業、小売業	80	294	3,685	3.7	4,724	1,293
	K 不動産業、物品賃貸業	5	22	158	4.4	3,153	717
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4	8	32	2.0	802	401
	M 宿泊業、飲食サービス業	37	103	362	2.8	1,005	362
	N 生活関連サービス業、娯楽業	42	90	352	2.1	837	391
	O2 教育、学習支援業 ※3	3	18	51	6.0	1,690	282
	P 医療、福祉	22	391	2,118	17.8	10,086	554
Q2 複合サービス事業(協同組合)	2	19	X	9.5	X	X	
R2 サービス業 ※4	10	73	718	7.3	8,974	1,197	

(注) 以下の産業は、事業所単位での売上高の把握を行っていないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

第11表 産業大分類別事業所数、従業者数、売上高、1事業所当たり売上高及び従業者1人当たり売上高

※1 必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計している。「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

() 書きは、県でxを除いて合計した参考数値である。

※2 G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業) ※3 O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)

※4 R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)

	産業分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	1事業所当 たり従業者 数(人)	1事業所当 たり売上高 (万円)	従業者1人当 たり売上高 (万円)
大 石 田 町	A~B 農林漁業	3	17	123	5.7	4,115	726
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	30	547	7,529	18.2	25,097	1,376
	G2 情報通信業 ※2	-	-	-	-	-	-
	I 卸売業、小売業	68	228	5,200	3.4	7,647	2,281
	K 不動産業、物品賃貸業	5	6	11	1.2	220	184
	L 学術研究、専門・技術サービス業	5	11	55	2.2	1,098	499
	M 宿泊業、飲食サービス業	32	125	476	3.9	1,487	381
	N 生活関連サービス業、娯楽業	35	82	268	2.3	789	331
	O2 教育、学習支援業 ※3	2	3	X	1.5	X	X
P 医療、福祉	23	341	2,700	14.8	11,740	792	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	1	12	X	12.0	X	X	
R2 サービス業 ※4	13	61	291	4.7	2,426	493	
金 山 町	A~B 農林漁業	12	137	568	11.4	5,162	473
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	3	X	3.0	X	X
	E 製造業	15	467	2,771	31.1	18,472	593
	G2 情報通信業 ※2	-	-	-	-	-	-
	I 卸売業、小売業	59	208	3,417	3.5	5,891	1,651
	K 不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	L 学術研究、専門・技術サービス業	3	5	24	1.7	810	486
	M 宿泊業、飲食サービス業	22	78	260	3.5	1,240	367
	N 生活関連サービス業、娯楽業	28	44	116	1.6	413	263
	O2 教育、学習支援業 ※3	3	5	5	1.7	165	99
P 医療、福祉	8	135	701	16.9	8,758	519	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	1	26	X	26.0	X	X	
R2 サービス業 ※4	6	30	216	5.0	3,597	719	
最 上 町	A~B 農林漁業	8	89	2,111	11.1	26,381	2,371
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	17	357	5.7	11,898	2,100
	E 製造業	33	530	5,936	16.1	17,988	1,120
	G2 情報通信業 ※2	1	1	X	1.0	X	X
	I 卸売業、小売業	81	339	6,163	4.2	7,704	1,851
	K 不動産業、物品賃貸業	1	4	X	4.0	X	X
	L 学術研究、専門・技術サービス業	10	36	358	3.6	3,578	994
	M 宿泊業、飲食サービス業	41	240	900	5.9	2,196	375
	N 生活関連サービス業、娯楽業	41	146	471	3.6	1,149	323
	O2 教育、学習支援業 ※3	7	9	8	1.3	108	84
P 医療、福祉	19	310	1,801	16.3	9,477	581	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	1	13	X	13.0	X	X	
R2 サービス業 ※4	16	70	1,479	4.4	9,860	2,311	
舟 形 町	A~B 農林漁業	5	135	1,579	27.0	31,571	1,169
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	16	294	3,886	18.4	24,290	1,322
	G2 情報通信業 ※2	-	-	-	-	-	-
	I 卸売業、小売業	33	155	4,034	4.7	12,605	2,744
	K 不動産業、物品賃貸業	4	21	521	5.3	13,027	2,481
	L 学術研究、専門・技術サービス業	6	24	256	4.0	4,266	1,067
	M 宿泊業、飲食サービス業	13	43	67	3.3	609	248
	N 生活関連サービス業、娯楽業	21	98	426	4.7	2,027	434
	O2 教育、学習支援業 ※3	-	-	-	-	-	-
P 医療、福祉	12	332	2,118	27.7	17,652	638	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	1	13	X	13.0	X	X	
R2 サービス業 ※4	8	34	271	4.3	3,383	796	

(注) 以下の産業は、事業所単位での売上高の把握を行っていないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

第11表 産業大分類別事業所数、従業者数、売上高、1事業所当たり売上高及び従業者1人当たり売上高

※1 必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計している。「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

() 書きは、県でxを除いて合計した参考数値である。

※2 G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業) ※3 O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)

※4 R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)

	産業分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	1事業所当 たり従業者 数(人)	1事業所当 たり売上高 (万円)	従業者1人当 たり売上高 (万円)
真室川町	A~B 農林漁業	19	191	2,327	10.1	13,689	1,377
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	26	404	5,477	15.5	21,067	1,356
	G2 情報通信業 ※2	-	-	-	-	-	-
	I 卸売業、小売業	68	339	6,389	5.0	9,536	1,902
	K 不動産業、物品賃貸業	6	11	23	1.8	466	233
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4	30	151	7.5	5,047	1,009
	M 宿泊業、飲食サービス業	22	85	177	3.9	842	272
	N 生活関連サービス業、娯楽業	46	96	677	2.1	1,504	712
	O2 教育、学習支援業 ※3	-	-	-	-	-	-
P 医療、福祉	15	396	1,861	26.4	13,294	560	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	1	13	X	13.0	X	X	
R2 サービス業 ※4	12	71	740	5.9	6,171	1,043	
大蔵村	A~B 農林漁業	5	34	263	6.8	5,259	773
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	6	X	6.0	X	X
	E 製造業	10	58	434	5.8	4,345	749
	G2 情報通信業 ※2	-	-	-	-	-	-
	I 卸売業、小売業	40	152	2,308	3.8	5,770	1,518
	K 不動産業、物品賃貸業	1	3	X	3.0	X	X
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2	4	X	2.0	X	X
	M 宿泊業、飲食サービス業	29	141	595	4.9	2,051	422
	N 生活関連サービス業、娯楽業	17	55	173	3.2	1,017	314
	O2 教育、学習支援業 ※3	-	-	-	-	-	-
P 医療、福祉	3	84	439	28.0	14,638	517	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	1	8	X	8.0	X	X	
R2 サービス業 ※4	4	7	61	1.8	1,525	871	
鮭川村	A~B 農林漁業	14	227	2,872	16.2	20,511	1,265
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	18	202	4,441	11.2	26,124	2,254
	G2 情報通信業 ※2	1	4	X	4.0	X	X
	I 卸売業、小売業	27	99	2,025	3.7	7,500	2,045
	K 不動産業、物品賃貸業	1	3	X	3.0	X	X
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4	9	50	2.3	1,260	560
	M 宿泊業、飲食サービス業	12	33	109	2.8	910	331
	N 生活関連サービス業、娯楽業	16	54	307	3.4	1,920	569
	O2 教育、学習支援業 ※3	-	-	-	-	-	-
P 医療、福祉	8	125	719	15.6	8,983	575	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	2	15	X	7.5	X	X	
R2 サービス業 ※4	6	79	660	13.2	10,997	835	
戸沢村	A~B 農林漁業	4	41	423	10.3	10,566	1,031
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	21	199	1,467	9.5	6,985	737
	G2 情報通信業 ※2	-	-	-	-	-	-
	I 卸売業、小売業	35	131	2,433	3.7	6,951	1,857
	K 不動産業、物品賃貸業	1	3	X	3.0	X	X
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2	4	X	2.0	X	X
	M 宿泊業、飲食サービス業	16	57	279	3.6	1,858	547
	N 生活関連サービス業、娯楽業	19	37	83	1.9	436	224
	O2 教育、学習支援業 ※3	2	3	X	1.5	X	X
P 医療、福祉	13	172	943	13.2	7,252	548	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	1	11	X	11.0	X	X	
R2 サービス業 ※4	8	22	167	2.8	2,083	758	

(注) 以下の産業は、事業所単位での売上高の把握を行っていないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

第11表 産業大分類別事業所数、従業者数、売上高、1事業所当たり売上高及び従業者1人当たり売上高

※1 必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計している。「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

() 書きは、県でxを除いて合計した参考数値である。

※2 G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業) ※3 O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)

※4 R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)

	産業分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	1事業所当 たり従業者 数(人)	1事業所当たり 売上高 (万円)	従業者1人当 たり売上高 (万円)
高 畠 町	A~B 農林漁業	13	77	1,026	5.9	9,329	1,387
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	112	3,022	47,231	27.0	43,331	1,606
	G2 情報通信業 ※2	4	9	47	2.3	1,165	518
	I 卸売業、小売業	235	1,342	29,429	5.7	12,685	2,243
	K 不動産業、物品賃貸業	59	148	2,137	2.5	3,684	1,358
	L 学術研究、専門・技術サービス業	25	86	444	3.4	1,849	555
	M 宿泊業、飲食サービス業	91	308	1,109	3.4	1,290	395
	N 生活関連サービス業、娯楽業	99	203	762	2.1	778	377
	O2 教育、学習支援業 ※3	11	80	64	7.3	638	354
P 医療、福祉	60	700	4,484	11.7	7,474	641	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	2	44	X	22.0	X	X	
R2 サービス業 ※4	34	541	2,505	15.9	8,081	469	
川 西 町	A~B 農林漁業	22	242	1,058	11.0	5,875	766
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	61	1,289	26,169	21.1	43,615	1,856
	G2 情報通信業 ※2	2	4	X	2.0	X	X
	I 卸売業、小売業	133	736	13,933	5.5	10,801	1,739
	K 不動産業、物品賃貸業	6	18	131	3.0	2,184	728
	L 学術研究、専門・技術サービス業	10	20	118	2.0	1,177	588
	M 宿泊業、飲食サービス業	47	226	652	4.8	1,715	405
	N 生活関連サービス業、娯楽業	72	140	1,597	1.9	2,217	1,140
	O2 教育、学習支援業 ※3	2	6	X	3.0	X	X
P 医療、福祉	44	1,027	6,411	23.3	15,263	632	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	2	148	X	74.0	X	X	
R2 サービス業 ※4	15	69	704	4.6	5,032	1,067	
小 国 町	A~B 農林漁業	11	99	777	9.0	7,067	785
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	16	X	16.0	X	X
	E 製造業	27	1,402	35,121	51.9	130,078	2,505
	G2 情報通信業 ※2	-	-	-	-	-	-
	I 卸売業、小売業	72	368	5,611	5.1	7,793	1,525
	K 不動産業、物品賃貸業	13	36	144	2.8	1,104	399
	L 学術研究、専門・技術サービス業	7	14	94	2.0	1,341	670
	M 宿泊業、飲食サービス業	48	183	543	3.8	1,181	323
	N 生活関連サービス業、娯楽業	54	94	306	1.7	566	325
	O2 教育、学習支援業 ※3	4	6	6	1.5	214	107
P 医療、福祉	13	214	985	16.5	8,206	467	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	1	12	X	12.0	X	X	
R2 サービス業 ※4	12	77	731	6.4	6,089	921	
白 鷹 町	A~B 農林漁業	12	85	1,218	7.1	11,071	1,467
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	92	1,638	23,297	17.8	25,323	1,422
	G2 情報通信業 ※2	1	8	X	8.0	X	X
	I 卸売業、小売業	130	587	8,282	4.5	6,521	1,484
	K 不動産業、物品賃貸業	12	34	319	2.8	2,655	937
	L 学術研究、専門・技術サービス業	17	95	696	5.6	4,097	733
	M 宿泊業、飲食サービス業	46	173	560	3.8	1,332	381
	N 生活関連サービス業、娯楽業	65	102	240	1.6	369	235
	O2 教育、学習支援業 ※3	5	46	537	9.2	10,746	1,168
P 医療、福祉	43	562	3,273	13.1	8,183	597	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	2	31	X	15.5	X	X	
R2 サービス業 ※4	32	261	3,189	8.2	9,965	1,222	

(注) 以下の産業は、事業所単位での売上高の把握を行っていないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

第11表 産業大分類別事業所数、従業者数、売上高、1事業所当たり売上高及び従業者1人当たり売上高

※1 必要な事項の数値を得られた事業所を対象として集計している。「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

() 書きは、県でxを除いて合計した参考数値である。

※2 G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業) ※3 O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)

※4 R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)

	産業分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	1事業所当 たり従業者 数(人)	1事業所当 たり売上高 (万円)	従業者1人当 たり売上高 (万円)
飯 豊 町	A~B 農林漁業	14	130	929	9.3	7,144	755
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	34	1,155	21,211	34.0	64,277	1,853
	G2 情報通信業 ※2	-	-	-	-	-	-
	I 卸売業、小売業	56	273	3,882	4.9	7,058	1,476
	K 不動産業、物品賃貸業	3	13	50	4.3	1,651	381
	L 学術研究、専門・技術サービス業	7	18	80	2.6	1,143	445
	M 宿泊業、飲食サービス業	31	169	646	5.5	2,153	384
	N 生活関連サービス業、娯楽業	31	68	179	2.2	576	263
	O2 教育、学習支援業 ※3	3	10	57	3.3	1,904	571
P 医療、福祉	16	209	1,034	13.1	6,462	495	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	1	15	X	15.0	X	X	
R2 サービス業 ※4	12	46	389	3.8	3,537	838	
三 川 町	A~B 農林漁業	13	75	273	5.8	2,275	479
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	E 製造業	31	885	19,088	28.5	61,574	2,141
	G2 情報通信業 ※2	-	-	-	-	-	-
	I 卸売業、小売業	126	1,298	49,302	10.3	40,083	3,835
	K 不動産業、物品賃貸業	8	53	439	6.6	6,269	914
	L 学術研究、専門・技術サービス業	13	57	568	4.4	4,734	1,033
	M 宿泊業、飲食サービス業	33	252	1,059	7.6	3,209	420
	N 生活関連サービス業、娯楽業	45	207	4,538	4.6	10,554	2,327
	O2 教育、学習支援業 ※3	6	7	11	1.2	190	163
P 医療、福祉	26	664	3,892	25.5	14,968	586	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	2	32	X	16.0	X	X	
R2 サービス業 ※4	19	85	637	4.5	3,351	721	
庄 内 町	A~B 農林漁業	21	209	2,217	10.0	12,315	1,120
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	17	395	5.7	13,178	2,326
	E 製造業	100	1,467	19,084	14.7	19,879	1,378
	G2 情報通信業 ※2	-	-	-	-	-	-
	I 卸売業、小売業	180	931	26,879	5.2	15,186	2,938
	K 不動産業、物品賃貸業	11	33	114	3.0	1,137	355
	L 学術研究、専門・技術サービス業	20	82	689	4.1	3,629	851
	M 宿泊業、飲食サービス業	64	194	770	3.0	1,263	423
	N 生活関連サービス業、娯楽業	102	245	1,788	2.4	1,770	733
	O2 教育、学習支援業 ※3	9	26	273	2.9	3,034	1,050
P 医療、福祉	58	1,171	9,653	20.2	16,935	831	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	2	54	X	27.0	X	X	
R2 サービス業 ※4	25	259	2,251	10.4	9,005	869	
遊 佐 町	A~B 農林漁業	28	438	4,058	15.6	15,029	935
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	8	X	8.0	X	X
	E 製造業	48	606	14,002	12.6	29,171	2,311
	G2 情報通信業 ※2	-	-	-	-	-	-
	I 卸売業、小売業	128	659	13,991	5.1	11,193	2,239
	K 不動産業、物品賃貸業	16	30	269	1.9	1,684	898
	L 学術研究、専門・技術サービス業	5	12	22	2.4	440	183
	M 宿泊業、飲食サービス業	47	207	779	4.4	1,732	382
	N 生活関連サービス業、娯楽業	61	129	447	2.1	733	347
	O2 教育、学習支援業 ※3	8	17	46	2.1	578	272
P 医療、福祉	41	702	3,980	17.1	9,707	567	
Q2 複合サービス事業(協同組合)	3	56	452	18.7	15,067	807	
R2 サービス業 ※4	14	95	1,321	6.8	9,435	1,390	

(注) 以下の産業は、事業所単位での売上高の把握を行っていないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

第12表 産業小分類別事業所数及び従業者数(令和3年・平成28年)

(注) 格付不能の事業所及び男女別の不詳を含む。

(単位：事業所、人)

産業小分類	総数(民営事業所)					
	事業所数		従業者数			
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年 (注)	男	女	平成28年 (参考値)
A～R 全産業	52,141	55,778	465,796	251,370	210,522	475,435
A～B 農林漁業	758	510	7,812	6,081	1,729	5,621
A 農業、林業	738	486	7,626	5,924	1,700	5,352
01 農業	646	430	6,570	5,002	1,566	4,599
010 管理、補助的経済活動を行う事業所	2	2	36	18	18	22
011 耕種農業	398	215	4,054	2,912	1,141	2,508
012 畜産農業	95	86	857	669	188	658
013 農業サービス業(園芸サービス業を除く)	135	116	1,555	1,348	206	1,337
014 園芸サービス業	16	11	68	55	13	74
02 林業	91	56	1,051	917	134	753
020 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
021 育林業	53	23	547	505	42	325
022 素材生産業	12	4	171	139	32	87
023 特用林産物生産業(きのこ類の栽培を除く)	3	2	20	11	9	4
024 林業サービス業	22	27	311	260	51	337
029 その他の林業	1	-	2	2	-	-
B 漁業	19	20	174	146	28	227
03 漁業(水産養殖業を除く)	5	6	70	58	12	106
030 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
031 海面漁業	4	4	68	56	12	90
032 内水面漁業	1	2	2	2	-	16
04 水産養殖業	14	14	104	88	16	121
040 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
041 海面養殖業	1	1	15	13	2	18
042 内水面養殖業	13	13	89	75	14	103
C～R 非農林漁業	51,383	55,268	457,984	245,289	208,793	469,814
C 鉱業、採石業、砂利採取業	21	24	242	206	36	249
05 鉱業、採石業、砂利採取業	21	24	242	206	36	249
050 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
051 金属鉱業	-	1	-	-	-	5
052 石炭・亜炭鉱業	-	-	-	-	-	-
053 原油・天然ガス鉱業	1	1	1	-	1	3
054 採石業、砂・砂利・玉石採取業	16	18	189	161	28	185
055 窯業原料用鉱物鉱業(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る)	-	-	-	-	-	-
059 その他の鉱業	4	4	52	45	7	56
D 建設業	5,740	6,235	40,469	33,714	6,731	42,190
06 総合工事業	2,574	2,785	22,772	19,025	3,726	23,446
060 管理、補助的経済活動を行う事業所	8	5	49	29	20	90
061 一般土木建築工事業	88	125	2,775	2,452	323	3,573
062 土木工事業(舗装工事業を除く)	871	862	10,744	9,305	1,439	10,168
063 舗装工事業	88	101	1,032	871	153	1,140
064 建築工事業(木造建築工事業を除く)	508	514	4,422	3,504	905	4,081
065 木造建築工事業	820	949	3,083	2,369	714	3,706
066 建築リフォーム工事業	191	229	667	495	172	688
07 職別工事業(設備工事業を除く)	2,014	2,258	9,148	7,592	1,553	10,186
070 管理、補助的経済活動を行う事業所	1	1	1	1	-	1
071 大工工事業	323	456	901	781	120	1,308
072 とび・土工・コンクリート工事業	259	228	2,130	1,812	315	2,073
073 鉄骨・鉄筋工事業	92	82	703	594	109	703
074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業	45	37	229	190	39	164
075 左官工事業	162	223	594	498	96	840

第12表 産業小分類別事業所数及び従業者数(令和3年・平成28年)

(注) 格付不能の事業所及び男女別の不詳を含む。

(単位：事業所、人)

産業小分類	総数(民営事業所)					
	事業所数		従業者数			
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年 (注)	男	女	平成28年 (参考値)
076 板金・金物工事業	316	353	997	807	190	1,133
077 塗装工事業	328	367	1,364	1,120	244	1,591
078 床・内装工事業	239	271	800	601	199	939
079 その他の職別工事業	249	240	1,429	1,188	241	1,434
08 設備工事業	1,152	1,192	8,549	7,097	1,452	8,558
080 管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	1	71	52	19	1
081 電気工事業	459	484	3,804	3,258	546	3,543
082 電気通信・信号装置工事業	96	83	1,031	869	162	737
083 管工事業(さく井工事業を除く)	469	459	2,673	2,098	575	2,761
084 機械器具設置工事業	80	99	632	531	101	987
089 その他の設備工事業	46	66	338	289	49	529
E 製造業	4,515	5,154	103,624	65,791	37,831	106,493
09 食料品製造業	667	774	15,834	7,101	8,733	16,348
090 管理, 補助的経済活動を行う事業所	3	2	18	4	14	13
091 畜産食料品製造業	68	59	2,777	1,285	1,492	2,534
092 水産食料品製造業	23	29	340	130	210	338
093 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	83	94	2,071	798	1,273	2,346
094 調味料製造業	58	74	412	249	163	828
095 糖類製造業	-	-	-	-	-	-
096 精穀・製粉業	33	34	274	192	82	352
097 パン・菓子製造業	113	153	3,084	1,371	1,713	3,282
098 動植物油脂製造業	10	6	415	300	115	227
099 その他の食料品製造業	276	323	6,443	2,772	3,671	6,428
10 飲料・たばこ・飼料製造業	106	107	1,638	1,117	521	1,541
100 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
101 清涼飲料製造業	17	16	614	446	168	495
102 酒類製造業	67	63	888	575	313	844
103 茶・コーヒー製造業(清涼飲料を除く)	1	2	34	15	19	43
104 製氷業	2	4	23	10	13	53
105 たばこ製造業	-	-	-	-	-	-
106 飼料・有機質肥料製造業	19	22	79	71	8	106
11 繊維工業	404	504	6,734	1,752	4,982	8,229
110 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	1	-	-	-	6
111 製糸業, 紡績業, 化学繊維・ねん糸等製造業	22	27	230	118	112	343
112 織物業	51	67	401	181	220	513
113 ニット生地製造業	14	26	24	16	8	67
114 染色整理業	17	25	190	107	83	263
115 網・網・レース・繊維粗製品製造業	12	14	44	26	18	83
116 外衣・シャツ製造業(和式を除く)	183	226	4,422	850	3,572	5,202
117 下着類製造業	8	8	329	127	202	409
118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業	29	47	308	71	237	493
119 その他の繊維製品製造業	68	63	786	256	530	850
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	185	210	1,498	1,201	297	1,343
120 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
121 製材業, 木製品製造業	129	135	794	634	160	796
122 造作材・合板・建築用組立材料製造業	20	21	508	425	83	231
123 木製容器製造業(竹, とうを含む)	11	13	55	37	18	58
129 その他の木製品製造業(竹, とうを含む)	25	41	141	105	36	258
13 家具・装備品製造業	271	371	1,950	1,497	453	2,219
130 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	-	7	5	2	-
131 家具製造業	111	145	1,398	1,087	311	1,565

第12表 産業小分類別事業所数及び従業者数(令和3年・平成28年)

(注) 格付不能の事業所及び男女別の不詳を含む。

(単位：事業所、人)

産業小分類	総数(民営事業所)					
	事業所数		従業者数			
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年 (注)	男	女	平成28年 (参考値)
132 宗教用具製造業	16	32	26	21	5	56
133 建具製造業	132	185	423	303	120	486
139 その他の家具・装備品製造業	11	9	96	81	15	112
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	62	71	1,082	728	354	1,136
140 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
141 パルプ製造業	-	-	-	-	-	-
142 紙製造業	3	3	46	43	3	54
143 加工紙製造業	3	3	85	71	14	51
144 紙製品製造業	3	4	128	62	66	139
145 紙製容器製造業	40	54	675	471	204	823
149 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	13	7	148	81	67	69
15 印刷・同関連業	208	233	2,411	1,469	942	2,629
150 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	1	1	1	-	1
151 印刷業	180	200	2,313	1,417	896	2,472
152 製版業	7	6	14	11	3	13
153 製本業, 印刷物加工業	17	24	74	37	37	136
159 印刷関連サービス業	3	2	9	3	6	7
16 化学工業	56	60	3,646	2,285	1,361	3,328
160 管理, 補助的経済活動を行う事業所	3	4	25	15	10	33
161 化学肥料製造業	1	2	1	1	-	3
162 無機化学工業製品製造業	10	9	296	265	31	314
163 有機化学工業製品製造業	4	4	107	90	17	91
164 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	5	8	40	20	20	55
165 医薬品製造業	16	15	2,472	1,384	1,088	2,219
166 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業	5	4	140	30	110	70
169 その他の化学工業	12	14	565	480	85	543
17 石油製品・石炭製品製造業	27	26	139	114	25	140
170 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
171 石油精製業	1	2	2	2	-	11
172 潤滑油・グリース製造業(石油精製業によらないもの)	-	1	-	-	-	18
173 コークス製造業	-	-	-	-	-	-
174 舗装材料製造業	24	23	119	97	22	111
179 その他の石油製品・石炭製品製造業	2	-	18	15	3	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	123	132	4,105	2,428	1,677	4,480
180 管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	2	19	16	3	195
181 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業	6	5	110	78	32	59
182 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業	9	10	328	200	128	676
183 工業用プラスチック製品製造業	66	71	2,598	1,495	1,103	2,587
184 発泡・強化プラスチック製品製造業	13	10	263	163	100	194
185 プラスチック成形材料製造業(廃プラスチックを含む)	6	5	33	26	7	17
189 その他のプラスチック製品製造業	21	29	754	450	304	752
19 ゴム製品製造業	20	27	376	233	143	385
190 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
191 タイヤ・チューブ製造業	-	1	-	-	-	3
192 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	1	2	9	5	4	5
193 ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業	18	22	344	217	127	348
199 その他のゴム製品製造業	1	2	23	11	12	29
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	44	57	1,008	516	492	888
200 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
201 なめし革製造業	1	2	199	159	40	177

第12表 産業小分類別事業所数及び従業者数(令和3年・平成28年)

(注) 格付不能の事業所及び男女別の不詳を含む。

(単位：事業所、人)

産業小分類	総数(民営事業所)					
	事業所数		従業者数			
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年 (注)	男	女	平成28年 (参考値)
202 工業用革製品製造業(手袋を除く)	4	3	133	36	97	62
203 革製履物用材料・同附属品製造業	7	10	96	34	62	95
204 革製履物製造業	20	32	315	157	158	477
205 革製手袋製造業	-	-	-	-	-	-
206 かばん製造業	2	1	17	10	7	18
207 袋物製造業	7	7	65	10	55	53
208 毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
209 その他のなめし革製品製造業	3	2	183	110	73	6
21 窯業・土石製品製造業	192	227	4,576	3,733	843	4,435
210 管理, 補助的経済活動を行う事業所	5	9	74	67	7	124
211 ガラス・同製品製造業	26	24	1,654	1,365	289	1,277
212 セメント・同製品製造業	75	82	1,171	1,024	147	1,307
213 建設用粘土製品製造業(陶磁器製を除く)	1	1	7	5	2	5
214 陶磁器・同関連製品製造業	10	22	26	14	12	57
215 耐火物製造業	-	-	-	-	-	-
216 炭素・黒鉛製品製造業	5	5	832	622	210	739
217 研磨材・同製品製造業	2	3	186	123	63	261
218 骨材・石工品等製造業	53	61	477	407	70	497
219 その他の窯業・土石製品製造業	15	20	149	106	43	168
22 鉄鋼業	80	91	1,303	1,070	233	1,283
220 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
221 製鉄業	-	-	-	-	-	-
222 製鋼・製鋼圧延業	-	-	-	-	-	-
223 製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)	2	2	7	6	1	14
224 表面処理鋼材製造業	-	-	-	-	-	-
225 鉄素形材製造業	33	34	695	553	142	703
229 その他の鉄鋼業	45	55	601	511	90	566
23 非鉄金属製造業	68	63	1,995	1,619	376	1,542
230 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	1	1	-	1	1
231 非鉄金属第1次製錬・精製業	2	2	391	362	29	379
232 非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)	6	3	35	28	7	14
233 非鉄金属・同合金圧延業(抽伸, 押しを含む)	5	5	129	97	32	341
234 電線・ケーブル製造業	8	4	105	62	43	47
235 非鉄金属素形材製造業	42	47	752	588	164	633
239 その他の非鉄金属製造業	4	1	582	482	100	127
24 金属製品製造業	463	510	6,097	4,626	1,471	5,939
240 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	1	1	1	-	1
241 プリキ缶・その他のめっき板等製品製造業	-	-	-	-	-	-
242 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	41	47	288	225	63	276
243 暖房装置・配管工事用附属品製造業	6	6	189	128	61	124
244 建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)	213	250	2,329	1,895	434	2,333
245 金属素形材製品製造業	67	63	1,149	811	338	1,108
246 金属被覆・彫刻業, 熱処理業(ほうろう鉄器を除く)	78	79	1,474	1,041	433	1,447
247 金属線製品製造業(ねじ類を除く)	10	12	110	94	16	123
248 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造	22	24	174	129	45	276
249 その他の金属製品製造業	25	28	383	302	81	251
25 はん用機械器具製造業	147	131	3,115	2,369	746	2,851
250 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	2	2	1	1	33
251 ボイラ・原動機製造業	3	3	206	183	23	163
252 ポンプ・圧縮機器製造業	33	41	758	625	133	1,308

第12表 産業小分類別事業所数及び従業者数(令和3年・平成28年)

(注) 格付不能の事業所及び男女別の不詳を含む。

(単位：事業所、人)

産業小分類	総数(民営事業所)					
	事業所数		従業者数			
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年 (注)	男	女	平成28年 (参考値)
253 一般産業用機械・装置製造業	38	29	672	429	243	821
259 その他のはん用機械・同部分品製造業	72	56	1,477	1,131	346	526
26 生産用機械器具製造業	500	547	11,947	9,202	2,745	11,630
260 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	1	-	-	-	4
261 農業用機械製造業(農用器具を除く)	32	28	907	770	137	820
262 建設機械・鉱山機械製造業	22	17	704	650	54	630
263 繊維機械製造業	10	10	450	342	108	291
264 生活関連産業用機械製造業	53	71	1,080	853	227	1,413
265 基礎素材産業用機械製造業	19	20	786	606	180	618
266 金属加工機械製造業	143	167	2,881	2,119	762	2,712
267 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	71	67	1,843	1,339	504	1,987
269 その他の生産用機械・同部分品製造業	150	166	3,296	2,523	773	3,155
27 業務用機械器具製造業	67	90	2,240	1,280	960	3,104
270 管理、補助的経済活動を行う事業所	1	-	1	1	-	-
271 事務用機械器具製造業	5	12	132	84	48	336
272 サービス用・娯楽用機械器具製造業	11	13	203	111	92	328
273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	15	21	514	309	205	428
274 医療用機械器具・医療用品製造業	23	23	956	534	422	764
275 光学機械器具・レンズ製造業	12	21	434	241	193	1,248
276 武器製造業	-	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	166	166	13,614	9,274	4,340	13,539
280 管理、補助的経済活動を行う事業所	2	2	14	7	7	379
281 電子デバイス製造業	22	21	2,809	2,243	566	3,307
282 電子部品製造業	50	38	3,523	2,084	1,439	2,214
283 記録メディア製造業	4	3	545	459	86	802
284 電子回路製造業	27	26	2,039	1,344	695	1,327
285 ユニット部品製造業	14	10	702	375	327	504
289 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	66	3,982	2,762	1,220	5,006
29 電気機械器具製造業	202	217	6,115	3,482	2,633	5,945
290 管理、補助的経済活動を行う事業所	2	1	12	12	-	11
291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	111	117	2,928	1,823	1,105	2,839
292 産業用電気機械器具製造業	30	34	1,425	763	662	1,288
293 民生用電気機械器具製造業	17	13	380	166	214	306
294 電球・電気照明器具製造業	15	15	261	99	162	529
295 電池製造業	1	1	15	1	14	11
296 電子応用装置製造業	8	12	486	318	168	346
297 電気計測器製造業	13	11	536	260	276	500
299 その他の電気機械器具製造業	5	13	72	40	32	115
30 情報通信機械器具製造業	48	53	3,039	1,944	1,095	3,961
300 管理、補助的経済活動を行う事業所	1	-	28	9	19	-
301 通信機械器具・同関連機械器具製造業	8	11	724	431	293	848
302 映像・音響機械器具製造業	16	18	1,142	868	274	1,110
303 電子計算機・同附属装置製造業	23	24	1,145	636	509	2,003
31 輸送用機械器具製造業	138	169	5,972	4,630	1,342	6,654
310 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	1	-	-	-	104
311 自動車・同附属品製造業	106	130	5,122	4,006	1,116	5,682
312 鉄道車両・同部分品製造業	3	7	26	22	4	57
313 船舶製造・修理業、船用機関製造業	12	14	124	106	18	166
314 航空機・同附属品製造業	6	6	352	214	138	344
315 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	6	8	145	116	29	279

第12表 産業小分類別事業所数及び従業者数(令和3年・平成28年)

(注) 格付不能の事業所及び男女別の不詳を含む。

(単位：事業所、人)

産業小分類	総数(民営事業所)					
	事業所数		従業者数			
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年 (注)	男	女	平成28年 (参考値)
319 その他の輸送用機械器具製造業	5	3	203	166	37	22
32 その他の製造業	271	318	3,190	2,121	1,067	2,944
320 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	1	4	3	1	1
321 貴金属・宝石製品製造業	7	5	24	8	16	18
322 装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業(貴金属・宝石製を除く)	5	5	13	7	6	10
323 時計・同部分品製造業	5	3	663	349	314	74
324 楽器製造業	2	1	3	2	1	2
325 がん具・運動用具製造業	34	39	635	424	209	680
326 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業	10	13	504	270	234	563
327 漆器製造業	3	2	9	7	2	6
328 畳等生活雑貨製品製造業	63	97	175	118	57	317
329 他に分類されない製造業	141	152	1,160	933	227	1,273
F 電気・ガス・熱供給・水道業	83	45	1,476	1,279	197	1,647
33 電気業	52	20	879	795	84	1,098
330 管理, 補助的経済活動を行う事業所	14	12	610	559	51	931
331 電気業	38	8	269	236	33	167
34 ガス業	8	8	248	184	64	220
340 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	2	59	43	16	134
341 ガス業	7	6	189	141	48	86
35 熱供給業	1	1	14	13	1	8
350 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
351 熱供給業	1	1	14	13	1	8
36 水道業	22	16	335	287	48	321
360 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
361 上水道業	6	2	65	60	5	14
362 工業用水道業	1	-	2	2	-	-
363 下水道業	15	14	268	225	43	307
G 情報通信業	336	342	3,635	2,559	1,052	4,029
37 通信業	11	21	183	119	64	671
370 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
371 固定電気通信業	2	4	24	22	2	28
372 移動電気通信業	2	2	51	32	19	33
373 電気通信に附帯するサービス業	7	15	108	65	43	610
38 放送業	23	20	585	395	190	660
380 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	1	-	-	-	2
381 公共放送業(有線放送業を除く)	1	3	88	60	28	138
382 民間放送業(有線放送業を除く)	17	11	361	243	118	368
383 有線放送業	5	5	136	92	44	152
39 情報サービス業	166	162	2,039	1,472	567	1,817
390 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
391 ソフトウェア業	134	130	1,669	1,238	431	1,513
392 情報処理・提供サービス業	32	32	370	234	136	304
40 インターネット附随サービス業	40	24	186	103	59	98
400 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
401 インターネット附随サービス業	40	24	186	103	59	98
41 映像・音声・文字情報制作業	96	113	642	470	172	770
410 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
411 映像情報制作・配給業	30	31	186	141	45	205
412 音声情報制作業	-	-	-	-	-	-
413 新聞業	23	7	318	244	74	255
414 出版業	11	16	37	22	15	73
415 広告制作業	8	14	28	11	17	95

第12表 産業小分類別事業所数及び従業者数(令和3年・平成28年)

(注) 格付不能の事業所及び男女別の不詳を含む。

(単位：事業所、人)

産業小分類	総数(民営事業所)					
	事業所数		従業者数			
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年 (注)	男	女	平成28年 (参考値)
416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	24	45	73	52	21	142
H 運輸業、郵便業	938	970	18,300	15,390	2,858	18,650
42 鉄道業	47	50	976	843	133	1,133
420 管理、補助的経済活動を行う事業所	3	1	23	20	3	5
421 鉄道業	44	49	953	823	130	1,128
43 道路旅客運送業	179	182	2,887	2,456	431	3,242
430 管理、補助的経済活動を行う事業所	2	1	35	29	6	17
431 一般乗合旅客自動車運送業	19	21	512	432	80	651
432 一般乗用旅客自動車運送業	128	139	1,858	1,592	266	2,234
433 一般貸切旅客自動車運送業	28	20	469	391	78	339
439 その他の道路旅客運送業	2	1	13	12	1	1
44 道路貨物運送業	546	548	12,444	10,651	1,775	11,949
440 管理、補助的経済活動を行う事業所	7	1	187	142	45	15
441 一般貨物自動車運送業	489	479	11,840	10,150	1,672	11,388
442 特定貨物自動車運送業	8	16	78	69	9	168
443 貨物軽自動車運送業	29	40	126	102	24	169
444 集配利用運送業	13	10	213	188	25	188
449 その他の道路貨物運送業	-	2	-	-	-	21
45 水運業	4	3	41	29	12	58
450 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
451 外航海運業	-	-	-	-	-	-
452 沿海海運業	1	1	11	9	2	10
453 内陸水運業	3	2	30	20	10	48
454 船舶貸渡業	-	-	-	-	-	-
46 航空運輸業	4	5	4	3	1	61
460 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
461 航空運送業	4	5	4	3	1	61
462 航空機使用業(航空運送業を除く)	-	-	-	-	-	-
47 倉庫業	48	51	438	260	144	373
470 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
471 倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	29	40	299	145	120	322
472 冷蔵倉庫業	19	11	139	115	24	51
48 運輸に附帯するサービス業	109	129	1,191	913	278	1,439
480 管理、補助的経済活動を行う事業所	3	1	11	6	5	3
481 港湾運送業	6	4	237	225	12	193
482 貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)	15	25	144	116	28	235
483 運送代理店	-	1	-	-	-	1
484 こん包業	9	13	144	81	63	226
485 運輸施設提供業	4	11	64	52	12	114
489 その他の運輸に附帯するサービス業	72	74	591	433	158	667
49 郵便業(信書便事業を含む)	1	2	319	235	84	395
490 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
491 郵便業(信書便事業を含む)	1	2	319	235	84	395
I 卸売業、小売業	12,793	14,496	90,446	46,009	43,890	93,586
50 各種商品卸売業	17	11	127	87	40	90
500 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
501 各種商品卸売業	17	11	127	87	40	90
51 繊維・衣服等卸売業	97	136	476	238	238	697
510 管理、補助的経済活動を行う事業所	2	1	19	5	14	1
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	30	43	110	58	52	147
512 衣服卸売業	36	57	211	101	110	317
513 身の回り品卸売業	29	35	136	74	62	232

第12表 産業小分類別事業所数及び従業者数(令和3年・平成28年)

(注) 格付不能の事業所及び男女別の不詳を含む。

(単位：事業所、人)

産業小分類	総数(民営事業所)					
	事業所数		従業者数			
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年 (注)	男	女	平成28年 (参考値)
52 飲食料品卸売業	637	762	5,697	3,591	2,106	6,937
520 管理、補助的経済活動を行う事業所	14	8	41	28	13	15
521 農畜産物・水産物卸売業	367	427	3,570	2,213	1,357	4,082
522 食料・飲料卸売業	256	327	2,086	1,350	736	2,840
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	709	783	4,834	3,548	1,286	5,396
530 管理、補助的経済活動を行う事業所	7	6	17	8	9	15
531 建築材料卸売業	337	352	2,215	1,609	606	2,404
532 化学製品卸売業	124	124	743	524	219	839
533 石油・鉱物卸売業	55	58	599	452	147	653
534 鉄鋼製品卸売業	61	71	491	348	143	573
535 非鉄金属卸売業	16	27	63	39	24	123
536 再生資源卸売業	109	145	706	568	138	789
54 機械器具卸売業	776	840	6,409	4,906	1,496	6,601
540 管理、補助的経済活動を行う事業所	14	8	71	59	12	32
541 産業機械器具卸売業	296	350	1,921	1,436	485	2,190
542 自動車卸売業	195	222	2,009	1,623	386	2,195
543 電気機械器具卸売業	171	157	1,621	1,190	431	1,410
549 その他の機械器具卸売業	100	103	787	598	182	774
55 その他の卸売業	546	617	4,159	2,478	1,656	5,056
550 管理、補助的経済活動を行う事業所	5	4	74	40	34	60
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	63	76	350	207	143	385
552 医薬品・化粧品等卸売業	124	156	1,340	774	560	1,695
553 紙・紙製品卸売業	44	48	323	205	118	312
559 他に分類されない卸売業	310	333	2,072	1,252	801	2,604
56 各種商品小売業	21	45	443	157	286	2,380
560 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
561 百貨店、総合スーパー	3	18	347	143	204	2,231
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時人未満のもの)	18	27	96	14	82	149
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,011	1,284	4,436	960	3,191	4,937
570 管理、補助的経済活動を行う事業所	4	6	24	5	19	19
571 呉服・服地・寝具小売業	150	197	439	157	282	679
572 男子服小売業	118	138	437	162	275	535
573 婦人・子供服小売業	446	568	2,165	363	1,517	2,194
574 靴・履物小売業	77	105	262	86	176	397
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	216	270	1,109	187	922	1,113
58 飲食料品小売業	3,078	3,628	27,653	9,478	18,120	24,664
580 管理、補助的経済活動を行う事業所	11	12	572	332	240	547
581 各種食料品小売業	285	320	10,801	3,083	7,663	8,029
582 野菜・果実小売業	246	298	1,046	401	645	1,192
583 食肉小売業	98	108	562	276	286	562
584 鮮魚小売業	202	269	569	291	278	732
585 酒小売業	443	565	1,201	581	620	1,439
586 菓子・パン小売業	644	753	2,985	927	2,058	3,113
589 その他の飲食料品小売業	1,149	1,303	9,917	3,587	6,330	9,050
59 機械器具小売業	1,639	1,733	9,948	7,217	2,715	10,180
590 管理、補助的経済活動を行う事業所	7	8	35	21	14	46
591 自動車小売業	1,017	1,009	7,366	5,714	1,652	7,312
592 自転車小売業	132	166	238	174	64	298
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	483	550	2,309	1,308	985	2,524
60 その他の小売業	3,885	4,254	23,732	11,940	11,669	24,425
600 管理、補助的経済活動を行う事業所	32	24	368	270	98	326
601 家具・建具・畳小売業	217	234	858	490	368	896

第12表 産業小分類別事業所数及び従業者数(令和3年・平成28年)

(注) 格付不能の事業所及び男女別の不詳を含む。

(単位：事業所、人)

産業小分類	総数(民営事業所)					
	事業所数		従業者数			
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年 (注)	男	女	平成28年 (参考値)
602 じゅう器小売業	147	136	387	164	223	311
603 医薬品・化粧品小売業	980	956	6,313	1,548	4,734	5,243
604 農耕用品小売業	318	352	1,749	1,213	536	1,854
605 燃料小売業	672	756	4,041	2,944	1,090	4,499
606 書籍・文房具小売業	266	306	3,611	2,201	1,325	4,176
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	183	190	1,015	559	456	949
608 写真機・時計・眼鏡小売業	224	242	639	295	344	662
609 他に分類されない小売業	846	1,058	4,751	2,256	2,495	5,509
61 無店舗小売業	375	395	2,523	1,403	1,084	2,186
610 管理, 補助的経済活動を行う事業所	3	3	9	3	6	4
611 通信販売・訪問販売小売業	275	295	1,607	793	778	1,296
612 自動販売機による小売業	32	49	258	207	51	302
619 その他の無店舗小売業	65	48	649	400	249	584
J 金融業, 保険業	848	932	11,476	4,893	6,372	11,426
62 銀行業	174	222	4,212	1,970	2,242	4,039
620 管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	1	728	406	322	21
621 中央銀行	1	1	4	2	2	4
622 銀行(中央銀行を除く)	171	220	3,480	1,562	1,918	4,014
63 協同組織金融業	99	117	1,305	767	538	1,484
630 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	-	9	6	3	-
631 中小企業等金融業	95	106	1,175	678	497	1,344
632 農林水産金融業	3	11	121	83	38	140
64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	34	41	227	133	94	238
640 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
641 貸金業	4	7	5	5	-	16
642 質屋	8	11	26	16	10	21
643 クレジットカード業, 割賦金融業	10	12	109	59	50	118
649 その他の非預金信用機関	12	11	87	53	34	83
65 金融商品取引業, 商品先物取引業	21	18	219	138	81	209
650 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
651 金融商品取引業	21	18	219	138	81	209
652 商品先物取引業, 商品投資業	-	-	-	-	-	-
66 補助的金融業等	19	16	135	99	36	145
660 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
661 補助的金融業, 金融附帯業	15	13	124	93	31	134
662 信託業	-	-	-	-	-	-
663 金融代理業	4	3	11	6	5	11
67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	501	517	5,378	1,786	3,381	5,279
670 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
671 生命保険業	131	131	3,022	402	2,409	2,979
672 損害保険業	33	34	499	216	283	575
673 共済事業・少額短期保険業	32	32	600	438	162	528
674 保険媒介代理業	295	309	1,226	706	520	1,154
675 保険サービス業	10	11	31	24	7	43
K 不動産業, 物品賃貸業	2,514	2,538	7,753	4,223	3,491	7,600
68 不動産取引業	340	341	1,211	696	515	1,146
680 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
681 建物売買業, 土地売買業	113	106	530	333	197	421
682 不動産代理業・仲介業	227	235	681	363	318	725
69 不動産賃貸業・管理業	1,872	1,881	4,788	2,428	2,360	4,359
690 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	1	30	21	9	21
691 不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	352	326	1,103	626	477	922

第12表 産業小分類別事業所数及び従業者数(令和3年・平成28年)

(注) 格付不能の事業所及び男女別の不詳を含む。

(単位：事業所、人)

産業小分類	総数(民営事業所)					
	事業所数		従業者数			
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年 (注)	男	女	平成28年 (参考値)
692 貸家業、貸間業	1,160	1,173	2,735	1,304	1,431	2,389
693 駐車場業	222	257	381	220	161	451
694 不動産管理業	136	124	528	252	276	576
70 物品賃貸業	302	314	1,754	1,099	616	2,086
700 管理、補助的経済活動を行う事業所	5	3	13	5	8	10
701 各種物品賃貸業	15	15	130	86	44	107
702 産業用機械器具賃貸業	114	108	663	508	155	741
703 事務用機械器具賃貸業	5	4	19	14	5	15
704 自動車賃貸業	75	78	332	175	118	448
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	6	4	25	15	10	25
709 その他の物品賃貸業	82	102	572	296	276	740
70Z Z物品賃貸業内格付不能	-	-	-	-	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,813	1,781	9,291	5,797	3,479	9,205
71 学術・開発研究機関	23	17	579	403	176	646
710 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
711 自然科学研究所	21	13	538	377	161	424
712 人文・社会科学研究所	2	4	41	26	15	222
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	879	817	3,636	1,985	1,651	3,260
720 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
721 法律事務所、特許事務所	71	67	223	93	130	224
722 公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	206	225	433	255	178	463
723 行政書士事務所	83	80	125	78	47	119
724 公認会計士事務所、税理士事務所	138	140	934	478	456	825
725 社会保険労務士事務所	65	66	177	74	103	154
726 デザイン業	44	39	129	65	64	93
727 著述・芸術家業	8	5	14	10	4	8
728 経営コンサルタント業、純粋持株会社	83	61	428	275	153	330
729 その他の専門サービス業	181	134	1,173	657	516	1,044
73 広告業	47	46	323	196	127	329
730 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
731 広告業	47	46	323	196	127	329
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	864	900	4,753	3,213	1,525	4,969
740 管理、補助的経済活動を行う事業所	1	-	3	2	1	-
741 獣医業	69	62	387	106	281	296
742 土木建築サービス業	514	559	2,784	2,074	706	2,996
743 機械設計業	36	39	107	82	25	125
744 商品・非破壊検査業	22	25	236	137	99	228
745 計量証明業	15	12	267	177	90	207
746 写真業	126	136	389	177	212	477
749 その他の技術サービス業	81	67	580	458	111	640
M 宿泊業、飲食サービス業	6,030	6,793	34,332	12,903	20,786	39,847
75 宿泊業	717	793	7,948	3,306	4,642	9,570
750 管理、補助的経済活動を行う事業所	3	2	10	7	3	7
751 旅館、ホテル	585	659	7,466	3,125	4,341	8,978
752 簡易宿所	42	50	153	63	90	197
753 下宿業	20	23	43	13	30	42
759 その他の宿泊業	67	59	276	98	178	346
76 飲食店	4,815	5,511	22,238	8,464	13,160	26,579
760 管理、補助的経済活動を行う事業所	18	18	78	47	31	78
761 食堂、レストラン(専門料理店を除く)	504	639	2,426	641	1,197	3,221
762 専門料理店	1,494	1,581	8,465	3,666	4,773	9,725
763 そば・うどん店	366	428	1,716	652	1,064	1,957
764 すし店	185	217	1,989	834	1,155	1,904

第12表 産業小分類別事業所数及び従業者数(令和3年・平成28年)

(注) 格付不能の事業所及び男女別の不詳を含む。

(単位：事業所、人)

産業小分類	総数(民営事業所)					
	事業所数		従業者数			
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年 (注)	男	女	平成28年 (参考値)
765 酒場, ビヤホール	945	1,118	3,027	1,489	1,538	4,278
766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	896	1,124	2,078	416	1,662	3,276
767 喫茶店	286	266	1,008	268	740	911
769 その他の飲食店	121	120	1,451	451	1,000	1,229
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	498	489	4,146	1,133	2,984	3,698
770 管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	1	6	3	3	6
771 持ち帰り飲食サービス業	66	68	404	140	264	351
772 配達飲食サービス業	430	420	3,736	990	2,717	3,341
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,599	6,061	18,647	7,173	11,470	20,800
78 洗濯・理容・美容・浴場業	4,581	5,028	10,178	2,665	7,509	11,210
780 管理, 補助的経済活動を行う事業所	6	3	85	35	50	87
781 洗濯業	451	628	2,223	776	1,447	2,813
782 理容業	1,676	1,875	2,607	785	1,822	2,978
783 美容業	2,200	2,333	3,980	672	3,304	4,332
784 一般公衆浴場業	22	26	225	108	117	220
785 その他の公衆浴場業	50	41	555	207	348	419
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	176	122	503	82	421	361
79 その他の生活関連サービス業	576	585	3,568	1,678	1,890	4,221
790 管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	1	48	21	27	1
791 旅行業	64	75	367	179	188	387
793 衣服裁縫修理業	65	74	111	29	82	156
794 物品預り業	5	4	5	4	1	7
795 火葬・墓地管理業	8	8	28	25	3	46
796 冠婚葬祭業	168	161	1,863	738	1,125	2,249
799 他に分類されない生活関連サービス業	264	262	1,146	682	464	1,375
80 娯楽業	442	448	4,901	2,830	2,071	5,369
800 管理, 補助的経済活動を行う事業所	5	8	116	72	44	97
801 映画館	10	11	201	122	79	335
802 興行場(別掲を除く), 興行団	16	9	170	107	63	105
803 競輪・競馬等の競走場, 競技団	1	-	9	9	-	-
804 スポーツ施設提供業	172	147	1,690	916	774	1,606
805 公園, 遊園地	23	16	198	127	71	131
806 遊戯場	134	167	1,908	1,115	793	2,313
809 その他の娯楽業	81	90	609	362	247	782
0 教育, 学習支援業	1,267	1,312	11,775	5,349	6,419	10,574
81 学校教育	182	164	6,992	2,869	4,123	5,755
810 管理, 補助的経済活動を行う事業所	5	7	19	16	3	24
811 幼稚園	57	66	1,173	215	958	1,146
812 小学校	1	1	39	16	23	41
813 中学校	1	1	27	17	10	28
814 高等学校, 中等教育学校	19	16	1,035	685	350	1,053
815 特別支援学校	1	1	34	13	21	34
816 高等教育機関	22	21	2,608	1,550	1,058	2,377
817 専修学校, 各種学校	16	21	255	132	123	276
818 学校教育支援機関	-	-	-	-	-	-
819 幼保連携型認定こども園	60	30	1,802	225	1,577	776
82 その他の教育, 学習支援業	1,085	1,148	4,783	2,480	2,296	4,819
820 管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	1	2	2	-	1
821 社会教育	90	82	653	288	365	662
822 職業・教育支援施設	25	30	284	206	78	223
823 学習塾	340	335	1,565	742	816	1,435
824 教養・技能教授業	580	658	1,181	445	736	1,331
829 他に分類されない教育, 学習支援業	48	42	1,098	797	301	1,167

第12表 産業小分類別事業所数及び従業者数(令和3年・平成28年)

(注) 格付不能の事業所及び男女別の不詳を含む。

(単位：事業所、人)

産業小分類	総数(民営事業所)					
	事業所数		従業者数			
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年 (注)	男	女	平成28年 (参考値)
P 医療、福祉	4,190	3,947	67,668	17,236	48,644	62,958
83 医療業	2,037	2,131	26,296	6,599	18,526	25,667
830 管理、補助的経済活動を行う事業所	7	3	178	71	99	33
831 病院	48	50	13,571	3,248	9,188	12,682
832 一般診療所	688	731	6,971	1,442	5,529	7,393
833 歯科診療所	470	477	3,192	749	2,443	3,309
834 助産・看護業	50	30	692	130	538	335
835 療術業	696	759	1,255	730	521	1,434
836 医療に附帯するサービス業	78	81	437	229	208	481
84 保健衛生	24	16	1,091	331	754	786
840 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
842 健康相談施設	23	14	1,090	330	754	780
849 その他の保健衛生	1	2	1	1	-	6
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,128	1,795	40,273	10,305	29,357	36,434
850 管理、補助的経済活動を行う事業所	25	4	136	76	60	71
851 社会保険事業団体	29	25	509	207	302	527
853 児童福祉事業	566	426	7,611	957	6,576	5,986
854 老人福祉・介護事業	1,116	997	26,511	7,069	18,909	24,790
855 障害者福祉事業	325	281	4,150	1,493	2,657	3,633
859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業	67	62	1,356	503	853	1,427
Q 複合サービス事業	537	559	6,536	3,554	2,582	7,664
86 郵便局	390	392	3,924	2,418	1,506	4,431
860 管理、補助的経済活動を行う事業所	1	1	15	14	1	8
861 郵便局	288	288	3,616	2,338	1,278	4,115
862 郵便局受託業	101	103	293	66	227	308
87 協同組合(他に分類されないもの)	147	167	2,612	1,136	1,076	3,233
870 管理、補助的経済活動を行う事業所	2	3	32	20	12	76
871 農林水産業協同組合(他に分類されないもの)	126	145	2,525	1,080	1,045	3,100
872 事業協同組合(他に分類されないもの)	19	19	55	36	19	57
R サービス業(他に分類されないもの)	4,159	4,079	32,314	19,213	12,955	32,896
88 廃棄物処理業	266	254	3,474	2,916	558	3,200
880 管理、補助的経済活動を行う事業所	2	1	2	2	-	1
881 一般廃棄物処理業	142	125	2,070	1,752	318	1,688
882 産業廃棄物処理業	122	128	1,402	1,162	240	1,511
889 その他の廃棄物処理業	-	-	-	-	-	-
89 自動車整備業	619	682	2,538	2,030	508	2,937
890 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
891 自動車整備業	619	682	2,538	2,030	508	2,937
90 機械等修理業(別掲を除く)	280	290	960	702	156	1,104
900 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
901 機械修理業(電気機械器具を除く)	135	141	581	407	72	730
902 電気機械器具修理業	54	62	230	172	58	228
903 表具業	35	38	57	41	16	62
909 その他の修理業	56	49	92	82	10	84
91 職業紹介・労働者派遣業	135	122	5,318	2,675	2,643	6,471
910 管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
911 職業紹介業	54	46	265	162	103	348
912 労働者派遣業	81	76	5,053	2,513	2,540	6,123
92 その他の事業サービス業	583	538	13,141	6,605	6,492	12,101
920 管理、補助的経済活動を行う事業所	2	1	26	13	13	24
921 速記・ワープロ入力・複写業	10	12	17	8	9	21
922 建物サービス業	163	175	4,868	2,038	2,786	5,029

第12表 産業小分類別事業所数及び従業者数(令和3年・平成28年)

(注) 格付不能の事業所及び男女別の不詳を含む。

(単位：事業所、人)

産業小分類	総数(民営事業所)					
	事業所数		従業者数			
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年 (注)	男	女	平成28年 (参考値)
923 警備業	103	97	2,982	2,573	409	2,438
929 他に分類されない事業サービス業	305	253	5,248	1,973	3,275	4,589
93 政治・経済・文化団体	770	724	3,333	1,992	1,341	3,300
931 経済団体	307	300	1,426	843	583	1,497
932 労働団体	93	90	320	204	116	260
933 学術・文化団体	8	3	20	13	7	7
934 政治団体	25	23	78	51	27	66
939 他に分類されない非営利的団体	337	308	1,489	881	608	1,470
94 宗教	1,427	1,390	3,040	2,029	1,011	3,273
941 神道系宗教	186	176	545	407	138	554
942 仏教系宗教	1,103	1,074	2,256	1,466	790	2,450
943 キリスト教系宗教	65	62	121	84	37	124
949 その他の宗教	73	78	118	72	46	145
95 その他のサービス業	76	70	495	252	243	474
950 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
951 集会場	69	62	376	169	207	309
952 と畜場	2	3	104	80	24	114
959 他に分類されないサービス業	5	5	15	3	12	51

第13表 産業大分類別事業所数及び従業者数

(単位：事業所、人)

産業大分類	総数 (民営事業所)			
	事業所数		従業者数	
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年	平成28年 (参考値)
総数	52,141	55,778	465,796	475,435
全産業	52,141	55,778	465,796	475,435
農林漁業	758	510	7,812	5,621
鉱業、採石業、砂利採取業	21	24	242	249
建設業	5,740	6,235	40,469	42,190
製造業	4,515	5,154	103,624	106,493
電気・ガス・熱供給・水道業	83	45	1,476	1,647
情報通信業	336	342	3,635	4,029
運輸業、郵便業	938	970	18,300	18,650
卸売業、小売業	12,793	14,496	90,446	93,586
金融業、保険業	848	932	11,476	11,426
不動産業、物品賃貸業	2,514	2,538	7,753	7,600
学術研究、専門・技術サービス業	1,813	1,781	9,291	9,205
宿泊業、飲食サービス業	6,030	6,793	34,332	39,847
生活関連サービス業、娯楽業	5,599	6,061	18,647	20,800
教育、学習支援業	1,267	1,312	11,775	10,574
医療、福祉	4,190	3,947	67,668	62,958
複合サービス事業	537	559	6,536	7,664
サービス業 (他に分類されないもの)	4,159	4,079	32,314	32,896
村山地域	25,163	26,647	232,983	238,058
全産業	25,163	26,647	232,983	238,058
農林漁業	245	187	2,503	1,951
鉱業、採石業、砂利採取業	4	5	86	88
建設業	2,678	2,811	18,259	18,545
製造業	2,115	2,441	46,870	48,343
電気・ガス・熱供給・水道業	26	15	589	781
情報通信業	186	185	2,323	2,702
運輸業、郵便業	467	476	10,085	10,636
卸売業、小売業	6,213	6,916	47,654	49,023
金融業、保険業	436	465	6,883	6,351
不動産業、物品賃貸業	1,432	1,449	4,641	4,653
学術研究、専門・技術サービス業	944	922	4,971	4,970
宿泊業、飲食サービス業	2,914	3,246	18,402	21,226
生活関連サービス業、娯楽業	2,645	2,813	9,704	10,695
教育、学習支援業	647	664	6,717	5,681
医療、福祉	1,991	1,867	33,067	30,612
複合サービス事業	226	238	3,129	3,818
サービス業 (他に分類されないもの)	1,994	1,947	17,100	17,983
最上地域	3,664	4,122	27,625	29,040
全産業	3,664	4,122	27,625	29,040
農林漁業	90	61	1,088	812
鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	26	27
建設業	505	593	4,002	4,354
製造業	314	354	5,981	6,018
電気・ガス・熱供給・水道業	10	5	93	96
情報通信業	11	14	72	65
運輸業、郵便業	68	70	882	929
卸売業、小売業	846	1,019	4,839	5,477
金融業、保険業	50	63	464	553
不動産業、物品賃貸業	124	137	377	366
学術研究、専門・技術サービス業	99	98	436	469
宿泊業、飲食サービス業	449	542	1,791	2,303
生活関連サービス業、娯楽業	433	486	1,264	1,344
教育、学習支援業	58	75	391	385
医療、福祉	274	259	3,939	3,655
複合サービス事業	50	54	574	668
サービス業 (他に分類されないもの)	278	287	1,406	1,519
置賜地域	10,159	10,905	88,778	90,961
全産業	10,159	10,905	88,778	90,961
農林漁業	158	103	1,506	1,159
鉱業、採石業、砂利採取業	2	3	33	30
建設業	1,104	1,216	7,221	7,509
製造業	1,128	1,262	26,791	27,469
電気・ガス・熱供給・水道業	18	9	251	210
情報通信業	68	61	783	763
運輸業、郵便業	174	173	2,820	2,583
卸売業、小売業	2,343	2,678	15,584	16,304
金融業、保険業	151	169	1,601	1,687
不動産業、物品賃貸業	550	555	1,289	1,341
学術研究、専門・技術サービス業	324	313	1,616	1,588
宿泊業、飲食サービス業	1,153	1,305	5,965	7,031
生活関連サービス業、娯楽業	1,035	1,150	2,833	3,346
教育、学習支援業	234	253	2,176	2,208
医療、福祉	790	759	11,951	11,227
複合サービス事業	95	98	1,063	1,143
サービス業 (他に分類されないもの)	832	798	5,295	5,363
庄内地域	13,155	14,104	116,410	117,376
全産業	13,155	14,104	116,410	117,376
農林漁業	265	159	2,715	1,699
鉱業、採石業、砂利採取業	10	11	97	104
建設業	1,453	1,615	10,987	11,782
製造業	958	1,097	23,982	24,663
電気・ガス・熱供給・水道業	29	16	543	560
情報通信業	71	82	457	499
運輸業、郵便業	229	251	4,513	4,502
卸売業、小売業	3,391	3,883	22,369	22,782
金融業、保険業	211	235	2,528	2,835
不動産業、物品賃貸業	408	397	1,446	1,240
学術研究、専門・技術サービス業	446	448	2,268	2,178
宿泊業、飲食サービス業	1,514	1,700	8,174	9,287
生活関連サービス業、娯楽業	1,486	1,612	4,846	5,415
教育、学習支援業	328	320	2,491	2,300
医療、福祉	1,135	1,062	18,711	17,464
複合サービス事業	166	169	1,770	2,035
サービス業 (他に分類されないもの)	1,055	1,047	8,513	8,031

令和3年
山形県の事業所・企業
令和3年経済センサス - 活動調査結果報告書

令和5年9月発行

発 行 山形県みらい企画創造部統計企画課
山形市松波二丁目8番1号
TEL 023-630-2184